

科学技術人材を含む高度人材の国際的流動性
世界の潮流と日本の現状

2003年3月

文部科学省 科学技術政策研究所
第2研究グループ

小林 信一
齋藤 芳子

International Mobility of Highly-Skilled Personnel
– Trends in Japan and the World –

March 2003

Shinichi Kobayashi
Yoshiko Saitoh

Second Theory-Oriented Research Group,
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
JAPAN

はじめに

本資料は、科学技術人材を含む高度人材（Highly-Skilled Personnel）の国際的な流動性について、その現状と意味についてまとめたものである。

1990年代は、歴史上まれにみる「移民」の時代だといわれる。その契機の一つが、アメリカが1990年に導入したH?1 Bビザである。これは雇用確保が困難な職種のうちで、とくに専門性の高い職種について、外国人の雇用を認めるための一時在留資格である。このビザの承認数は年々拡大しており、2000年には新規申請分で13万人、更新分で12万人に達している。注目すべき点は、H?1 Bビザによる入国者の半分以上がコンピュータ関連職であるという事実である。ITバブルの崩壊で申請数は減少すると予想されたが、データをみる限り拡大傾向は今も続いている。今日の国際的な人の移動の焦点は、単純労働者の流入問題ではなく、高度な専門家の国際移動の問題となっているのである。

H?1 Bビザは極めて積極的な移民政策で、他の先進諸国にも影響を与えた。イギリスやオーストラリアなどが熱心であり、情報系のみならず国際法務、会計等の専門家、さらに起業家などを受け入れている。ドイツでもドイツ版グリーン・カードといわれる一時就労資格による情報系人材の受入れ政策をとった。EU統合による域内移動の活発化もあり、先進諸国の国際的労働移動は非常に活発になっている。近年の世界的な「移民」の増加は、知識経済化の動きを反映したもののなのである。

我が国における外国人の出入国は欧米諸国に比べると極めて低調であるが、それでも技術的職業従事用ビザで入国する外国人が1990年代後半に毎年4、5千人に達するなど増加の傾向がみられた。

一方、WTOのサービス貿易一般協定は、サービス貿易の一形態として自然人の移動によるサービス提供を取り上げている。昨今の国際的な人材の移動の活発化を考えれば必然的なことだいえよう。科学技術人材を含む高度人材の国際的移動の問題は、単に科学技術分野の問題にとどまらず、サービス貿易の観点からも重要な問題となってきたのである。さらに、自由貿易圏（FTA）が拡大する中で、この問題は極めて戦略的な色彩を帯びてきている。アジアにおけるFTAの行方は不透明ではあるが、中国、韓国は人の移動に関して非常に積極的である。中国の人の移動は、頭脳流出から頭脳環流へと変化しつつある。韓国の新政権は科学技術とその国際化を重視し「韓国を東北アジアの研究開発ハブにする」という目標を掲げた。両国ともに、多数の海外移住者を有力な資源だと見ている。積極的姿勢を見せる両国と専門家の受入れが少ない我が国の現状は対照的である。グローバル化した経済の中で競争力を確保するためには、研究開発の国際化は必須である。アジア自由貿易圏を見通した科学技術人材戦略が求められる。

国際的な人材の移動のためには高度な専門性の判定が条件となる。中でも大学教育と専門資格が重要になる。大学教育と専門職業資格が国際的水準を満たす必要があるため、大学教育の質や職業資格の質に関する相互承認や国際的な統一基準が必要になる。我が国が外国人労働者を受け入れる場合には、外国の大学教育や資格の質の認定をすればよいが、問題はその逆の場合である。つまり、日本人が海外で就労しようとする場合に各国の指定する基準をクリアできるか、あるいは日本の大学教育や資格を有効なものとして承認してくれるか、が問題となる。これをクリアできなければ日本人専門家は不利になるだけでなく、日本の大学教育、資格制度は世界に通用しないとレッテルを貼られることになる。

以上のように、科学技術人材を含む高度人材の国際的流動性の問題は、科学技術のみならず、教育問題、移民問題、外国人労働問題にまで広がる包括的な問題である。

本資料は、このような問題状況を理解する一助となることを期待してまとめたものである。

OECD（経済開発協力機構）のDSTIとDEELSAは共同で、国際的な人材の移動の問題を取り上げ、2001年6月に Seminar on International Mobility of Highly Skilled Workers をパリで開催した。日本からは2件の報告がなされたが、そのうち一件が、本資料の執筆者の一人である小林による科学技術人材を含む高度人材の国際的流動性の日本における実態についての報告であった（もう一件は日本の外国人労働政策について報告）。この報告は International Mobility of Human Resources in Science and Technology in Japan（COM/DSTI/DEELSA(2001)34）として公表され、またその後、要約、改定版が International Mobility of the Highly Skilled（OECD、2002）に収録された。これら一連の報告のために、日本の現状データについてかなり詳細なデータの収集、整理を行ったが、すべてが公表されたわけではない。しかし、この問題の重要性を考えれば、科学技術指標体系の一部として関連指標の収集、分析を今後進めるにあたり、これまでに集積したデータの全体を整理、公表しておくべきであろう。

そこで、本資料では第1部として、Seminar on International Mobility of Highly Skilled Workers やその他の調査に基づいて、科学技術人材を含む高度人材の国際的流動性に関する問題の概況を整理し、第2部および第3部において日本の実態について示すこととした。第1部は、Highly Skilled Worker の移動に関するOECDの検討状況と各国の取り組みの概要を解説するためにまとめたものである。第2部には、International Mobility of Human Resources in Science and Technology in Japan（COM/DSTI/DEELSA(2001)34）の全文を、第3部には最新のデータを追加した統計表を、それぞれ収録した。

第1部は、小林が中心に、齋藤と協力してまとめた。第2部の ” International Mobility of Human Resources in Science and Technology in Japan ” (COM/DSTI/DEELSA (2001)34) は小林がまとめたものであるが、第3部の統計データ更新はもっぱら齋藤が担当した。なお、 ” International Mobility of Human Resources in Science and Technology in Japan ” は、小林が科学技術政策研究所に在籍する以前から独自に準備していたものであり、研究所の公式な活動の成果ではないが、今後の参考のために収録するものである。

目次

はじめに	(i)
目次	(v)
第1部 科学技術人材を含む高度人材の国際的流動性の概況	p.	1
1. 高度人材の国際的流動の全般的傾向	p.	3
2. 主要国における高度人材の国際的流動	p.	6
2.1. 米国	p.	6
2.2. オーストラリア	p.	12
2.3. ドイツ	p.	17
2.4. イギリス	p.	21
2.5. カナダ	p.	23
2.6. 韓国	p.	24
2.7. 中国	p.	24
2.8. 日本	p.	25
3. WTO - GATSと高度人材の国際流動化	p.	28
3.1. WTO - GATS	p.	28
3.2. 人の移動	p.	30
3.3. 教育サービス自由化問題と人の移動	p.	31
4. 日本の課題	p.	34
第2部 日本の現状	p.	37
“ International Mobility of Human Resources in Science and Technology in Japan ” (COM/DST1/DEELSA(2001)34) 本文再録 (英文)		
第3部 付録統計表〔改訂版〕(日英併記)	p.	61

第 1 部

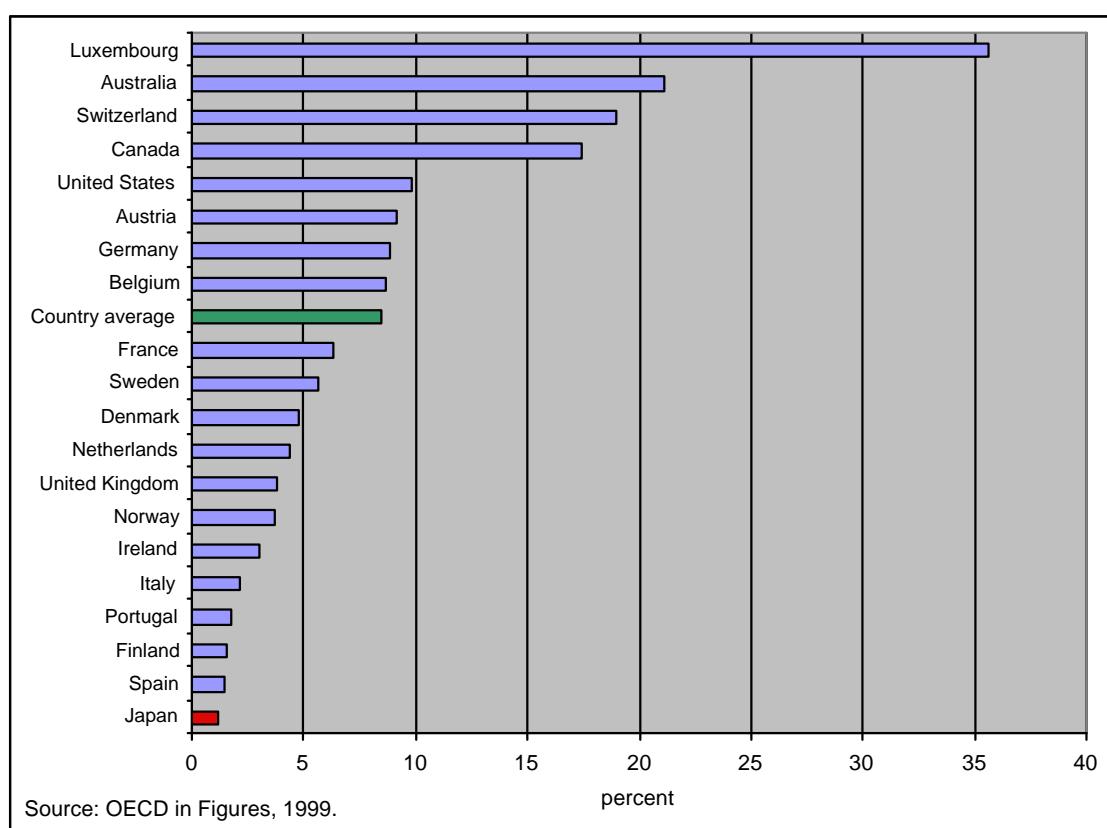
科学技術人材を含む高度人材の国際的流動性の概況

1 . 高度人材の国際的流動の全般的傾向

(1) 各国における在留外国人の概況

OECD諸国における在留外国人の割合を図1に示す。米国が9%強であるのに対し、日本は1%強と少なく、これは主要国中でも最低の水準である。

図1 各国の在留外国人の割合(1998年)



Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.99, OECD publications, 2002.

(2) 移民政策の転換

近年欧米先進諸国では、下級労働者の受入れ制限としての移民政策から、IT人材を中心とする高度人材 (Highly-Skilled Personnel) を積極的に受け入れる移民政策への転換が見られる。典型が、1990年代初めから米国で導入された H-1B ビザ (specialty: 特殊技能を有する高度人材) である。ここ 2、3年のあいだに、類似の政策が各国に拡大しつつある。

知識経済への移行が、このような転換の背景にある。すなわち、(1)skilled labor 不足への対応、とくに IT人材需要の急増 (表 1) への対応、(2)新技術への迅速な対応、(3)国際競争力の向上、が求められ、そのため高度人材の需要が拡大しているからである。また、(4)IT 産業などにおける地域集積効果 (外部性、スピルオーバー) が認められ、(5)大量生産の重要性が後退したことにより、知識集約型の産業集積が重視され、高度人材の必要性はますます高まっている。

表 1 ICT (情報通信) 産業における雇用の成長 (1995-98 年の平均成長率、%)

Canada	4.3
Denmark	6.5
Finland	8.6
France ⁽¹⁾	5.8
Netherlands	9.9
Sweden	7.8
United Kingdom	5.6

(1) 1997-98 の平均。

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.81, OECD publications, 2002.

(3) 頭脳流出から頭脳回流へ

かつては、高度人材の供給側の国々にとって、いかに頭脳流出 (Brain Drain) を減らし、頭脳増強 (Brain Gain) を図るかが、重大な関心事であった。しかし、1980年代半ば以降、頭脳環流 (Brain Reverse) の傾向が、アイルランドや発展途上国 (中国、台湾) に現れた (表 2)。

今後は、急速に拡大した IT人材の一時就労ビザの期限切れが相次ぐことが予想され、永住、ないしは、さらなる流動の圧力となって、頭脳回流 (Brain Circulation) をもたらす可能性がある。

表2 中国におけるブレイン・リバースの傾向（1978-1999）

Year	No.s of students studied abroad (person)	No.s of students returned (person)
1978	860	248
1980	2,124	162
1985	4,888	1,424
1986	4,676	1,388
1987	4,703	1,605
1988	3,786	3,000
1989	3,329	1,753
1990	2,950	1,593
1991	2,900	2,069
1992	6,540	3,611
1993	10,742	5,128
1994	19,071	4,230
1995	20,381	5,750
1996	20,905	6,570
1997	22,410	7,130
1998	17,622	7,379
1999	23,749	7,748

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.191, OECD publications, 2002.

（４）人材の流動圏の形成

国際的な人材の流動化が進んだ結果、人材の流動圏ともいべきものが形成されつつある。EUの域内流動を別にすると、最大のものはアメリカを含む英語圏（アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、インド、南アフリカ等）の移動であるが、ドイツを中心とする中・東欧圏およびロシアにも流動圏が形成されつつある。その他にも、ロシアとイスラエル、アジアからアメリカという流動パターンも顕著である。

そうすると、当然「アジア圏は形成されるのか」という疑問が出てくるが現在のところ、それほど明確ではない。ただし、中国、韓国は高度人材の国際的流動にも熱心であり、今後の行方に注目する必要がある。このことについては後に述べる。

2. 主要国における高度人材の国際的流動

2.1. 米国

(1) 概況

1990年代は米国史上最大の移民時代であった。1992年から1998年までに雇用のための移民を76万人受け入れた(表3)。それだけでなく、非移民の一時就労ビザとして1990年にH-1Bビザを新たに創設した。これは、国内での雇用確保が困難な職種のうちで、とくに専門性の高い職種について、外国人の雇用を認めるための一時在留資格である。このビザの承認数は年々拡大しており、2000年には新規申請分で13万7千人、更新分で12万人、2001年には新規申請分で20万人、更新分で13万人に達している(Yearbook of the Immigration and Naturalization Service, 2001, U.S. Department of Justice)。

表3 雇用ベースの移民ビザ、H-1Bビザの概況(1992-2001)

								Total		
Immigration	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1992-98		
Employment-based Immigration Ceiling	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	980,000		
Employment-based Immigration	116,198	147,012	123,291	85,336	117,499	90,607	77,517	757,460		
Foreign Workers	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
H-1B Visa Ceiling	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	115,000	115,000	195,000
H-1B Visas Issued	48,645		60,279		55,141	65,000	65,000	115,000	115,000	
H-1B Admissions (double count)	110,223	92,795	105,899	117,574	114,458		240,947	302,326	355,605	384,191

H-1B Admissions は、同一年度に再入国している場合を含む。

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.271, OECD publications, 2002, Statistical Yearbook of the Immigration and Naturalization Service, 各年版, U.S. Department of Justice より作成

(2) H-1B ビザ

米国のビザの骨格は、(1) 一時訪問、留学、一時就労などの場合に交付される非移民ビザ (non-immigrant visa)、(2) 移民ビザ (immigrant visa、永住権 = グリーンカードにほぼ対応)、(3) 帰化、の 3 本柱となっている。non-immigrant visa にはさまざまな資格があるが、その中の一つとして H-1B ビザが位置付けられている (表 4)。

表 4 非移民ビザの種類と許可数 (FY2001)

Class of admission	2001
All classes	32,824,088
Foreign government officials and families	131,313
Ambassadors, public ministers, career diplomats or consular officers (A1)	26,683
Other foreign government officials or employees (A2)	102,478
Attendants, servants, or personal employees of A1 and A2 classes (A3)	2,152
Temporary visitors	29,419,601
For business (B1)	NA
Visa Waiver, business	NA
For pleasure (B2)	NA
Visa Waiver, pleasure	NA
Transit aliens	456,174
Aliens in transit (C1)	214,814
Aliens in transit to the U.N. (C2)	2,785
Foreign government officials and families in transit (C3)	8,960
Transit without visa (C4)	229,615
Treaty traders and investors and families	178,534
Treaty traders (E1)	51,443
Treaty investors (E2)	127,091
Students	698,595
Academic students (F1)	688,970
Vocational students (M1)	9,625
Spouses and children of students	43,326
Academic students (F2)	42,544
Vocational students (M2)	782
Representatives (and families) to international organizations	94,109
Principals of recognized foreign governments (G1)	11,948
Other representatives of recognized foreign governments (G2)	10,947
Representatives of nonrecognized foreign governments (G3)	356
International organization officers or employees (G4)	69,215
Attendants, servants or personal employees of representatives (G5)	1,643
Temporary workers and trainees	592,994
Registered nurses (H1A)	627
Specialty occupations (H1B)	384,191
Registered Nurses participating in the Nursing Relief For Disadvantaged Areas (H1C)	29
Performing services unavailable in the United States (H2)	100,082
Agricultural workers (H2A)	27,695
Nonagricultural workers (H2B)	72,387
Industrial trainees (H3)	3,245
Workers with extraordinary ability/achievement (O1)	25,685

Class of admission	2001
Workers accompanying and assisting in performance of O1 workers (O2)	3,834
Internationally recognized athletes or entertainers (P1)	42,430
Artists or entertainers in reciprocal exchange programs(P2)	3,877
Artists or entertainers in culturally unique programs (P3)	9,484
Workers in international cultural exchange programs (Q1)	2,089
Workers in Irish Peace Process Cultural and Training Program (Q2)	299
Workers in religious occupations (R1)	17,122
Spouses and children of temporary workers and trainees	146,427
Spouses and children of H1, H2, and H3 workers (H4)	135,907
Spouses and children of O1 and O2 workers (O3)	4,540
Spouses and children of P1, P2, and P3 workers (P4)	1,575
Spouses and children of Q2 workers (Q3)	1
Spouses and children of R1 workers (R2)	4,404
Representatives (and families) of foreign information media (I1)	34,488
Exchange visitors (J1)	339,848
Spouses and children of exchange visitors (J2)	49,587
Fiances(ees) of U.S. citizens (K1)	23,634
Children of fiances(ees) of U.S. citizens (K2)	3,487
Intracompany transferees (L1)	328,480
Spouses and children of intracompany transferees (L2)	144,911
NATO officials and families (N1-7)	13,805
Parents or children of international organization special immigrants (N8-9)	69
Professional workers U.S.-Canada Free-Trade Agreement (TC)	7
Spouses and children of Canada Free Trade worker (TB)	62
Professional workers NAFTA (TN)	95,479
Spouses and and children of NAFTA workers (TD)	21,447
Legal Immigration Family Equity (LIFE) Act	7,557
Spouse US citizen visa pending (K3)	1
Child US citizen visa pending (K4)	7
Spouse permanent resident visa pending (V1)	2,691
Child permanent resident visa pending (V2)	4,540
Child of spouse visa pending (V3)	318
Victims of trafficking and violence	96
Victims of severe trafficking (T1)	29
Spouse of victim trafficking (T2)	11
Children of victim trafficking (T3)	-
Parent of victim trafficking (T4)	5
Victim of crime (U1)	17
Spouse of victims of crime (U2)	28
Child of victims of crime (U3)	5
Parent of victims of crime (U4)	1
Unknown	58

Yearbook of the Immigration and Naturalization Service, 2001, U.S. Department of Justice に基づき作成

1) H-1Bビザの背景と概況

H-1資格は1952年に創設された。上限は定まっていなかったものの、1980年代前半までは1万5千人以上の受入れは許可されなかった。1985年に初めて4万7千人に許可があった。

もともと米国は移民を歓迎してきたが、1990年代に非移民ビザ(non-immigrant visa)の種類を増やし、その中心を一時就労ビザへとシフトした。その1つが、1990年に設定されたH-1B(specialty)という一時就労資格である。現在では非移民一時就労ビザの大半(約65%)をH-1Bが占めており、その多くはITの専門家だと言われている。

2) H-1Bビザの詳細

米国内での雇用確保が困難な職種のうち、とくに専門家について、外国人の雇用を認めるための一時的労働者在留資格として、1990年にH-1B(specialty)が設定された。これが、米国における高度人材の受け皿の中心となっている。

この資格は学士以上の学歴が要件となっているほか、米国民の雇用に影響を与えないこと、賃金水準を業界の標準的な水準以上にすることが義務付けられている。申請は雇用主が行う。

1回の申請により3年以内の就労が許可され、更新は1回に限り可能である。上述のとおり、2001年には新規申請20万人に対して、更新が13万人に達しており、かなりの者が更新をしていると見られる。6年後には在留資格の変更(移住ビザなど)もしくは1年以内に帰国のいずれかを選択する。

非移民ビザは帰国計画を示さなければならないが、多くの場合、米国滞在中に永住権を得たり、移民ビザに資格変更したりできる。したがって、雇用主が保証すれば、非移民でも実質的には「見習い移民」という意味を持つことになる。

H-1Bビザ取得者の配偶者や子弟はH-4ビザとなるため、就労はできない。ただし、同様の在留資格に関して、オーストラリア、アルゼンチン、香港、イギリスでは家族も就労が可能であり、カナダでも試験的に就労を認めているため、米国内でも就労を認めるべきだという動きがある。

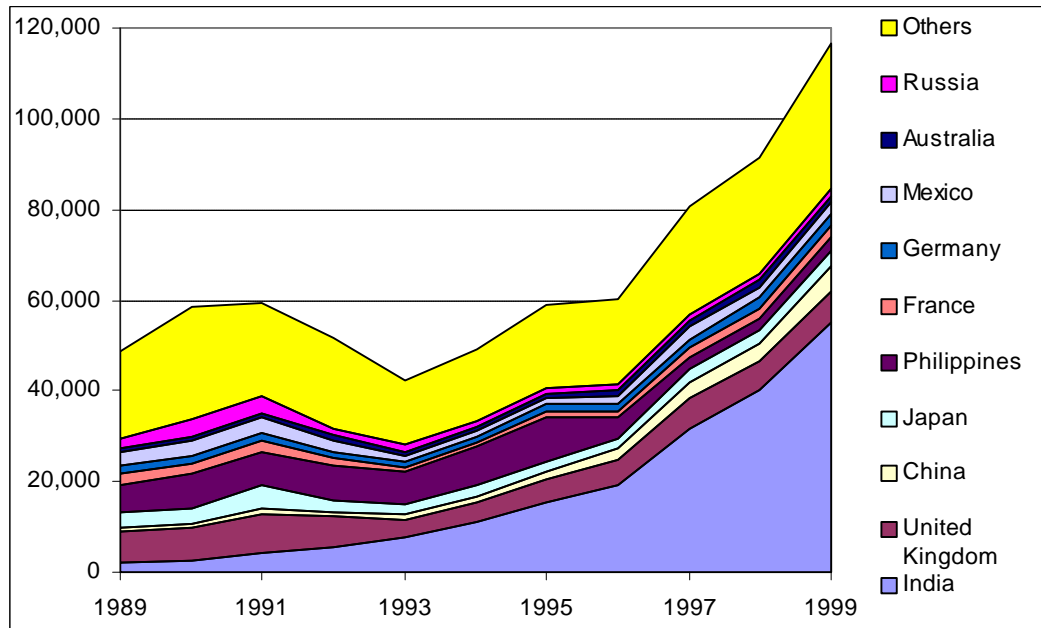
なお、H-1Bの許可数には総量規制があり、当初年6万5千人、1999年から11万5千人、2001年から19万5千人となっている(表3)。ただし、これは新規の申請の場合であり、更新者について上限は設定されていない。米国ITバブルの崩壊、2001年9月の同時多発テロなどの影響が予想されていたが、現在のところそれほど大きい影響は見られないようである。19万5千人の上限は2003年度まで維持され、2004年から6万5千人に戻される予定である。

なお、国内の雇用への影響に配慮し、H-1Bビザの申請1回あたり1千ドルの費用を徴収し、コンピュータ関連の米国人向け教育訓練奨学金に充当するように変更された。

3) H-1Bビザによる就労者の実態

1996年の一時就労ビザ取得者22万7440人のうち、H-1Bが14万4458人を占めており(表4) 国別ではインドが多い(図2、表5)。

図2 国別のH-1ビザ発給数の推移(1989-99)



Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.76, OECD publications, 2002.

H-1Bビザの問題点としては、(1)賃金が少し安くても許可するなど、安い労働力を確保する手段としている例があること、(2)専門職でない者、学歴不足の者などの不正が多いこと、(3)中国、インドなどに斡旋屋が出現し、不正の温床となっていること、などが指摘されている。

表5 H-1B ビザの国別発給数（1994年）

Country of origin	Number	Percentage
India	16,948	16.0
United Kingdom	13,696	12.9
Japan	7,317	6.9
The Philippines	5,098	4.8
France	4,548	4.3
Germany	4,042	3.8
Canada	3,527	3.3
Mexico	3,256	3.1
China	2,721	2.6
Australia	2,676	2.5
Brazil	2,354	2.2
Italy	2,107	2.0
Soviet Union	2,104	2.0
Netherlands	2,068	2.0
Israel	1,897	1.8
Other Countries	31,540	29.8
Total	105,899	100

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.203, OECD publications, 2002.

（3）IT技術者の受入れ

文献（OECD, International Mobility of the Highly Skilled, OECD publications, 2002）によれば、H-1B 認定者 13 万 8411 人のうち、コンピュータ関連職にある人は 6 万 3468 人（48%）となっている。IT 関連職 250 万人のうち、2 割が外国生まれで、その半分（全体の 1 割）が H-1B と推定されている。文献では、2001 年は IT 関係でレイオフがあり、急減してゆくという推測を述べているが、上述のようにデータをみる限りそのような「急減」は生じていない可能性も高い。

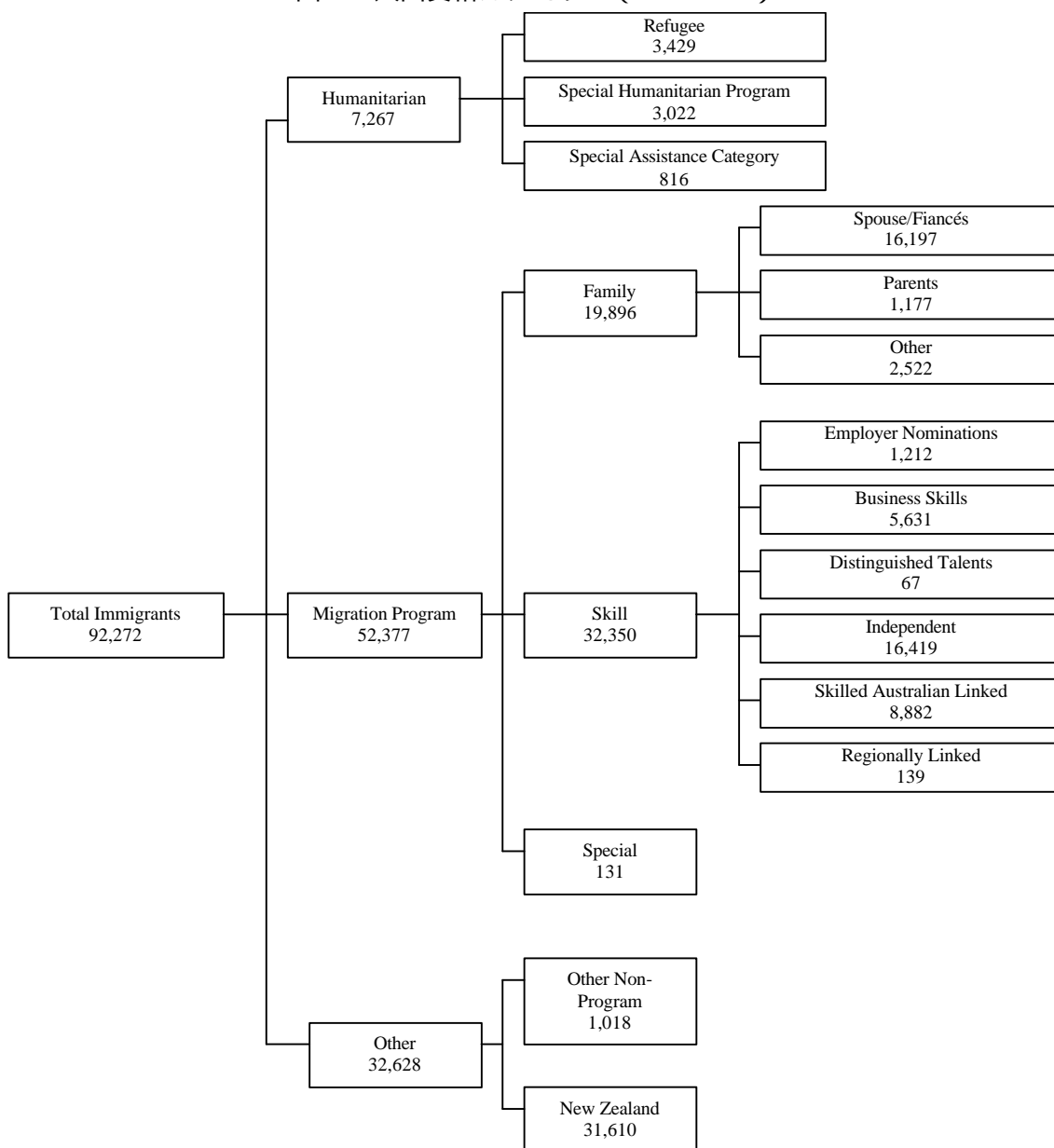
なお、移民ビザでも、コンピュータ関連職業の者のみ増加しており、1997 年の許可数は 5313 人、移民ビザ全体の 43% を占めている。

2.2. オーストラリア

(1) skilled worker に関する移民政策

オーストラリアの移民資格の体系は、図3のように人道的移民、移民計画 (Migration Program)、その他から構成され、主要部分である移民計画はさらに家族移民 (Family Migration Program)、熟練移民 (Skilled Migration Program)、特殊移民 (Special Migration Program) から構成されている。

図3 入国資格カテゴリー (1999?2000)



Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.297, OECD publications, 2002.

従来のオーストラリアでは家族移民が多かったが、1970年代以降は高度人材のリクルートが移民政策の柱となった。1999年度から2000年度にオーストラリアに入国した定住者は9万2272人おり、そのうちの54.3%は従来型の移民というより労働力としての移住である。職業のトップ3はgeneral managers(1943人)、computer professionals(1778人)、会計士(1694人)となっている。その結果、現在ではオーストラリア生まれの市民よりも移住者のほうが高学歴であるなど、スキルレベルが高い(表6)。

表6 オーストラリア生まれ労働力と外国生まれ労働力(1996年)

Characteristic	Australian-born	Overseas-born	
	%	%	Resident < 5 Years %
Workforce characteristics			
Percent not in workforce	35.8	42.5	41.6
Percent of workforce unemployed	8.6	10.7	10.0
Occupation			
Manager, Professional	27.2	27.5	28.3
Technician, Paraprofessional	11.5	11.9	10.4
High Skill Trade	17.9	17.5	16.3
Intermediate Skill	25.4	25.1	20.2
Low Skill	18.0	18.0	24.8
Educational qualification			
Degree/Diploma	16.2	19.2	29.6
Skilled/Basic Vocational	14.1	13.1	9.8

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.294, OECD publications, 2002.

オーストラリアの熟練移民計画(Skilled Migration Program)は次の5本柱からなる(図3、表7、表8)。

- (1) Independent migrants: 在豪の雇用主、親戚による援助のない移民のうち、スキル、年齢、英語能力に関するポイントテストに合格した者を対象とする。1999年?2000年の実績は1万6419人。
- (2) Skilled-Australian Linked: 1997年7月に創設された。スキル、年齢、英語能力に関するポイントテストに、在豪の親戚の支援に関するポイントを付加し、合格した者が対象となる。1999年?2000年の実績は8882人。
- (3) Employer sponsored: 雇用主がEmployer Nomination Scheme(ENS)、Regional Sponsored Migration Scheme(RSMS)に対し、労働契約を申請する。在豪の労働者では充足できない場合に限られる。1999年?2000年の実績は1212人。

(4) Business skills migration: オーストラリアに永住し、ビジネス機会の開拓をする者が対象である。1999年?2000年の実績は5631人。

(5) Distinguished talent: オーストラリアにとって有益な、特殊な才能を持つ者を対象とする。1999年?2000年の実績は67人。

Independent migrants のカテゴリーを設け、親戚や雇用主とのつながりがない場合でも、一定のスキルを有する人材ならば移民を可能にしている。高度人材の移民に関しては、ポイントテストによって人材の質の保証をする仕組みとなっている。また、Business skills migration として起業家の移民を積極的に進めている点が興味深い。

表7 移民計画の構成 (2000-2001)

Skill	Family	Special Eligibility
<i>Skilled Independent & Skilled-Australian Sponsored*</i>	<i>Parents and Preferential Family</i> Can be capped subject to demand in all other Family categories	Can be capped
<ul style="list-style-type: none"> Points tested Planning level adjusted subject to demand in Business Skills and ENS 	<i>Fiancés & Interdependents</i> Can be capped subject to demand for spouse and dependent child places	
<i>Business Skills, ENS & Distinguished Talent</i>	<i>Spouses & Dependent Children</i>	
Demand driven	<ul style="list-style-type: none"> Demand driven Exempt from capping 	
<i>Contingency Reserve</i>	<i>Contingency Reserve</i>	
To be utilised if States and Territories, business employers and regional authorities generate additional demand	Legislation defeated in Senate October 2000	

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.294, OECD publications, 2002.

表8 移民ビザの推移（最新年度は計画値）

Migration Category/ Component	90-91	91-92	92-93	93-94	94-95	95-96	96-97	97-98	98-99	99-2000	2000-01
<i>Family</i>											
Spouses/Fiancés	24 500	26 300	27 800	25 100	26 100	33 550	25 130	25 790	24 740	26 330	28 250
Parents	10 300	7 200	5 300	4 500	5 100	8 890	7 580	1 080	3 120	1 900	2 100 ^(f)
Dependent Children	2 000	2 000	2 700	2 500	2 500	2 830	2 200	2 190	2 070	2 160	2 770
Other	2 000	2 000	1 700	1 700	3 100	3 450	2 330	2 250	2 100	1 600	1 280
Concessional Family ^(a)	22 500	18 100	7 700	9 400	7 700	8 000	7 340	-	-	-	-
Total Family	61 300	55 900	45 300	43 200	44 500	56 700	44 580	31 310	32 040	32 000	34 400
% of Total Program	54.6	56.5	66.7	68.8	58.2	68.7	60.3	46.7	47.2	45.6	45.3
<i>Skill</i>											
Employer Nominations ^(b)	7 500	5 600	4 800	4 000	3 300	4 640	5 560	5 950	5 650	5 390	5 800
Business Skills ^(c)	7 000	6 200	3 300	1 900	2 400	4 900	5 820	5 360	6 080	6 260	6 700
Distinguished Talents	100	200	200	200	100	200	190	180	210	110	170
Skilled-Independent ^(d)	35 100	29 400	13 000	11 800	15 000	10 600	15 000	13 270	13 640	15 610	21 350
Skilled-Australian Sponsored ^(a)	-	-	-	-	-	-	-	9 540	9 240	7 900	5 950
1 November Onshore	-	-	-	500	9 600	3 800	980	370	180	60	30
Total Skill	49 800	41 400	21 300	18 300	30 400	24 100	27 550	34 670	35 000	35 330	40 000^(g)
% of Total Program	44.4	41.9	31.4	29.1	39.7	29.2	37.3	51.7	51.5	50.3	52.6
<i>Special Eligibility</i>											
Total Program	112 200	98 900	67 900	62 800	76 500	82 500	73 900	67 100	67 900	70 200	76 000

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.296, OECD publications, 2002.

Please note that figures have been rounded and total may not be the exact sum of components.

(a) From 1 July 1997 the Concessional Family Category was replaced by the Skilled-Australia Linked category and transferred from the Family to the Skill Stream. On 1 July 1999 it was renamed the Skilled-Australian Sponsored Category.

(b) Includes Employer Nomination Scheme, Labour Agreements, and Regional Sponsored Migration Scheme.

(c) Business Migration Program changed to Business Skills during 1991-92.

(d) Named independent prior to 1 July 1999.

(e) Please note that figures have been rounded and total may not be the exact sum of components.

(f) Legislation to implement a 4,000 'contingency reserve' in 2000-01 to aged parents was rejected in the Senate in October 2000.

(g) A further 5,000 'contingency reserve' places still available in 2000-01 to migrants with skills in short supply.

(2) I T 関連人材の現状と移民の受入れ

オーストラリアの IT 関連の人材は 1998 年現在、合計で 30 万 2200 人である。もっとも多いのは Computer professionals で、全体の 45% を占める。その他の分類を以下に示す。

- Information technology managers
- Engineering technologists
- Technical sales representatives (information/communication)
- Electrical engineering associate professionals
- Computing support technicians
- Electronic/office equipment tradespersons
- Communications tradespersons

AIIA (Australian Information Industry Association) が 1999 年に発表した IT 関連人材 (IT and T worker) の需給予測 ("Future Demand for IT and T Skills in Australia", AIIA, 1999) によると、1 年で 2 万 9700 人、3 年で 8 万 7700 人、5 年で 16 万 9000 人の不足が見込まれている。これはオーストラリア国内大学による人材養成では追いつかない数であり、このことが、上述のような高度人材の受入れ、とくに IT 関連人材 (IT and T worker) の移民の積極的な受入れにつながっている (表 9、表 10)。

表 9 IT&T 人材の出入国 (永住、長期)

Year	Arrivals		Departures		Net Gain	
	Wider	Narrow	Wider	Narrow	Wider	Narrow
	Definition ¹	Definition ²	Definition	Definition	Definition	Definition
1995-96	5,946		3,318		2,628	
1996-97	6,062		3,912		2,150	
1997-98	6,189	4,708	4,477	3,743	1,712	965
1998-99		5,507		3,934		1,573
1999-2000		7,007		4,227		2,780

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.314, OECD publications, 2002.

1. ASCO 1 definition includes data processing managers, electrical and electronics engineers, computing professionals, electronic engineering technicians, communications equipment trades, office equipment computer services and sales representatives.

2. ASCO 2 definition is more restrictive and includes information technology managers, computing professionals and computing supply technicians.

表 1 0 IT&T 人材の出入国（資格別）

	1997-98	1998-99	1999-2000	Percent Change	
				1997-98 to 1998-99	1998-99 to 1999-2000
Permanent arrivals	1,325	1,563	2,078	+18.0	+32.9
Permanent departures	593	765	700	+29.0	-8.5
Net permanent	732	798	1,378	+9.0	+72.7
L/T resident arrivals	1,823	1,361	1,896	-25.3	+39.3
L/T resident departures	2,277	2,372	2,302	+4.2	-3.0
Net L/T residents	-454	-1,011	-406	-122.7	+59.8
L/T visitor arrivals	3,148	2,583	3,033	-17.9	+17.4
L/T visitor departures	2,870	797	1,225	-72.2	+53.7
Net L/T visitors	278	1,783	1,808	+541.4	+1.4
Total arrivals	4,708	5,507	7,007	+17.0	+27.2
Total departures	3,743	3,934	4,227	+5.1	+7.4
Total net	556	1,573	2,780	+182.9	+76.7

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.315, OECD publications, 2002.

2.3. ドイツ ?ドイツ版グリーン・カード制度

(1) ドイツ版グリーン・カード制度の概要

IT 人材が 7 万 5 千人不足しているにも関わらず、ドイツ国内の大学やポリテクで関連分野を専攻したドイツ人卒業生は 6 千人と少ない。そこで、IT 人材の確保のために導入されたのがドイツ版グリーン・カード制度である。

本制度は 2000 年 8 月から導入された。非 EU 諸国からの 5 年以内の就労に限られている。米国のグリーン・カードは永住権を意味するが、本制度は「グリーン・カード」とは呼ぶものの永住権は取得できない。当初の人数制限は 2 年間で 1 万人だったが、その後 2 万人に拡大された。

ドイツ国内の大学・ポリテクも含め、ICT 分野を専攻した卒業生、もしくは、雇用主が能力を認め、年俸 10 万マルク以上支給する場合が対象となり、IT 企業が申請を行う。期間内の転職が可能で、自営も一定の条件下で許可される。配偶者の就労は 2 年目以降に許可される。

対象となる職種は以下のとおりである。

- software development
- multimedia development and programming
- development of circuits and IT systems
- IT consulting
- Systems specialists
- Internet specialists
- Network specialists

(2) 現状

インド、旧ソ連、東欧からの受入れが3分の2近くを占めている(表11)。とくにロシア側から見たドイツの重要性は大きい(表12)。

ドイツ側の受入れは中小企業が中心で、地域的に大きな偏りが見られる(表13)ものの、雇用主、被雇用者ともに満足感が大きい。

表11 グリーン・カード国別発給数(2001年4月現在)

Nationality	Total	Males
Bulgaria	228	184
Yugoslavia, Croatia, Bosnia-Herzegovina, Slovenia, Macedonia, Montenegro	446	377
Romania	631	548
Hungary	267	242
Czech Republic/Slovakia	463	440
Russian Federation, Belarus, Ukraine, Estonia, Latvia, Lithuania	1 004	898
India	1 403	1 291
Pakistan	118	117
North Africa (Algeria, Morocco, Tunisia)	242	224
South America	164	118
Others	2 022	1 708
Total	6 988	6 147

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.324, OECD publications, 2002.

表 1 2 ロシアからの移住におけるドイツの位置

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	Aggregate total for 1990-2000
Total	103,614	88,281	102,910	114,133	106,076	111,012	97,548	85,828	84,658	106,837	78,399	1,079,296
Germany	33753	33697	62690	73093	69900	79912	64841	52491	49558	53221	45574	618730
Israel	61022	38742	21975	20558	17107	15368	14488	14613	17005	33699	16480	271057
U.S.	2317	11016	13200	14919	13813	10705	12355	12507	10797	11108	9552	122289
Australia	79	304	803	531	690	486	375	210	167	161	127	3933
Greece	4177	2088	1855	1798	1052	1309	1334	1002	832	938	601	16986
Canada	179	164	292	663	874	763	1010	1309	1463	1885	971	9573
Other countries	2087	2270	2095	2571	2640	2469	3145	3696	4836	5825	5094	36728

*Calculated by CSRS on the basis of data collected by the Ministry of Internal Affairs.
Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.179, OECD publications, 2002.

表 1 3 国内地域別「グリーン・カード」発給数（2001年4月現在）

Regional State (Bundesland)	Total	Of which males
Schleswig-Holstein	64	56
Hamburg	244	219
Mecklenburg-Vorpommern	5	5
Niedersachsen	86	77
Bremen	10	8
Nordrhein-Westfalen	1,028	890
Hessen	1,518	1,347
Rheinland-Pfalz	148	126
Saarland	57	52
Baden-Württemberg	1,330	1,163
Bayern	2,030	1,800
Berlin	232	202
Brandenburg	29	26
Sachsen-Anhalt	5	5
Thüringen	28	24
Sachsen	174	147
Federal Republic of Germany	6,988	6,147
West	6,680	5,881
East	308	266

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.324, OECD publications, 2002.

(3) その他

ドイツの労働研究機関 I Z A による報告書 (IZA International Employer Survey 2000) から、欧州主要国企業における外国人雇用状況を表 1 4 から表 1 7 に示す。

この調査はドイツ 340 社、フランス、英国、オランダ各 170 社の計 850 企業を対象にしており、回答企業の産業別分布は、化学 (20%) 、製造 (31%) 、金融 (22%) 、IT (16%) 、研究開発 (9%) となっている。これらのデータから、欧州、ドイツにおける高度職業分野における外国人労働の概況が理解できる。

表 1 4 高度人材の割合

Germany	28.13
France	39.38
UK	31.36
Netherlands	19.66
Total	29.00

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.135, OECD publications, 2002.

表 1 5 外国人高度人材

	Share of all firms employing HQFE	Average proportion of HQFE in firms with HQFE
Germany	38.91	9.13
France	34.39	10.86
UK	49.65	10.91
Netherlands	33.33	16.73
Total	38.80	11.08

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.136, OECD publications, 2002.

表 1 6 産業別外国人高度人材

Industry	Share of all firms employing HQFE		Average proportion of HQFE in firms with HQFE	
	Germany	All	Germany	All
Chemical Industry	40.98	41.51	9.93	12.23
Manufacturing	30.17	30.95	7.08	8.73
Financial Services	30.77	30.77	4.98	6.08
IT	57.14	50.81	10.18	12.65
R&D	68.42	61.43	12.56	16.14
Total	38.91	38.80	9.13	11.08

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.136, OECD publications, 2002.

表 1 7 ドイツにおける外国人高度人材の出身国別雇用状況

	Any HQFE from...	Most HQFE from...
France	41.94	11.65
Netherlands	21.77	5.83
UK	40.32	8.74
Austria	29.84	10.68
Switzerland	18.55	0.97
Other EU-countries	53.23	24.27
Eastern Europe	41.13	18.45
North America	37.10	7.77
Asia	29.84	4.85
North Africa	16.94	1.94
Others	16.94	4.85

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.143, OECD publications, 2002.

2.4. イギリス

(1) 旧来の外国人高度人材の就労許可制度

従来イギリスでは、外国人高度人材の就労許可資格として、(1)学位またはこれに相当する職業資格を持つ者、(2)上級経営スキルを持つ者、(3)特定または希少な高級技能を持つ者、(4)資格等は有さないが重要な労働者について、雇用主が申請する制度があった。1991年10月に制度が改正され、上級レベルの外国人労働者の企業内転勤や高級スキルの外国人労働者などの審査が容易になった。それでも、海外企業の子会社からの異動や自営業者の入国など、ビジネス環境の変化に伴って必要となりつつあった移動への対応としては不十分であった。

(2) 移民政策変化の背景

生産性、成長、雇用機会にとって、高度人材の不足が障害になるという認識から、1998年の"Competitiveness White Paper"において、起業家と高度な専門家の移住のバリアを低くすべきであるという指摘がなされた。

ITCE Skills Strategy Group¹は1999年の最終報告書において次のように述べている。「IT, Communications and Electronics sector (ITCE 産業)は経済にとって重要であり、Y2K(西暦2000年問題)対策やEUの共通通貨移行対策を進める上でも、需要は増加する見込みである。しかしコンピュータ関連の高等教育卒業者の多くが関連企業に就職しておらず、ITCE産業の人材は、需要と供給にギャップがある。したがって、長期的には教育訓練、短期的

には移民政策の実施を勧告する。」

ITCE Skills Strategy Group

Department for Education and Employment (DfEE)が Department of Technology and Industry (DTI) と共同で設置。当該勧告は"Final Report of the ITCE Skills Strategy Group" (DfEE, 1999)、"Towards a National Agenda -First Report of the NSTF" (DfEE, 1999)に記載されている。

(3) I T 関連の変化

ITCE 人材の不足に対応して、2000 年 10 月に資格要件（従来は、学部卒の学位プラス 2 年の経験、または 5 年の上級経験）は変更となった。現在は、英国の学部卒の学位と同等の学位、または就労するポストに見合った HND (Higher National Diploma) レベルの資格、またはポストに見合っていない HND の場合は 1 年の経験、または 3 年の経験という資格要件になっている。

Key worker category を指定し、その滞在期限については、従来の 3 年以内という制限を撤廃した。不足している職種は以下のように特定されている。なお、これらのカテゴリーに含まれる供給不足のスキルのリストが詳細に指定されている。

- ・ IT MANAGER
- ・ ANALYST PROGRAMMER
- ・ BUSINESS ANALYST
- ・ DATABASE SPECIALIST
- ・ NETWORK SPECIALIST
- ・ SOFTWARE ENGINEER

外国人を雇用しようとする雇用主は上記ポストが不足していることを申請する。この手続きも容易になった。

(4) その他の変化

IT 関連人材の入国だけでなく、多国籍企業の企業内転勤も容易になった。また、科学技術、電子商取引の分野を中心対象に、起業家向けの入国資格スキームとして innovator category が 2000 年 7 月に創設された。このカテゴリーで認定される条件としては、2 人以上のフルタイム・ジョブを提供する計画であること、自ら 5%以上を出資すること、ビジネスが黒字に転換するまで公的資金の援助なく運営できること、当初 6 ヶ月間の活動費が十分確保できていること、などが指定されている。

2.5. カナダ

表18に1990年代におけるカナダ移民の出身国を示す。

表18 カナダにおける移民の出身国（1991年から1996年の累計）

Country	Number	Percentage
Hongkong	108 915	10.5
Peoples Republic of China	87 875	8.5
India	71 335	6.9
Philippines	71 325	6.9
Sri Lanka	44 235	4.3
Poland	36 965	3.6
Taiwan	32 140	3.1
Vietnam	32 060	3.1
United States	29 020	2.8
United Kingdom	25 425	2.4
Top Ten Total Immigrants	539 295	51.9
Total recent Immigrants	1 038 995	100.0

Source: OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.207, OECD publications, 2002.

カナダへの移民を出身国別にみると、中国復帰を控えていた香港からの移民が圧倒的に多いほか、中国、インド、フィリピンなどが多い。

カナダは、NAFTA（北大西洋自由貿易地域）に属しているため、米国への移住や一時的流出が多いという特殊性を有している。カナダからの永久的移住の50%、一時的移住の3分の1が米国への移住であると推定されている（OECD, International Mobility of the Highly Skilled, p.101, OECD publications, 2002）。なお、これに対応する米国の一時入国資格のTN（Professional workers, NAFTA）は、1995年にそれ以前の米加自由貿易協定に基づく専門家の一時入国資格に代えて導入されたものである。導入とともに拡大し、1995年2万4千人が2001年には9万5千人をこえるまでになっている（Yearbook of the Immigration and Naturalization Service, 2001, U.S. Department of Justice）。

2.6. 韓国

韓国の科学技術活動は、必ずしも国際化しているとはいえない状況にある。だからこそ、科学技術政策において、国際化は重要な課題となっている。

金大中政権下では、在留外国人への選挙権付与問題や、在外韓民族へのビザなし入国許可政策など、流動化促進の政策を打ち出した。これらは在留外国人や在外韓民族の能力を活用しようとする動きである。とくに、海外在住韓民族と南北朝鮮以外の国籍を持つ在外韓民族は合わせて 800 万人以上にものぼるのではないかと見られており、その活力を韓国社会の発展に結び付けたいという期待がある。しかし、ビザなし入国については中国の反対があるため、具体化には至っていない。

2003 年発足した盧武鉉（ノムヒョン）政権においても、科学技術の国際化は重要な課題として位置付けられている。盧政権は対北朝鮮問題に次ぐ重要課題として科学技術の振興を位置付け、政府の科学技術投資の拡大の目標を設定した。また、その国際化は重要な課題であり、海外在住の韓民族科学技術者との交流の拡大を目指しているほか、「韓国を東北アジアの R&D-HUB にする」という目標を設定している。

2.7. 中国

(1) ブレイン・リバースの拡大

中国人留学生のブレイン・リバースの傾向については、表 2 にデータを示したように、徐々に増大の兆しをみせている。中国では、このブレイン・リバースを促進し、さらに経済発展に結び付けようとする施策が打ち出されている。例えば、起業を目指す帰国留学生のためのインキュベーション施設として高技術産業園（ハイテクパーク）内に留学人員創業園（Overseas Scholars Pioneering Park）が設置されているほか、软件园（ソフトウェアパーク）などでも帰国留学生の起業を促進している。

(2) 海外企業の進出

高技術産業園、経済技術開発区、软件园などでは外国企業の誘致が行われている。このような外資系企業の経営陣、研究開発部門などでも帰国留学生が活躍する例もみられる。

中国側から見た場合、中国に進出する日本企業は多くがメーカーであり、生産工場を開設しているほか、ソフトの進出も見られるが、トップは日本人が務めている、というのが標準的なイメージのようである。これに対し欧米企業は、研究開発部門を中国に開設し、経営も帰国中国人らに任せる傾向がみられる。中国は、2001 年末に WTO（世界貿易機関）

に加盟したが、欧米企業の積極的な進出と中国人の活用はそれを見越して進められたとみられる。

(3) 欧米諸国による青田買い

中国の大学生、大学院生、ポスドクは、優秀な人材ほど米国へ流出するといわれている。彼らの存在は、受入国にとっては優秀な人材の確保を意味する。そのため、先進諸国の中には、優秀な中国人の米国流出を阻止し、自国に呼び込もうとする戦略をとる国が現れ、中国国内でも話題になっている。ドイツ、オーストラリアの民間組織が、中学生レベルの優秀な人材を中国国内で選抜し、初期費用のみ自己負担、後は奨学金を授与して、ドイツ、オーストラリアで教育するプログラムを実施している。このような青田買いについては、中国国内では必ずしも好ましいことだとは考えられていないようであるが、一方では積極的に子女を海外に送り出そうという保護者も少なくないようである。

このように中国は、人口規模が大きいだけに、高度人材の供給源としても、またその帰国者の活用という面でも、高度人材の国際流動性の中心となっている。WTO加盟でその重要性はますます高まると思われる。

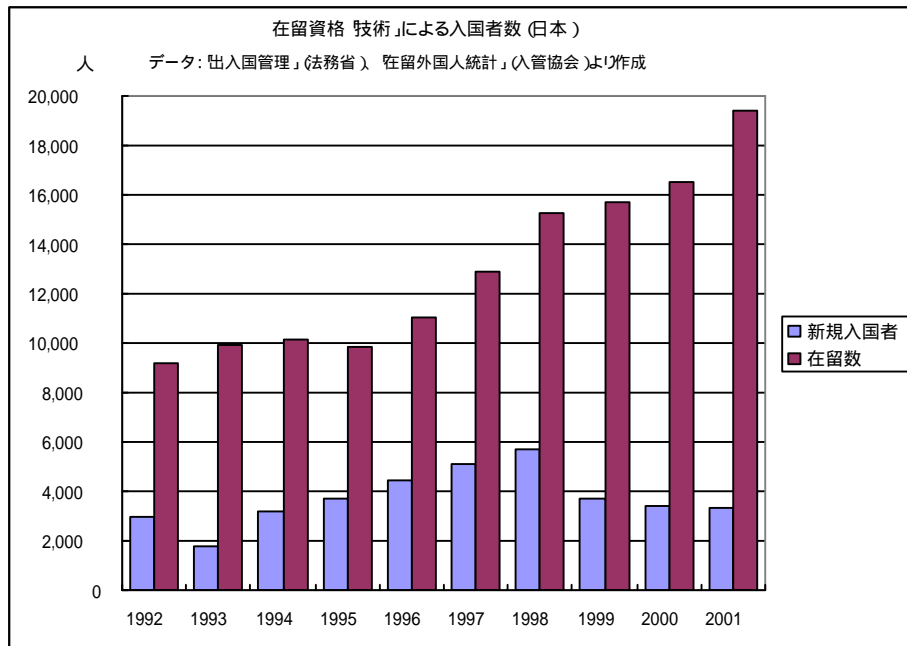
2.8. 日本

(1) 日本における外国人高度人材の受入れの実態

日本における外国人高度人材の受入れの実態については、第2部および第3部において詳細なデータを示す。ここでは簡単に、在留資格「技術」による入国者数の推移を示しておく。

技術的職業従事のビザで日本に入国する外国人は1990年代後半に毎年4、5千人に達した。その多くは米国人であり、IT分野の人材が中心だと推測される。もっとも、彼らの滞在は比較的短いようでストック（在留者）には米国人はあまり多くない。ストックでみると半数以上が中国人である。ストックベースでは現在も拡大を続けており、2万人に達しようとしている。にもかかわらず、日本の外国人労働者の受入れは他の先進諸国に比べて極めて低調である。

図4 . 在留資格「技術」による入国者数



(2) e-Japan における外国人受入れ問題

日本でも、IT 分野等における高度人材の確保のための施策が打ち出されている。

e-Japan 戦略 (2001 年 1 月 22 日) では、専門的・技術的分野の外国人人材の受入れが進むよう、資格制度の国際標準化を推進するとともに、IT 技術者の在留資格要件 (上陸許可基準) 等の外国人受入れ関連制度を早急に見直すこととした。さらに、e-Japan 重点計画 (2001 年 3 月 29 日) では、2005 年までに 3 万人程度の優秀な外国人 IT 技術者を受入れ、米国水準を上回る高度な IT 技術者・研究者を確保することとした。この数値目標はドイツ版グリーン・カードの模倣である。

外国人 IT 技術者の受入れ促進のために、経済産業省は「IT 人材に係るスキル標準の国際的な共通化を図り、IT 人材の技能に関する客観的な評価指標とすることで、国籍を問わない有能な IT 人材を採用するためのコストを削減し、IT 人材市場の流動化を促進することによって、産業界がより有能な IT 人材の活用ができるようにするための基盤を整備する。このため 2001 年度中にアジア 3 ないし 5 ヶ国程度に対して、スキル標準認定の制度設計に必要なノウハウの移転若しくは既に類似の試験制度を持つ国に対しては試験制度自体の相互認証を進める」こととした。また、「2002 年度中に、新たにこれら以外のアジア 1、2 ヶ国程度に対して同様の支援を行うとともに新たに開発されたアジア共通スキル標準を各国に提供する。2003 年度中に、新たにこれら以外のアジア 1、2 ヶ国程度に対して同様の支援を行う」とした。

また、入国管理政策を担当する法務省は、「IT技術者などの専門的、技術的分野の業務に従事する外国人を一層積極的に受け入れていくことにより、我が国における高度な技術や知識を有する人材の確保を図る。このため、IT技術者に関する上陸許可基準等外国人受入れ関連制度の見直しについて検討を行い、2001年度中に結論を得て、所要の措置を講ずる」とした。

さらに、e-Japan2002プログラム（2001年6月26日）では、経済産業省が「アジア各国において効果的にIT人材を育成し有効に活用するとの観点から、アジア共通のスキル標準を踏まえたコンテンツの提供を行いe-Learningの普及を促進する」とした。

しかし、現実には日本の国際流動性は格段に低い。政府の公式見解では「すでに（外国人労働者を）受入れ可能になっている」としているが、一方で、外国人労働者問題に関する国際的議論に際しては、政府が議論をコントロールしているという印象を海外の専門家に持たれていることも事実である。

3 . W T O ? G A T S と高度人材の国際流動化

3 . 1 . W T O ? G A T S

(1) W T O ? G A T S の概要

W T O (世界貿易機関)のG A T S (General Agreement on Trade in Services)は1995年に発効したW T O協定の一部であり、これに基づいてW T Oサービス貿易自由化交渉が進められている。G A T Sは、モノの貿易の自由化に関する協定であったG A T T (関税と貿易に関する一般協定)の精神を継承しつつも、対象が「サービス」であることから、G A T Tとは様相の異なる面も少なくない。その最たるものが「人の移動」である。

G A T Sが対象とするサービスは、以下の11に分類されている。

- (1) 実務サービス
- (2) 通信サービス
- (3) 建設サービス及び関連のエンジニアリングサービス
- (4) 流通サービス
- (5) 教育サービス
- (6) 環境サービス
- (7) 金融サービス
- (8) 健康に関連するサービス及び社会事業サービス
- (9) 観光サービス及び旅行に関連するサービス
- (10) 娯楽、文化及びスポーツのサービス
- (11) 運送サービス

このうち、「人の移動」と関連が深い(1) 実務サービス、(5) 教育サービスの詳細分類は以下のとおりである(もちろん、これらのすべてが自由化されるというわけではない)。

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 実務サービス | (5) 教育サービス |
| A . 自由職業サービス | A . 初等教育サービス |
| B . 電子計算機及び関連のサービス | B . 中等教育サービス |
| C . 研究及び開発のサービス | C . 高等教育サービス |
| D . 不動産に係るサービス | D . 成人教育サービス |
| E . 運転者を伴わない賃貸サービス | E . その他の教育サービス |
| F . その他の実務サービス | |

(2) サービス貿易のモード

これらのサービス貿易の態様(モード)は4種類に整理されている。すなわち、第1モード(国境を超える取引)、第2モード(海外における消費)、第3モード(業務上の拠点を通じてのサービス提供)、第4モード(自然人の移動によるサービス提供)である。それぞれの説明を表19に示す。

表19 サービス貿易のモード

モード	説明	例	イメージ
第1モード (国境を超える取引)	いずれかの加盟国の領域から他の加盟国の領域へのサービス提供	電話で外国のコンサルタントを利用する場合 外国のカatalog通信販売を利用する場合など	
第2モード (海外における消費)	いずれかの加盟国の領域内におけるサービスの提供であって、他の加盟国のサービス消費者に対して行われるもの	外国の会議施設を使って会議を行う場合 外国で船舶・航空機などの修理をする場合など	
第3モード (業務上の拠点を通じてのサービス提供)	いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の加盟国の領域内の業務上の拠点を通じて行われるもの	海外支店を通じた金融サービス 海外現地法人が提供する流通・運輸サービスなど	
第4モード (自然人の移動によるサービス提供)	いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の加盟国の領域内の加盟国の自然人の存在を通じて行われるもの	招聘外国人アーティストによる娯楽サービス 外国人技師の短期滞在による保守・修理サービスなど	

注) イメージ図の記号 ●:サービス提供者、▲:サービス消費者、■:業務上の拠点、◆:自然人、○△□◇:移動前、←---:サービス提供、←——:移動、←- - -:拠点の設置

出典: http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/gats_5.html に基づき作成

3.2. 人の移動

(1) 第4モードと高度人材の移民促進政策

ここで、第4モードの英語表現は presence of natural persons である。第1、第2、第3の各モードがサービス提供者として法人も含んでいるのに対して、第4モードにおいては法人ではなく、「人」が出身国からサービスの消費国へ移動してサービスを提供する様態を取り上げている。これはサービス貿易であると同時に、人の国際的移動、換言すれば「(一時的な)移民」である。第4モードのサービス貿易は、単なる(サービス)貿易の問題というよりは、むしろ各国の移民政策、入国管理政策に関する問題である。このため、他の種々のサービス貿易とはかなり性格が異なっており、個別サービス分野から独立に、横断的問題として議論されている。

当然ながら、GATS交渉の中で扱われる以上、第4モードのサービス貿易は、条件付きにせよ自由化を目指すものである。つまり、第4モードのサービス貿易の自由化は、必然的に各国における外国人労働者の受入れの拡大、自由化を要請することになる。もちろん、GATSで扱われるサービスの中で人の移動によるものは、単純労働ではなく、むしろ高度な専門的サービスになると思われる。すなわち、その主要な対象は、実務サービスの中の、A. 自由職業サービス、B. 電子計算機及び関連のサービス、C. 研究及び開発のサービスや、エンジニアリングサービス、環境サービス、教育サービスなどが主要なものであろう。

このようなサービス貿易自由化の文脈における高度人材の国際的移動の自由化を目指した動きは、すでに述べてきた先進各国における高度人材に関する移民促進の動きと表裏の関係にある。したがって、WTO?GATS交渉の進展により、高度人材の国際的な流動性はいつそう高まると思われる。外貨獲得の有力手段となることもあり、途上国でも意欲が高い。

(2) 日本における議論の動向

日本の政府も経済界も、基本的には人の移動の自由化には前向きである。日本経済団体連合会は2002年6月に「WTOサービス貿易自由化交渉人の移動に関する提言」を発表し、人材のグローバル・コンペティション時代の到来という認識の下に、

- ・企業内移動(本社、海外の支社・支店、子会社、関連会社間における人の移動)の自由化および円滑化の促進
- ・教育訓練及び能力開発を目的とする企業移動の自由化および円滑化の促進
- ・高度な技術・専門知識を有する人材の契約ベースの移動の促進
- ・GATSビザの導入による入国・滞在関連手続の簡素化・迅速化

を提言し、また我が国の課題として、

- ・ 諸外国と同様な一時的な人の移動の自由化・円滑化
- ・ 入国及び滞在に関する行政手続の運用改善、環境改善
- ・ 資格の相互認証・社会保障協定の積極的推進

を指摘している。とくに、海外の子会社などとのあいだの日本人の企業内転勤、教育訓練のための外国人の企業内転勤について自由化、処理の迅速化などを求めているが、これは第4モードというよりは第3モードのサービス貿易、すなわち海外現地法人を通じたサービス提供に伴う「人の移動」である。日本企業の主たる関心はこの点にあるようだが、もちろん、技術者を含む専門家が契約ベースで就労するための移動についても促進すべきだとしている。

さまざまなサービス分野には対応する業界がある（例えば、通信サービス貿易に関しては、通信サービス業界が存在する）のに対して、第4モードには利害関係にある特定の業界がない。そのため、我が国では、第4モードに関する議論はあまり活発でない。また、単純労働者の流入問題との関係から、外国人高度人材の受入れ拡大に消極的な意見も少なくない。他の先進諸国が外国人労働者の力を借りても新産業創出のチャンスを見逃さないとする姿勢に比べると積極性に欠ける感がある。

3.3. 教育サービス自由化問題と人の移動

実は、「人の移動」の問題は教育問題や職業資格の問題と密接な関係を有している。

(1) 教育サービス自由化問題の背景

教育サービスの自由化問題は、単に教育サービス事業の問題にはとどまらない側面を有している。1999年のケルン・サミットにおいて合意された「ケルン憲章 - 生涯学習の目的と希望」は、教育と生涯学習は、伝統的な工業化社会から、顕在化しつつある知識社会への変容の中での柔軟性と変化に適応するために必要な「流動性のパスポート passport to mobility」を個々人に付与するものとした。また、2000年のG8教育大臣会合（東京）の議長サマリーでも、学生、教員、研究者、行政官による国際交流の促進のために、海外留学生の資格・単位の相互認定を促進すべく適切な組織や教育機関を奨励する、とされた。つまり、知識社会への移行は、教育への期待を高め、とくに高度人材の国際的流動のためには国際化された教育が前提となるというわけである。

すでに紹介したように、各国は外国人高度人材の受入れの際に一定の質の能力を有していることを条件としている。しかし、このような質の認定が各国でバラバラならば、それはGATSの第4モードの文脈でのサービス貿易の自由化（人の移動の自由化）の障害と

なる。そこで、人材の質の評価の国際標準化、共通化、または相互承認などが必要になる。経団連がGATSビザの導入や資格の相互認証を提案したのは、このような背景からである。

(2) 教育サービスに関する米国の交渉提案

ところで、大学教育の質の評価、職業資格の国際化などでは、米国が世界をリードしている。大学教育の質の評価の仕組みであるアクレディテーション・システムは米国が本家であり、米国以外の大学でも米国の評価システムに参加したり、米国の基準を中心に国際的な相互認証を進めたりする動きがある。職業資格の認定(qualification、certificate)についても、米国は世界をリードしている有力国である。例えば、いわゆるエンジニア資格の国際的相互認証(ワシントン・アコード)が米国を中心に進展している。また、IT分野の資格認定(いわゆる vendor 資格)も米国企業の独壇場である。

このような背景から、2000年12月には米国が教育サービスの自由化に関してWTOに交渉提案を行った。教育サービスに関する米国の交渉提案の主要なポイントは以下の通りである。

- (1) 高等教育・成人教育・訓練サービスを対象とし、初等・中等教育は対象としない。
- (2) 正規のコースだけでなく、社会人教育向けのコース、無単位コースも含む。
- (3) 大学、学校によるもののみならず、企業内教育等も含む。
- (4) 訓練サービス(職業に関連)、教育テストサービス(テストの作成、実施、評価)を含む。
- (5) 他国にいる学生生徒がサービスを利用できるように、供給者に機会を与える。

(5)も米国が強いe-Learningやe-Testingを前提とした提案である。また、障害として

障害 1 外国人・外国の主体が「高等教育・成人教育・訓練」サービスを提供することが禁止されている。

障害 2 「高等教育・成人教育・訓練」サービスの外国人供給者が、加盟国の領域内で施設をつくる可能性がない。

障害 3 「高等教育・成人教育・訓練」サービスの外国人供給者が、単位を与えることのできる機関として認められる可能性がない。

障害 4 コースの教材を電子的な方法で伝達することについて不適切な制限がある。

障害 14 経済以外の理由で、最低限雇用しなければならない現地採用者数が不適切に多い。

障害 15 専門的、技術的な者(経営者、コンピュータ専門家、弁論の専門家を含む)が、入国・出国するための許可を得るのが難しい。

などを指摘した。障害 14、15 は、第 4 モードにおける障害に対応するものである。

米国は自らの強味を生かして、教育機関の海外進出と海外在住国民への教育サービス提供、e-Learning、e-Testing を通じた専門的教育訓練サービスの提供、米国資格の世界標準化とそのための教育サービスを可能にするような提案をした。オーストラリア、ニュージーランドも類似の提案をし、米国案を指示した。ただし、これらの提案は米国の高等教育も、生涯教育サービスを輸出する場合を想定しているが、もし米国がこれらのサービスを輸入する立場になると米国の制度自体も多大な障害を有しているため、米国の教育機関の賛同を得ているわけではない。なお、日本からは、慎重な対応を求める対抗案を 2002 年 3 月に提出している。

(3) 教育問題、資格問題への広がり

このように、高度人材の国際的流動は、単に移民問題や外国人労働者問題にとどまるものではない。移動のためには高度な専門性を有すると判定されることが条件となる。その中で重要なものは、大学教育と専門資格である。つまり、大学教育と専門的職業資格が国際的水準を満たしている必要がある。そのため、大学教育の質や職業資格の質に関する相互承認や国際的な統一の問題が生じてくる。

我が国が外国人労働者を受け入れる場合には、外国の大学教育や職業資格の質の認定をすればいい。問題はその逆の場合である。つまり、日本人が海外で就労しようとする場合に、各国の指定する基準をクリアできるか、あるいは日本の大学教育や職業資格を有効なものとして承認してくれるか、という問題が生じる。これは、日本人が世界で活躍していくためにクリアしなければならない問題であり、もしできなければ日本人高度人材は不利益を受ける。そればかりか、日本の大学教育、職業資格制度は世界水準でないとレッテルを貼られ、孤立することになる。すでに資格の相互承認は始まっており、EU とのあいだで個別に資格の相互認証をしていこうという国もある。

人の移動の問題は、教育問題から移民問題、外国人労働にまで広がる一連の人材政策の必要性を提起している。個々の問題にとどまるのではなく、世界に通用する総合的人材戦略が求められる。

4 . 日本の課題

これまでに紹介した高度人材の国際的流動化の動向、W T O ? G A T S との関連性を踏まえて、日本が抱える問題点についてまとめておく。

(1) 国際流動性の高まりと知識社会化

日本における高度人材の国際流動性は格段に低い。その原因はさまざまなものがあるだろうが、まずは高度人材の国際流動化は知識社会化に伴う必然の現象であることを認識する必要がある。

(2) 中小企業への配慮

高度人材の国際流動性の問題は、海外の動向をみると、大企業の問題というよりは基本的には中小企業の問題である。しかし、社会的議論はややもすると大企業の関心に先導されるきらいがある。大企業にとっては企業内転勤による国際的移動が最大の問題であるかもしれないが、中小企業にとっては、外国人高度人材の受入れの方が重要な問題かもしれない。大企業が積極的に動かないことが社会全体の変化を遅らせる可能性がある。また、外国人起業家への対応も課題である。

(3) 深みのある政策的議論の必要性

「ドイツが2万人なら日本は3万人」という e-Japan の発想には、戦略性が感じられない。また、日本の資格をアジアに押し付けるかのようなやり方は、アジアに展開しようとして失敗した J I S 規格の二の舞になるおそれがある。もし、米国基準の世界標準化戦略が展開されたら、日本規格に固執することは孤立という事態を招きかねない。深みのある政策的議論が必要である。

(4) 自由貿易圏 (F T A) を見越した議論

アジアにおける自由貿易圏 (F T A) の行方は不透明ではあるが、中国、韓国は人の移動に関して非常に積極的である。中国はこれまで頭脳流出の状況にあったが、頭脳環流の傾向が見られ始めた。韓国の新政権は科学技術とその国際化を重視し「韓国を東北アジアの研究開発ハブにする」という目標を掲げた。両国ともに、海外移住者を多数抱えており、それが有力な資源だと見ている。そのような状況の中で、日本はどのようなポジションを選ぶのだろうか。アジア F T A を見越した高度人材の国際流動性戦略が必要である。

(5) 総合的人材戦略の必要性

「人の移動」の問題は、人材の育成、質の保証、職業資格、入国管理政策、サービス貿易、科学技術政策（とくに科学技術人材政策）などに広がる総合的な課題である。総合的人材戦略の検討が必要である。

(6) 科学技術政策研究としての重要性

我が国では高度人材の国際流動性に関する統計データが完備していないこともあり、これまで科学技術政策の研究分野において、あまり着目されてこなかった。科学技術人材の国際化といえば、研究者の国際的活動の展開、海外への留学や外国人研究者の雇用などに関心が集中していた。知識社会化の傾向、欧米先進諸国の動向などを踏まえれば、我が国においても高度人材の国際流動性について必要な指標を開発し、広く分析することが必要になるだろう。

第2部

日本の現状

“International Mobility of Human Resources in Science and Technology in Japan” (COM/DSTI/DEELSA(2001)34) 本文再録(英文)



**DIRECTORATE FOR SCIENCE, TECHNOLOGY AND INDUSTRY
DIRECTORATE FOR EDUCATION, EMPLOYMENT, LABOUR AND SOCIAL AFFAIRS**

INTERNATIONAL MOBILITY OF HUMAN RESOURCES IN SCIENCE AND TECHNOLOGY IN JAPAN: AVAILABLE DATA, QUALITY OF DIFFERENT SOURCES, DIFFERENT CONCEPTS, AND PROPOSALS FOR FURTHER STUDIES

**INTERNATIONAL MOBILITY OF HIGHLY SKILLED WORKERS:
FROM STATISTICAL ANALYSIS TO THE FORMULATION OF POLICIES**

**Seminar organised by the OECD (DSTI/DEELSA), Paris, 11 and 12 June 2001
Venue: IEA, 9 rue de la Fédération, 75015 Paris; Métro: BIR-HAKEIM, Line 6**

This document has been prepared by Shin-ichi KOBAYASHI, Associate Professor of the Research Center for University Studies, Tsukuba University, and Director-in-research of the National Institute for Science and Technology Policy (NISTEP), Ministry of Education, Culture, Sport, Science and Technology (MEXT), JAPAN. It is circulated to delegates for information and discussion.

Contact: Shin-ichi KOBAYASHI (NISTEP, MEXT, Japan); E-mail: skob@nistep.go.jp or skob@jcom.home.ne.jp

JT00108889

**International mobility of human resources in science and technology in Japan:
available data, quality of different sources, different concepts, and proposals for
further studies**

SHIN-ICHI KOBAYASHI¹

1. INTRODUCTION

1. International mobility of human resources in science and technology becomes an important policy issue in Japan. The second Science and Technology Basic Plan, which was decided by the Cabinet at the end of March, 2001, addressed that we should expand opportunities of foreign scientific and technological personnel engaging in research and development in Japan, and that we should make our R&D system more international. So that the government becomes more and more interested in statistical analysis and policy formation about international mobility of S&T personnel.

Another reformatory sign of the immigration policy toward highly skilled workers is visible in “e-Japan” plan formed in January of 2001 by the government. The plan clearly states that Japan should receive approximately 30,000 outstanding foreign IT experts by 2005.

However, at this stage, there is no statistical data that describes “International mobility of human resources in science and technology in Japan” in detail.

2. Statistics on migrant, immigration, and foreign nationals residing in Japan are publicly available, which are including data on human resources in science and technology (S&T). Among them, we can find out data on the number of foreign nationals classified by status of residence, such as Professor, Researcher, Engineer, College Student and others. Although these kinds of status of residence have a close relationship with human resources in S&T, they are not exactly the same category. These data are break-downed by nationality. Therefore, we can use them to roughly calculate indicators of international mobility of S&T personnel among countries. On the other hand, we cannot find data classified by research areas, technical fields, industries and so on except for a material. Japanese government should provide on international mobility of human resources in S&T to prepare coming knowledge-based economy.

3. In this report, we firstly examine the system of concepts regarding to migrant, immigration, and foreign nationals residing in Japan, then followed by introductions on related statistic reports. Main statistical tables on international mobility of human resources in S&T are shown in English as appendices.

¹ Associate Professor, Research Center for University Studies, Tsukuba University, and Director-in-research, National Institute for Science and Technology Policy (NISTEP), Ministry of Education, Culture, Sport, Science and Technology (MEXT)

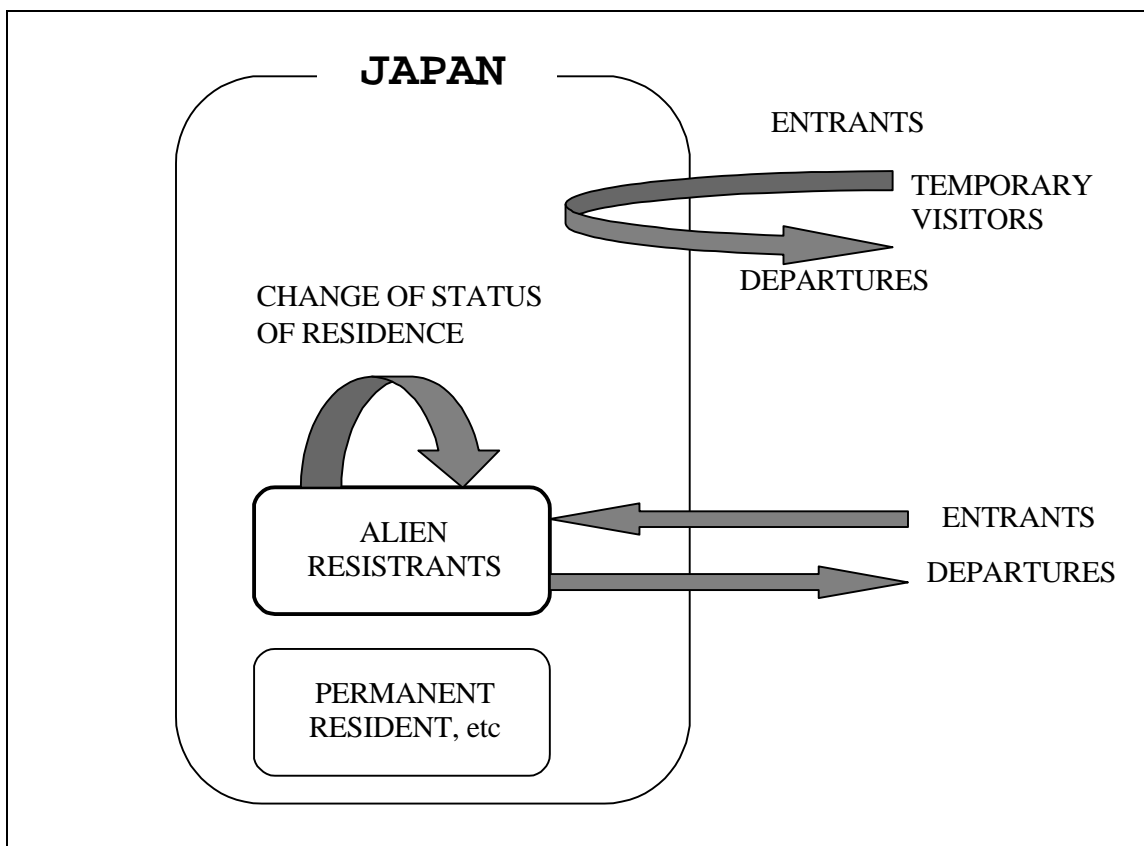
2. SYSTEM OF CONCEPTS

2.1. Flows and Stocks

2.1.1. Foreign Nationals

4. Figure 1 outlines the flows and stocks on foreign nationals in Japanese Immigration Control System.

Figure 1. Flows and Stocks of Foreign Nationals



(1) Flow of Foreign Nationals

5. The flow of foreign nationals consists of Temporary Visitors and Long Stay Visitors.

6. The status of residence "Temporary Visitors" will be approved for those who intend to stay less than 90 days, and will be recorded on immigration flow data. There is no need to make an Alien Registration. Therefore, it will not be counted as stock.

7. The status of residence will be approved for those staying longer than 90 days, according to a purpose of visit, and will be recorded on flow data. And, it is necessary to proceed with Alien registration, which will be counted officially as stock data.

8. The status of residence can be changed for foreign nationals who already made Alien Registration but continue to stay in Japan. Foreign students graduated from universities can change their status to "Engineer" and continue to stay in Japan. Such cases are significant from a viewpoint of international mobility of human resources in S&T. Such kind of changes on residential status is the objective of Immigration Control, and will be officially recorded.

(2) Stock of Foreign Nationals

9. The stock of foreign nationals divided into two parts: "Long Stay Visitors", who are staying longer than 90 days, and "Permanent Resident."

10. The stock of "Long Stay Visitors" can be officially controlled, since "Long Stay Visitors" must proceed with Alien Registration. However, some foreign residents, such as "Diplomat" and "Public Officials," cannot be reflected in stock data, because they do not have obligation to register as Alien Resident. It is not a matter from the viewpoint of human resources in S&T.

11. For "Permanent Residents", the period of stay is indefinite. Stock data of them is officially controlled, since every "Permanent Resident" is required to register as Alien Resident. Their status of Residence (i.e. "Permanent Residents"), however, does not reflect their purpose of activities. We cannot recognize whether the actual activity of them is scientific-related or not. But, the occupational information can unveil if their activity is scientific-related.

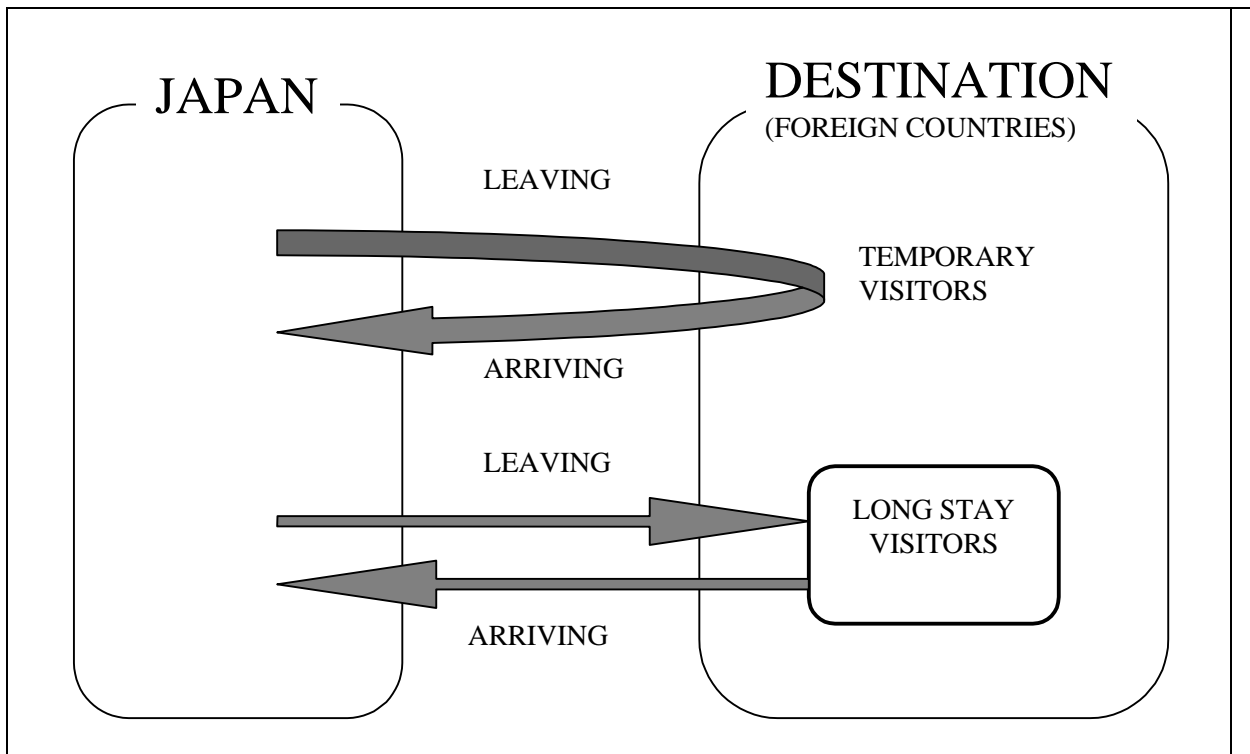
(3) Re-entrants

12. It is required for "Long Stay Visitors" and "Permanent Residents" to obtain the Permission of Re-entering before their temporary leave Japan, when they want to visit other countries or regions.

13. Such types of in- and out-flow of foreign nationals are separated from new entries and ordinary departures. From the point of view of the international mobility of human resources in S&T, it is necessary to separate and control re-entrants, since the flow of permission holders do not have actual meaning at this point.

2.1.2. *Japanese Nationals*

14. It can be conceptualized for Japanese nationals visiting and staying in abroad and returning to Japan as the Flows and Stocks of Foreign Nationals (see Figure 2).

Figure 2. **Flows and Stocks of Japanese Nationals**

15. As for leaving and returning of Japanese nationals, information about a purpose and destinations for every visit can be controlled by the Immigration Control. In the case of those staying in other countries or areas longer than 3 months or the case of permanent resident, they should register at Japanese consulates. Hence, data for stock of Japanese national overseas can be controlled accordingly.

2.2. *Science and Technology Personnel*

2.2.1. *Foreign Nationals*

16. As for foreigners entering and/or leaving Japan, their data are controlled by Immigration Control individually by their status of residence. So do for "Long-term Residents" and "Permanent Residents". The status of residence also serves as a measure to identify the flow of human resources in science and technology.

17. However, "Temporary Visitors" are only recognized as "Temporary Visitors", while some data of detailed purpose are exceptionally recorded. It is impossible to identify if "Permanent Residents" fit the human resources in S&T simply based on their status of residence, due to their residential status no more than "Permanent Residence". Other data are used to compensate on this regard. The Status of Residence consists of the following categories; *Diplomat, Official, Professor, Artist, Religious Activities, Journalist, Investor/Business Manager, Legal/Accounting Services, Medical Services, Researcher, Instructor, Engineer, Specialist in Humanities/International Services, Intra-company Transferee, Entertainer, Skilled Labor, Cultural Activities, Temporary Visitor, College Student, Pre-college Student, Trainee, Dependent, Designated Activities, Permanent Resident, Spouse or Child of Japanese National, Spouse or Child of Japanese Resident, and Long Term Resident.*

18. The status of "human resources in science and technology" does not exist in the system of Status of Residence. There are related status, such as "Professor," "Researcher," "Engineer," "Specialist in Humanities / International Services," "Intra-company Transferee," and "College Student." Those are defined as Table 1.

Table 1. Status of Residence Related to Science and Technology

Professor

Activities for research direction of research or education at colleges, equivalent educational institutions or "Koto senmongakko (colleges of technology)."

Researcher

Activities to engage in research on the basis of a contract with public or private organizations in Japan (excluding the activities described in the "Professor").

Engineer

Activities to engage in service, which requires technology and/or knowledge pertinent to physical science, engineering or other natural science fields, on the basis of a contract with public or private organizations in Japan.

Specialist in Humanities / International Services

Activities to engage in service, which requires knowledge pertinent to jurisprudence, economics, sociology or other human science fields or to engage in service which requires specific ways of thought or sensitivity based on experience with foreign culture, based on a contract with public or private organizations in Japan.

Intra-company Transferee

Activities on the part of personnel who are transferred to business offices in Japan for a limited period of time from business offices which are established in foreign countries by public or private organizations which have head offices, branch offices or other business offices in Japan and who engaged at these business offices in the activities described in the "Engineer" or "Specialist in Humanities / International Services".

College Student

Activities to receive education at colleges or equivalent educational institutions.

19. Status, such as "Professor," "Researcher," "Engineer," has strong relationship with human resources in S&T. However, such as philosophy and history, areas with little relationship with science and technology are included in "Professor."

20. "Specialist in Humanities / International Services", "Intra-company Transferee", and "College Student" have relationship with human resources in S&T. While human resources in S&T are partially included into these Status of Residence, they are not composed only by human resources in S&T.

21. For example, specialists in social studies, such as economics and policy study, are included as "Specialist in Humanities / International Services". "Intra-company Transferee" means either "Engineer" or "Specialist in Humanities / International Services" employed by public or private organization whose headquarters locate in foreign countries. Their activities are regarded the same actually. "College Students"

are not human resources in S&T exactly but candidates of those. Furthermore, a part of them join in university research activities as part-time researchers.

22. Status of Residence other than above-mentioned ones, such as "Medical Services", "Instructor", "Skilled Labor", "Trainee" still have relationship with human resources in S&T. "Medical Services" means doctors and nurses, including trainees in university hospitals. "Instructor" applies teachers at primary, secondary and vocational schools. Craftsman and skilled production process worker are classified as "Skilled Labor". "Trainee" includes entrants with purpose of technical training. It is not necessary to include such status of residence into human resources in S&T, since most of them do not involve any science and technology-related activities.

2.2.2. *Japanese Nationals*

23. There is no clear standard for judgment for Japanese nationals leaving and returning, or staying abroad, as those for foreigners.

24. Japanese travelers are required to declare their purpose of travel, while proceeding with the immigration procedures at Immigration Control. Such purposes are categorized as follows; *Official, Short-term Business, To assume post, Research, Study or Technical Training, To provide services, TO settle permanently, To join family, Sightseeing, etc.*

25. Among these purposes, "Research" can be regarded as flow of human resources in S&T. However, temporary flow, such as attending international conference, is also included in most cases. As a similar category with "Intra-company transferee" for foreign nationals, "To assume post" includes "Engineer". However, managers are also included in addition to human resources in S&T. "Study or Technical Training" includes "College Students", as well as short-term language studies. Most of them can not be viewed as flow of human resources in S&T. Occupation data are grasped for Japanese nationals staying abroad. Occupations are roughly categorized as follows; Private Company, Journalist, Professional, Student/Researcher/Teacher, Official, and Others. Among "Private Company", "Student/Researcher/Teacher", there are included human resources in S&T, while many other types of personnel are also included. Therefore, the accuracy is worse under this classification.

26. The flow of leaving and returning Japanese nationals became unavailable due to the discontinuation of the control by the Immigration Control initiated in July of 2001. Therefore, the number of Japanese Nationals leaving and returning by "Purpose of Travel" can no longer be obtained.

2.3. *Other Attributes*

27. Regarding the flow and stock of foreign and Japanese nationals, other attributes than status of residence are grasped based on variables such as Occupation, Address in Japan, Nationality / Area of Origin, Age, Sex, Types of Work, Types of Business, Period of Stay, and Others. Some statistical data are aggregated in line with those attributes. They can be used for analysis on international mobility of human resources in S&T.

3. DATA SOURCES

3.1. *List of Data Sources*

28. Table 2 shows official statistical reports, which we can obtain relevant data on the international mobility of human resources in science and technology. Explanations on each report are as follows.

Table 2. List of Data Sources

- 1) Legal Migrants: Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Printing Bureau (annual)
- 2) Statistics on Immigration Control: Japan Immigration Association (annual)
- 3) Annual Report of Statistics on Legal Migrants: Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Printing Bureau (annual)
- 4) The Immigration Newsmagazine: Immigration Association (monthly)
- 5) Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan: Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Immigration Association (annual)
- 6) Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas: Ministry of Foreign Affairs, Printing Bureau (annual)

3.2. *Legal Migrants*

29. "Legal Migrants" is an annual report compiled by Immigration Bureau of Ministry of Justice, which includes immigration control data and resident data of foreign nationals. Such data are compiled based on data published in "Annual Report of Statistics on Legal Migrants", "Immigration Newsmagazine", and "Statistics on Foreign Nationals Residing". It turns out to be a convenient reference, since the report covers a wider range of data and is arranged as time-series data.

30. Available data are listed as follows. Main tables are translated into English and attached as appendices. Only relevant data are listed (follows are the same).

31. The number of "New Entrants" (see Appendix 1) is arranged by Status of Residence. New Entrants means the actual entrants, excluding entrants holding Permission of Re-entering. Status of Residence includes status relevant to human resources in S&T. Therefore, the table shows data on flow of human resources in S&T for foreigners.

32. The number of "Japanese Nationals Leaving" is listed by "Purpose of Travel" (see Appendix 2). Status relevant to human resources in S&T is included in categories of "Purpose of travel". This table provides relevant data to flow of human resources in S&T for Japanese nationals, however, due to the discontinuation of the control by the Immigration Control mentioned earlier. The data can no longer be obtained.

33. The number of "Permission to Change Status of Residence from College Student to New Status Permitted to be Employed in Japan" can be obtained by Nationality / Area of Origin and New Status. Appendix 3 shows the number by New Status. "College Student" is relevant to human resources in S&T. Among the "New Status," "Specialist in Humanities / International Services," "Engineer," "Professor," and "Researcher" are the principal ones, which illustrate data regarding the flow of human resources in S&T.

34. The tables are provided in the case that the former status of resident is "College Student." As for "Nationality / Area of Origin" and "New status," categories are merged into "Others," except major ones.

35. The number of "Alien Registration" is shown by "Status of Residence" (see Appendix 4). Status relevant to human resources in S&T, are included in "Status of Residence". The table provides the data relevant to stock of human resources in S&T for foreign nationals.

36. The flow, "New Entrants," and stock, "Alien Registration" of "College Student," "Researcher," "Engineer," "Specialist in Humanities / International Services," "Intra-company Transferee," which are relevant to human resources in S&T. They are listed by "Nationality / Area of Origin" in this report.

37. Data in the report are shown in time-series. Therefore, it is convenient to grasp the outlines. However, the report makes only a few of two-way or three-way tabulations using important attributions to analyze the international mobility of human resources in S&T.

38. In addition, regarding the flow and stock of foreign nationals, the data are not suitable to be used as basic data to build a flow matrix from nations to nations due to major countries are listed for "Nationality / Area of Origin" of foreign nationals. Furthermore, Data describing destinations of Japanese nationals are not listed.

3.3. *Statistics on Immigration Control*

39. Statistics on Immigration Control is the annual report compiled by Immigration Association. It includes many statistics regarding immigration control and foreign residents. As "Legal Migrants", the data in this report are not original but rearranged from data on "Annual Report of Statistics on Legal Migrants". Some data overlaps with "Legal Migrants".

40. As "Legal Migrants," some data are kept in time-series. However, a variety of data is inferior to "Legal Migrants." It is a useful material due to the availability of English explanations.

41. In this report, available data are as follows.

42. There is the same table as New Entrants of "Legal Migrants," but with different period. The data is relevant to the flow of human resources in S&T for foreign nationals.

43. Data of New Entrants classified by "Nationality / Area of Origin" is available in a table form. And it can be used to estimate the flow matrix among countries since almost of all "Nationality / Area of Origin" are listed in a classification criterion. Purposes of stay, including "Culture Activities," for "Temporary Visitors" are also available on the data.

44. However, the official statistics report including relevant data on "New Entrants" by "Nationality / Area of Origins" is the "Annual Report of Statistics on Legal Migrants", which will be described afterwards, This table is re-compiled based on such data.

45. There is a table describing data regarding "Japanese National Leaving" classified by two criteria, "Destination" and "Purpose of Travel" for a specific year. It can be used to estimate the flow matrix among countries, since almost all destinations are included. "Purpose of Travel" includes categories, "Research" and "Study or Technical Training." Therefore, the flow of human resources in S&T for Japanese nationals can be understood to some extent.

46. Data in this table, however, are based on original data provided by "Annual Report of Statistics on Legal Migrants". However, due to the discontinuation of the control by the Immigration Control mentioned earlier, the data can no longer be obtained.

47. As described above, all of the data in the report are re-productions of existing official statistics report. They are useful since they are described in both English and Japanese languages.

3.4. Annual Report of Statistics on Legal Migrants

48. "Annual Report of Statistics on Legal Migrants" provides the basic statistical data relevant to the international flow of Japanese and foreign nationals. The report is compiled based on statistics of Immigration Control by the Ministry of Justice.

49. The relevant usable tables are listed below.

50. There are three basic tables regarding entrants of foreign nationals, including "Entrants" in all, "New Entrants", and "Re-entrants". All of them are counted by "Nationality / Area of Origin" and "Status of Residence". Re-entrants are those who hold "Permission of Re-entering".

51. New Entrants is suitable to be used as the data for flow, among "Entrants" as a whole, "New Entrants", and "Re-entrants".

52. Data on the tables can be used to calculate the flow of human resources in S&T, using "Status of Resident" as a criterion. It can be used as the basic data to build the flow matrix among countries, since "Nationality / Area of Origin" are shown in details.

53. As for departure of foreigners, there are two tables: "Departure" as a whole and "Departures with Permission of Re-entering". Both are collected by "Nationality / Area of Origin" and "Status of Residence".

54. Data for "Departure without Permission of Re-entering" should be used, if "New Entrants" are used as entrant data. However, the report does not provide such data. Therefore, it is necessary to make estimation data for "Net Departure" through subtracting "Departures with Permission of Re-entering" from "Departure" as a whole.

55. These tables can be used as the basic data to build the flow matrix among countries, since the detailed data are classified by "Nationality / Area of Origin".

56. In the cases of "New Entrants" with "Temporary Visitor" and "Designated Activities", the table shows detailed "Purpose of Entry" by "Nationality / Area of Origin". Among them, a category, "Cultural Activities", is available, including research-related activities. The table is valuable to consider temporary mobility, since it compensates "Entrants" data.

57. There is a table showing "Japanese Nationals Leaving" classified by "Destination" and "Purpose of Travel." It can be used as the basic data to estimate the flow matrix among countries.

58. "Temporary visitors", however, are also included. The table is valuable to count temporary mobility of human resources in S&T, for example technical instruction. On the contrary, while temporary mobility is excluded from analysis, this data has a disadvantage, since we can not distinguish temporary visitors from the data of all Japanese leaving.

59. This table consists of "Japanese Nationals Arriving" by "Period of Stay" and "Purpose of Travel". "Temporary Visitors" can be identified, according to judgment on the "Period of Stay". However, the table lacks information about "Destination" of travel. In addition, we can no longer obtain the

breakdowns of the number and only acquire the total due to the discontinuation of the control by the Immigration Control mentioned earlier.

60. This report provides the basic data on the international flow of Japanese and foreign nationals. However, it has no value to analyze long-term mobility of the Japanese. Other data should be used instead.

3.5 *Immigration Newsmagazine*

61. The Immigration Newsmagazine annually publishes detailed data regarding "New entrants" whose status of residence is "Engineer" or "Specialist in Humanities / International Services", which are principal categories of status of residence for new entrants. Data regarding status changes of "College Student" are appeared in the magazine.

62. This report provides statistics on immigration, which are collected by The Ministry of Justice, and distributed by the Immigration Association.

63. The Newsmagazine annually publishes detailed data regarding "New entrants" whose status of residence is "Engineer" or "Specialist in Humanities / International Services", which are principal categories of status of residence for new entrants. These data are not "Annual Report of Statistics on Legal Migrants"

64. The data on "Change of Status" from "College Student" is published annually on the Immigration Newsmagazine, which are original.

65. Relevant data in this magazine are as follows.

66. Regarding "New Entrants" approved status for "Engineer" or "Specialist in Humanities / International Services", there are data classified by monthly salary, type of business that they work, and type of work.

67. Type of business, which is divided into many categories, can be used as an approximate criterion for research field for S&T personnel (see Appendix 5 and 6). It cannot, however, be used to construct the flow matrix among countries, since "Nationality / Area of Origin" is not identified there.

68. As for "Permission to Change Status of Residence" from "College Student," we can obtain tables classified by "Nationality / Area of Origin," "New Status of Residence," "Type of Work," and "Type of Business" (see Appendix 7 and 8).

69. These data are the original ones on foreign residents who are permitted to change status in Japan.

70. Data relevant to "New Entrants" with status of "Engineer," "Specialist in Humanities / International Services," and "Permission to Change Status of Residence" provide detailed information. However, these express only a few aspects of the flow of human resources in S&T.

3.6 *Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan*

71. "Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan" is the basic statistical data on a stock of foreign nationals.

72. There are data for current foreign registers based on "Alien Registration Law," which are compiled by The Ministry of Justice, and distributed by the Immigration Association.

73. The usable data in this report are as follows.

74. The number of "Alien Registrants" is listed by "Nationality / Area of Origin" and "Status of Residence" in this table. It can be used as the basic data for the stock of human resources in S&T.

75. The number of "Alien Registrants" is listed by "Address in Japan (Prefecture)" and "Status of Residence" in this table. In addition to such tables relevant to all foreign nationals, data for Korean, Chinese and Brazilian, who are from major parts of Alien Registrants, are provided.

76. "Alien Registrants" are counted by "Nationality / Area of Origin," "Occupation" and "Sex" in this table. Likewise, in addition to such tables relevant to all foreign nationals, data for Korean, Chinese and Brazilian are provided.

77. Categories relevant to human resources in S&T, such as "Engineers," "Professors and Teachers," "Scientific Researchers" are available as occupations. However, teachers of primary and secondary education are also included as "Professors and Teachers." In addition, it is not suitable to obtain data excluding "Permanent Resident" since we cannot divide "Permanent Resident."

78. This report is important one providing basic statistical data on the stock of human resources in S&T for foreign nationals. It is convenient to use data classified by "Occupation" to calculate the stock including "Permanent Resident." On the contrary, "Occupation" data should not be used, if "Permanent Resident" is not included. In such cases, it is better to use data classified by "Status of Residence".

3.7. *Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas*

79. "Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas" is the basic statistics on the stock of overseas Japanese.

80. Both those who are staying abroad longer than 3 months and permanent residents have to register at local consulates of Japan. The Ministry of Foreign Affairs collects and makes statistics based on the registration. However, it is not complete survey.

81. In this report, we can obtain a table showing the number of "Long Stay Visitors" classified by "Country / Area" and "Occupation" to count the number of human resources in S&T for overseas Japanese.

82. The table describes the number of "Long Stay Visitors" and "Permanent Residents" are listed by "Country / Area" and "Occupation". However, we can solely find categories such as "Student," "Researcher," and "Teacher." Therefore, we cannot identify S&T personnel sufficiently.

83. The table does not provide enough information, although it is the only data source of human resources in S&T for overseas Japanese.

4. Available Data

84. Table 3 summarizes the availability of the data sources according to a conceptual framework of stock and flow of foreign and Japanese nationals introduced at the beginning of this report.

85. Ministry of Justice decided that the ministry would not survey destination and purpose of travel for Japanese nationals at the migration control after July 2001. Therefore, it is worried that "Annual Report of Statistics on Legal Migrants" will not continue to be published. We will not be able to obtain flow data for Japanese nationals.

Table 3. Available data of international flow and stock of human resources in science and technology

Data	Classification	Range of data	Note	Identifying S&T personnel	Data source
1. Foreign nationals					
New entrants	Nationality X Status of residence	All		Better	3) Annual Report of Statistics on Legal Migrants
	Monthly salary, type of business, type of work	Partial: "Engineer" and "Specialist in Humanities/International Services"	No nationality classification	Partial	4) Immigration Newsmagazine
Departure	Nationality X Status of residence	All: leaving without permission of re-entering	Calculation required	Better	3) Annual Report of Statistics on Legal Migrants
Status change	Nationality X New status of residence	Partial: "College Students"		Partial	4) Immigration Newsmagazine
	Types of work, types of business	Partial: "College Students,"	No nationality classification	Partial	4) Immigration Newsmagazine
Registrants	Nationality X Status of residence	All		Better	5) Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan
	Nationality X Occupation X Sex	All	Including permanent residents	No good	5) Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan
2. Japanese nationals					
Arriving	Period of stay X Purpose of travel	All	No destination classification	No good	3) Annual Report of Statistics on Legal Migrants
Leaving	Destination X Purpose of travel	All	Including short-term travel	No good	3) Annual Report of Statistics on Legal Migrants
Overseas residents	Destination X Occupation	All	Including permanent residents	No good	6) Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas

5. Proposals for Further Studies

5.1. Problems of Indicators

(1) *Measuring human resources in science and technology as a whole*

86. As described above, basic statistical data regarding entering, leaving and staying for foreign and Japanese Nationals are collected in Japan. Such data are classified by "Status of residence", "Purpose of Travel". However, exact category corresponding to human resources in science and technology does not exist. Therefore, we have to consider ways of dealing with it.

87. First way to cope with the situations is to change the way of classification for official statistical data. This is the best alternative. Regarding flow of foreign personnel, it is difficult to change the way of classification, since it follows the law defining "Status of Residence". As for stock data, it is possible to change classification of activity. In this case, however, it is necessary to define clearly whether permanent resident should be included or not.

88. The second way is to estimate human resources in S&T existing data. Since there is no category exactly denoting human resources in S&T among categories of "Status of Residence", we face difficulties; what "Status of Residence" or "Purpose of Travel" do we identify as activities relating to science and technology? Two ways can be the alternatives: 1) defining some categories as human resources in S&T, and 2) estimating human resources in S&T by dividing relevant categories proportionally. The former lacks of accuracy, although easier. The latter needs further investigating methods of estimation, although more desirable. Development of estimation method is the next target.

89. The third way turns to either seeking other new statistics or producing new files. For instance, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) publishes statistics on foreign professors in universities, while data are not classified by research fields. Among 147,579 university faculties, foreign professors are 4,776 in 1999.

90. The population census is carried out every five years in Japan. Its report contains tables describing the number of employed foreigners by nationality, occupation, and sex. However, the occupation is roughly classified. The number of human resources in science and technology is not explicitly expressed. In principle, anyone who intends to use such data for non-profit purpose is allowed to use raw data files with official permission. Though its procedure to obtain permission usually takes much time, we can use relevant files of the population census to make clear foreign S&T personnel in Japan.

91. These kinds of methods, other than those by Immigration Control, can be used to collect data.

(2) *Intra-structure of Human Resources in Science and Technology*

92. We can find a few kinds of data for intra-structure of human resources in S&T, such as type of business, type of work, among statistics in Japan. However, any data such as educational background, research field, technological field, age distribution, and so on, are not provided. It remains problems to collect new data to study intra-structure of human resources in S&T.

5.2. *Studying International Mobility of Human Resources in Science and Technology in Japan*

93. International mobility of human resources remains at low level in Japan due to its geographic condition. In addition, there are not many "Permanent Residents", or "Long-term Resident" status holders. However, we can observe increasing trend of accepting more foreign S&T personnel. It is not rare phenomena for Japanese technicians / engineers to visit and conduct training abroad. It becomes an important topic for Japan to study such kind of international mobility of human resources. Obviously, it is necessary to collect empirical data reflecting such situations, and to conduct case studies.

94. As described at the beginning of this paper, the second Science and Technology Basic Plan addressed that we should expand opportunities of foreign S&T personnel engaging in R&D in Japan. So that the government becomes more and more interested in statistical analysis on international mobility of S&T personnel. Some changes have appeared.

95. The MEXT conducted a survey of R&D in private sector. The survey includes a questionnaire about the number of foreign researchers in private firms. The results are to be described on the White paper of Science and Technology.

96. The Survey of Research and Development carried out by the Statistics Bureau of the Ministry of Public Management is now revised to meet a new policy demand and to harmonize with discussions at the NESTI group of OECD. Among many points to be reviewed, the number of foreign S&T personnel is one of the most important points from a viewpoint of policy maker, while the Statistics Bureau is reluctant to include a questionnaire about the number of foreign S&T personnel.

97. And also, the Council for Science and Technology Policy (CSTP) in the Cabinet Office, which was established at the beginning of this year according to the government reform, intends to inquire the number of foreign S&T personnel in public and university sector every year.

98. Like these, the present situation is still highly fluid. At the next stage, it would be necessary to investigate how the government could promote the international mobility, and how the international mobility of human resources in S&T could affect S&T activities, national economy, and so on.

References

- 1) Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau, 1999
- 2) Statistics on Immigration Control 1998, Japan Immigration Association, 1999
- 3) Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 1999, Printing Bureau, 1999
- 4) The Immigration Newsmagazine, Immigration Association
- 5) Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 1999
- 6) Ministry of Foreign Affairs, Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas 1999, Printing Bureau, 1999

COM/DSTI/DEELSA(2001)34

Appendix 1. The Number of New Entrants by Status of Residence

Status/Year	1992	1993	1994	1995	1996.	1997.
Total	3,251,753	3,040,719	3,091,581	2,934,428	3,410,026	3,809,679
Professor	843	1,045	1,187	1,296	1,309	1,463
Researcher	860	812	862	870	1,080	1,251
Instructor	2,573	2,635	2,506	2,963	2,847	3,068
Engineer	2,979	1,758	3,194	3,717	4,426	5,128
Specialist in Humanities / International Services	5,703	5,265	5,198	4,982	6,144	6,709
Intra-company Transferee	4,639	4,438	3,076	3,074	2,831	3,354
Skilled Labor	2,441	1,768	2,071	2,210	3,336	2,833
College Student	10,368	10,722	10,337	10,155	11,717	12,408
Pre-college Student	27,367	18,127	11,947	9,928	9,436	11,755
Trainee	43,627	39,795	36,612	40,591	45,536	49,594

Source: Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau. (Original: Japanese)

Appendix 2. The Number of Japanese Nationals Leaving by Purpose of Travel

Purpose of visit/Year	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Total	11,790,699	11,933,620	13,578,934	15,298,125	16,694,769	16,802,750
Study or Technical Training	130,401	136,162	151,318	165,257	180,086	187,257
Research	91,606	90,047	98,837	104,430	110,390	109,756
To assume post	38,473	39,516	41,992	46,239	49,591	52,549

Source: Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau. (Original: Japanese)

COM/DSTI/DEELSA(2001)34

Appendix 3.

The Number of Permission to Change Status of Residence from "College Student" by New Status Permitted to be Employed in Japan

Status/Year	1992	1993	1994	1995	1996	1997
Total	2,181	2,026	2,395	2,390	2,927	2,624
Specialist in Humanities/International Services	1,284	1,170	1,480	1,478	1,880	1,620
Engineer	682	657	643	614	734	711
Professor	68	97	108	129	144	144
Researcher	89	50	65	80	76	90

Source: Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau. (Original : Japanese)

Appendix 4. The Number of Alien Registration by Status of Residence

Status/Year	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
Total	1,281,644	1,320,748	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116
Professor	2,575	3,182	3,757	4,149	4,573	5,086	5,374
Researcher	1,328	1,477	1,697	1,711	2,019	2,462	2,762
Engineer	9,195	9,922	10,119	9,882	11,052	12,874	15,242
Specialist in Humanities/ International Services	21,863	23,455	24,774	25,070	27,377	29,941	31,285
Intra-company Transferee	5,135	5,718	5,841	5,901	5,941	6,372	6,599
College Student	56,309	60,110	61,515	60,685	59,228	58,271	59,648

Source: Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau. (Original: Japanese)

COM/DSTI/DEELSA(2001)34

Appendix 5. **Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business**

Status/Type of Business	Manufacturing	Others	Total
Specialist in Humanities / International Services	377	6,565	6,942
Engineer	854	2,439	3,293
Total	1,231	9,004	10,235

Source: The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association. (Original: Japanese)

Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (Manufacturing)

Status/Type of Business	Electrical	Machinery	Telecommunication	Automobile	Chemistry	Food	Textile	Steel	Others	Total
Specialist in Humanities / International Services	85	48	13	21	19	32	41	1	117	377
Engineer	304	115	68	60	38	15	6	7	241	854
Total	389	163	81	81	57	47	47	8	358	1,231

Source: The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association. (Original : Japanese)

COM/DSTI/DEELSA(2001)34

Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (not Manufacturing)

Status/Type of Business	Education	Commerce/Trade	Computer Service	Finance	Transportation	Construction	Professional	Public organization	Journalism	Research
Specialist in Humanities / International Services	4,364	586	122	388	123	33	170	174	82	13
Engineer	59	148	1,661	125	39	93	7	1	6	15
Total	4,423	734	1,783	513	162	126	177	175	88	28

Status/Type of Business	Publishing	Hotel	Advertising	Others	Total
Specialist in Humanities / International Services	54	33	41	382	6,565
Engineer	2	1	16	266	2,439
Total	56	34	57	648	9,004

Source: The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association. (Original: Japanese)

COM/DSTI/DEELSA(2001)34

Appendix 6. **Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Work**

Status/ Type of Work	Education	Translation/ Interpretation	Technological Development	Design	Overseas Business	Information Processing	International Finance	Sale / Business	Legal Service	Trading Business
Specialist in Humanities/ International Services	4,310	673	45	31	163	37	256	259	185	121
Engineer	56	59	1,393	309	90	991	11	34	1	2
Status/ Type of Work	Management	Research	Advertising / Public Relation	Journalism	Others	Total				
Specialist in Humanities / International Services	201	38	32	36	555	6,942				
Engineer	58	50	2	1	236	3,293				

Source: The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association. (Original: Japanese)

COM/DSTI/DEELSA(2001)34

Appendix 7. **Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Nationality / Area of Origin and New Status of Residence**

Nationality/ Status of Residence	Specialist in Humanities/ International Services	Engineer	Professor	Research	Total
China	907	500	65	53	
Asia Total	1,320	705	113	77	
Europe Total	23	7	10	3	
U.S.A.	13	1	3	1	
North America Total	16	1	3	1	
South America Total	5	5	2	2	
Oceania Total	11	0	0	0	
Africa Total	5	3	4	2	
Total	1,380	721	132	85	2,391

Source: The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association. (Original: Japanese)

Appendix 8. **Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Major Types of Work**

Type of Work	Number of Permission
Translation / Interpretation	709
Technological Development	336
Sale / Business	183
Overseas Business	163
Education	131
Information Processing	124
Design	119
Research	108
Management	96
Trading Business	87
Advertising / Public Relation	20
Medical Service	18
Accounting	15
Journalism	12

Source: The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association. (Original: Japanese)

COM/DSTI/DEELSA(2001)34

第3部

付録統計表〔改訂版〕

（日英併記）

表4 在留資格別新規入国者数の推移

Table 4. The Number of New Entrants by Status of Residence

在留資格(入国目的)別\年別	Status\Year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	3,251,753	3,040,719	3,091,581	2,934,428	3,410,026	3,809,679	3,667,813	3,959,621	4,256,403	4,229,257
外交	Diplomat										
公用	Official										
教授	Professor	843	1,045	1,187	1,296	1,309	1,463	1,429	1,513	1,941	2,024
芸術	Artist										
宗教	Religious Activities										
報道	Journalist										
投資・経営	Investor/Business Manager										
法律・会計業務	Legal/Accounting Services										
医療	Medical Services										
研究	Researcher	860	812	862	870	1,080	1,251	1,229	1,147	1,036	793
教育	Instructor	2,573	2,635	2,506	2,963	2,847	3,068	3,318	3,203	3,323	3,296
技術	Engineer	2,979	1,758	3,194	3,717	4,426	5,128	5,699	3,670	3,396	3,308
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities/ International Services	5,703	5,265	5,198	4,982	6,144	6,709	7,150	6,510	7,039	6,945
企業内転勤	Intra-company Transferee	4,639	4,438	3,076	3,074	2,831	3,354	3,531	3,765	3,876	3,463
興行	Entertainer										
技能	Skilled Labor	2,441	1,768	2,071	2,210	3,336	2,833	3,024	3,375	3,529	2,118
文化活動	Cultural Activities										
短期滞在	Temporary Visitor										
留学	College Student	10,368	10,722	10,337	10,155	11,717	12,408	13,478	14,446	19,503	23,416
就学	Pre-college Student	27,367	18,127	11,947	9,928	9,436	11,755	14,540	19,426	22,404	23,932
研修	Trainee	43,627	39,795	36,612	40,591	45,536	49,594	49,797	47,985	54,049	59,064
家族滞在	Dependent										
特定活動	Designated Activities										
日本人の配偶者等	Spouse or Child of Japanese National										
永住者の配偶者等	Spouse or Child of Japanese Resident										
定住者	Long Term Resident										
一時庇護	Temporary Refuge										

法務省入国管理局編、出入国管理、平成10年版、大蔵省印刷局、1998

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau (Original : Japanese)

法務省入国管理局編、出入国管理、平成13年版、大蔵省印刷局、2001

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 2001, Printing Bureau (Original : Japanese)

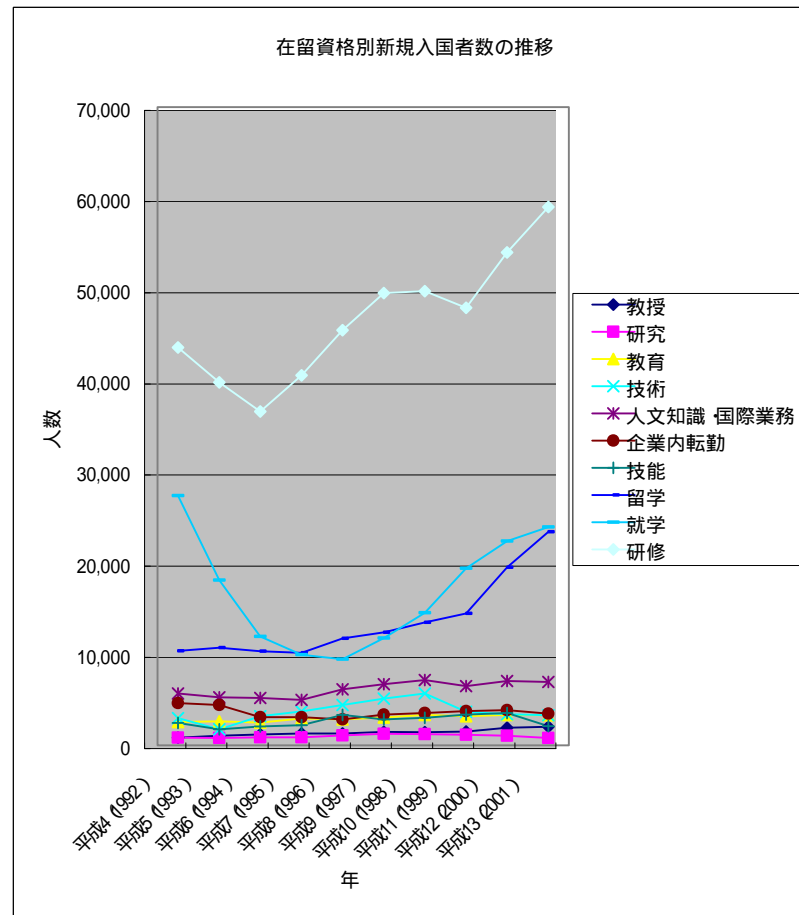
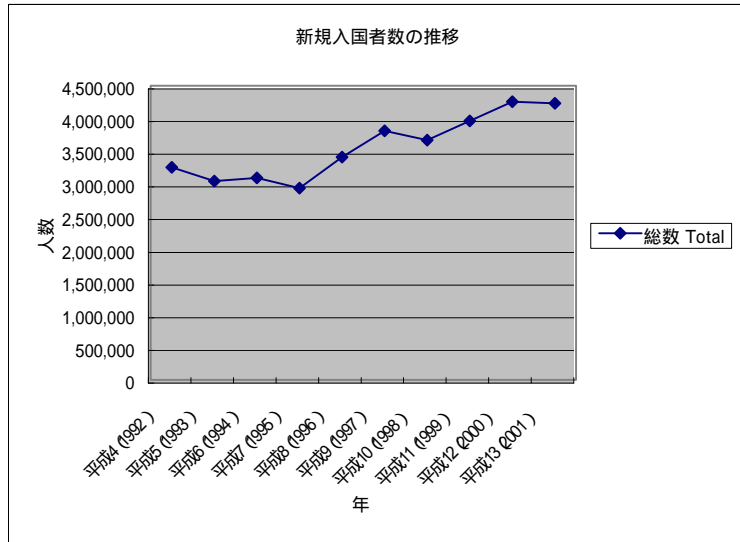


表11 渡航目的別日本人出国者数の推移

Table 11. The Number of Japanese Nationals Leaving by Purpose of Travel

渡航目的 \ 年	Purpose of visit \ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	11,790,699	11,933,620	13,578,934	15,298,125	16,694,769	16,802,750	15,806,218	16,357,572	17,818,590	
観光等	Sightseeing etc.										NA
短期商用・業務	Short-term Business										NA
留学・研修・技術修得	Study or Technical Training	130,401	136,162	151,318	165,257	180,086	187,257	180,979	186,827	193,779	NA
永住	To settle permanently										NA
学術研究・調査	Research	91,606	90,047	98,837	104,430	110,390	109,756	98,593	101,843	100,401	NA
同居	To join family										NA
外交・公用	Diplomat / Official										NA
海外支店等へ赴任	To assume post	38,473	39,516	41,992	46,239	49,591	52,549	53,098	51,074	55,119	NA
役務提供	To provide services										NA

法務省入国管理局編、出入国管理、平成10年版、大蔵省印刷局、1998

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau (Original : Japanese)

法務省入国管理局編、出入国管理、平成13年版、大蔵省印刷局、2001

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 2001, Printing Bureau (Original : Japanese)

2001年以降記載無し

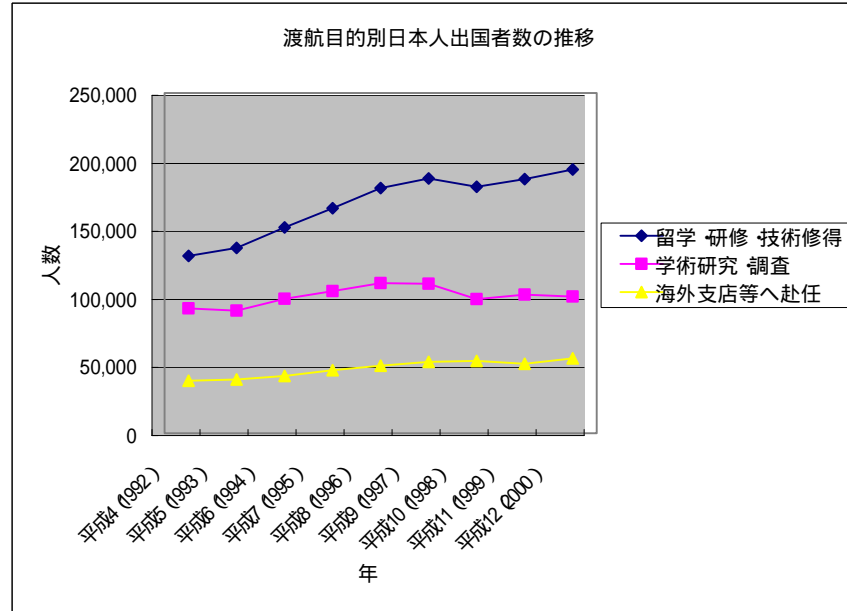
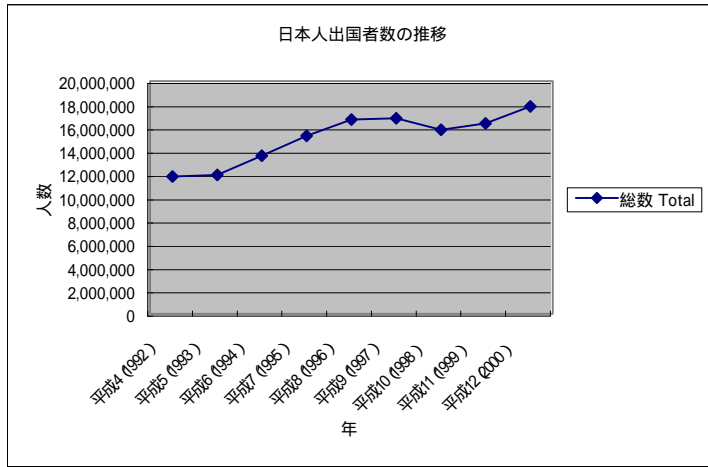


表28 国籍(出身地)別留学生等からの就職を目的とする在留資格変更許可件数の推移

Table 28. The Number of Permission to Change Status of Residence from "College Student" to New Status Permitted to be Employed in Japan by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地)\年	Nationality\ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	2,181	2,026	2,395	2,390	2,927	2,624	2,391	2,989	2,689	3,581
中国	China	1,349	1,371	1,691	1,724	2,087	1,862	1,563	1,829	1,630	2,154
韓国	R.O.Korea	233	221	254	241	280	290	411	537	510	720
中国(台湾)	China(Taiwan)	287	177	125	140	152	123	108	146	106	135
マレーシア	Malaysia	71	47	45	50	56	60	42	51	46	61
米国	U.S.A.	43	32	54	43	47	42	22	40	33	23
バングラデシュ	Bangladesh	13	18	25	25	44	24	17	33	38	47
インドネシア	Indonesia	5	5	9	9	8	18	14	32	30	39
英国	U.K.	5	7	6	13	9	15	1	15	16	20
タイ	Thailand	26	9	21	11	31	14	31	26	32	29
スリ・ランカ	Sri Lanka	9	3	6	4	17	14	15	17	7	28
その他	Others	140	136	159	130	196	162	167	263	241	325

法務省入国管理局編、出入国管理、平成10年版、大蔵省印刷局、1998

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau

(Original : Japanese)

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.2000, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Sep.2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表29 在留資格別留学生等からの就職を目的とする在留資格変更許可件数の推移

Table 29. The Number of Permission to Change Status of Residence from "College Student"
by New Status Permitted to be Employed in Japan

在留資格\年	Status\Year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	2,181	2,026	2,395	2,390	2,927	2,624	2,391	2,989	2,689	3,581
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities/ International Services	1,284	1,170	1,480	1,478	1,880	1,620	1,380	1,743	1,632	2,118
技術	Engineer	682	657	643	614	734	711	721	838	667	1,008
教授	Professor	68	97	108	129	144	144				
研究	Researcher	89	50	65	80	76	90				
投資・経営	Investor/Business Manager										
教育	Instructor										
芸術	Artist										
医療	Medical Services										
技能	Skilled Labor										
興業	Entertainer										
宗教	Religious Activities										
その他	Others										

法務省入国管理局編、出入国管理、平成10年版、大蔵省印刷局、1998

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau

(Original : Japanese)

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.2000, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Sep.2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表60 在留の資格別外国人登録者数の推移

Table 60. The Number of Alien Registration by Status of Residence

在留の資格\年	Status\Year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	1,281,644	1,320,748	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	1,778,462
教授	Professor	2,575	3,182	3,757	4,149	4,573	5,086	5,374	5,879	6,744	7,196
芸術	Artist										
宗教	Religious Activities										
報道	Journalist										
投資・経営	Investor/Business Manager										
法律・会計業務	Legal/Accounting Services										
医療	Medical Services										
研究	Researcher	1,328	1,477	1,697	1,711	2,019	2,462	2,762	2,896	2,934	3,141
教育	Instructor										
技術	Engineer	9,195	9,922	10,119	9,882	11,052	12,874	15,242	15,668	16,531	19,439
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities/ International Services	21,863	23,455	24,774	25,070	27,377	29,941	31,285	31,766	34,739	40,861
企業内転勤	Intra-company Transferee	5,135	5,718	5,841	5,901	5,941	6,372	6,599	7,377	8,657	9,913
興業	Entertainer										
技能	Skilled Labor										
文化活動	Cultural Activities										
短期滞在	Temporary Visitor										
留学	College Student	56,309	60,110	61,515	60,685	59,228	58,271	59,648	64,646	76,980	93,614
就学	Pre-college Student										
研修	Trainee										
家族滞在	Dependent										
特定活動	Designated Activities										
永住者	Permanent Resident										
日本人の配偶者等	Spouse or Child of Japanese National										
永住者の配偶者等	Spouse or Child of Permanent Resident										
定住者	Long Term Resident										
特別永住者	Special Permanent Resident										
未取得者	Person with no Acquisition of Status of Residence										
一時庇護	Temporary Refuge										
その他	Others										

在留外国人統計、平成10年版、財団法人入管協会、1998

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

在留外国人統計、平成13年版、財団法人入管協会、2001

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

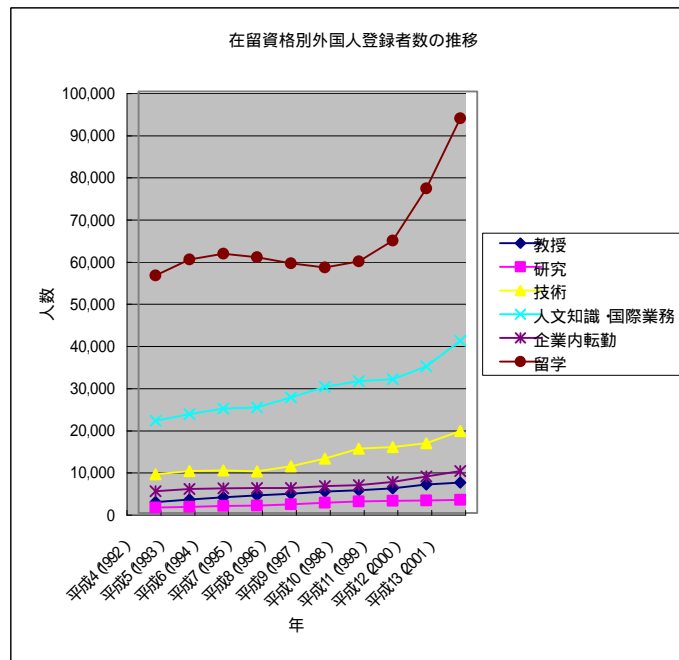
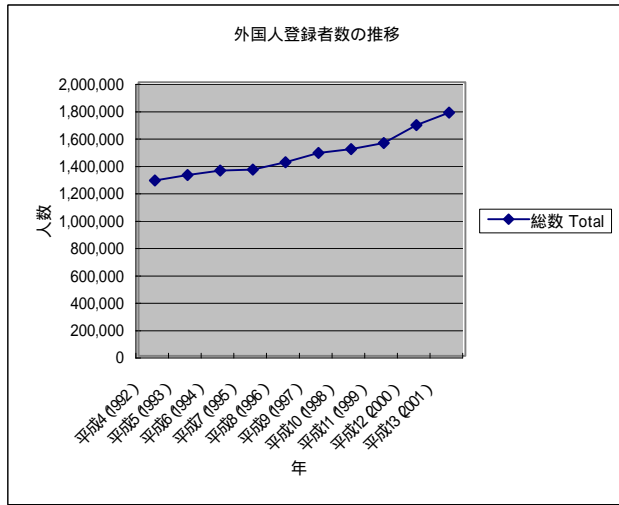


表6 「留学」の在留資格による国籍(出身地)別新規入国者数の推移

Table 6. The Number of New Entrants of "College Student" by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地)\年	Nationality\ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	10,368	10,722	10,337	10,155	11,717	12,408	13,478	14,446	19,503	23,416
中国	China	2,860	2,909	2,561	2,600	3,129	3,602	4,522	5,330	8,362	11,261
韓国	R.O.Korea	1,973	2,091	2,200	1,833	2,136	2,193	1,974	2,362	3,185	3,694
米国	U.S.A.	1,325	1,250	1,213	1,187	1,353	1,258	1,213	1,143	1,276	1,399
中国(台湾)	China(Taiwan)	1,075	1,086	902	859	867	846	856	883	1,145	1,201
マレーシア	Malaysia	330	250	368	335	342	376	364	335	366	418
タイ	Thailand	271	280	242	266	292	353	358	348	469	480
インドネシア	Indonesia	303	238	253	247	275	323	352	314	404	394
オーストラリア	Australia	133	180	191	247	309	314	298	283	283	243
英国	U.K.	123	181	185	246	241	240	243	284	238	236
ドイツ	Germany	160	192	240	230	240	231	263	257	271	295
その他	Others	1,815	2,065	1,982	2,105	2,533	2,672	3,035	2,907	3,504	3,795

法務省入国管理局編、出入国管理、平成10年版、大蔵省印刷局、1998

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau (Original : Japanese)

法務省入国管理局編、出入国管理、平成13年版、大蔵省印刷局、2001

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 2001, Printing Bureau (Original : Japanese)

「留学」の在留資格による国籍(出身地)別外国人登録者数の推移

Table The Number of Alien Registration of "College Student" by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地)\年	Nationality\ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	56,309	60,110	61,515	60,685	59,228	58,271	59,648	64,646	76,980	93,614
中国	China	31,910	34,423	35,014	34,617	33,120	31,707	32,370	35,879	45,321	59,079
韓国・朝鮮	Korea	13,381	13,930	14,190	13,191	12,648	12,557	12,381	13,194	14,848	16,671
マレーシア	Malaysia	2,143	2,195	2,214	2,243	2,236	2,163	2,123	2,035	1,890	1,850
タイ	Thailand	1,058	1,119	1,145	1,169	1,140	1,192	1,247	1,294	1,468	1,601
インドネシア	Indonesia	1,236	1,218	1,181	1,140	1,122	1,152	1,266	1,312	1,448	1,511
米国	U.S.A.	1,120	1,075	1,101	1,064	1,094	1,057	1,033	999	1,183	1,228
バングラデシュ	Bangladesh	597	724	797	881	952	961	1,007	974	1,018	974
フィリピン	Philippines	583	631	576	557	569	567	577	608	554	574
英国	U.K.	596	594	541	546	509	547	606	736	795	754
ブラジル	Brazil	301	322	346	349	372	369	356	347	352	360
その他	Others	3,384	3,879	4,410	4,928	5,466	5,999	6,682	7,268	8,103	9,012

在留外国人統計、平成10年版、財団法人入管協会、1998

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

在留外国人統計、平成13年版、財団法人入管協会、2001

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

「研究」の在留資格による国籍（出身地）別新規入国者数の推移

Table The Number of New Entrants of "Researcher" by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地) \ 年	Nationality \ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	860	812	862	870	1,080	1,251	1,229	1,147	1,036	793
中国	China	140	141	150	147	221	229	282	285	254	217
インド	India	34	27	29	52	95	129	118	120	103	65
米国	U.S.A.	129	105	102	82	124	109	94	64	58	30
ロシア	Russia	86	95	81	90	55	92	77	66	95	52
ドイツ	Germany	63	55	60	60	62	86	83	55	49	28
韓国	R.O.Korea	37	58	61	47	58	70	77	106	95	82
英国	U.K.	59	50	48	50	65	41	36	41	34	19
イタリア	Italy	16	11	13	22	28	31	11	13	12	8
フランス	France	30	23	35	35	31	29	26	23	6	15
ハンガリー	Hungary	3	2	10	6	6	28	27	19	17	12
その他	Others	263	245	273	279	335	407	398	355	313	265

法務省入国管理局編、出入国管理、平成10年版、大蔵省印刷局、1998

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau (Original : Japanese)

法務省入国管理局編、出入国管理、平成13年版、大蔵省印刷局、2001

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 2001, Printing Bureau (Original : Japanese)

「研究」の在留資格による国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

Table The Number of Alien Registration of "Researcher" by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地) \ 年	Nationality \ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	1,328	1,477	1,697	1,711	2,019	2,462	2,762	2,896	2,934	3,141
中国	China	523	576	645	663	810	974	1,145	1,214	1,277	1,387
インド	India	68	69	71	80	131	188	224	211	229	234
韓国・朝鮮	Korea	84	110	140	118	114	164	246	330	323	367
米国	U.S.A.	129	134	127	132	145	144	123	101	96	97
ロシア	Russia	58	61	65	83	91	137	142	146	155	149
ドイツ	Germany	51	66	81	74	76	96	93	89	86	76
英国	U.K.	59	71	77	78	105	87	76	78	73	66
フランス	France	36	40	50	54	51	59	51	54	45	53
バングラデシュ	Bangladesh	15	17	24	22	35	45	59	75	88	98
オーストラリア	Australia	14	18	27	29	38	42	48	49	41	46
その他	Others	291	315	390	378	423	526	555	549	521	568

在留外国人統計、平成10年版、財団法人入管協会、1998

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

在留外国人統計、平成13年版、財団法人入管協会、2001

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

「技術」の在留資格による国籍（出身地）別新規入国者数の推移

Table The Number of New Entrants of "Engineer" by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地) \ 年	Nationality \ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	2,979	1,758	3,194	3,717	4,426	5,128	5,699	3,670	3,396	3,308
米国	U.S.A.	509	542	2,144	2,795	2,847	3,083	2,756	1,204	1,204	598
中国	China	1,212	572	366	305	655	848	1,391	876	942	1,192
インド	India	83	41	70	90	138	219	307	154	191	260
韓国	R.O.Korea	257	71	52	61	121	138	432	398	314	592
英国	U.K.	76	63	86	80	87	130	94	65	68	46
フィリピン	Philippines	269	104	79	68	80	113	129	75	114	116
フランス	ハンガリー	64	44	56	48	66	92	82	50	73	55
ドイツ	Germany	42	18	17	40	42	66	52	26	28	21
アイルランド	Ireland	84	37	30	26	33	52	37	10	22	19
カナダ	Canada	29	33	47	23	42	52	46	40	28	39
その他	Others	354	233	247	181	315	335	373	772	412	370

法務省入国管理局編、出入国管理、平成10年版、大蔵省印刷局、1998

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau (Original : Japanese)

法務省入国管理局編、出入国管理、平成13年版、大蔵省印刷局、2001

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 2001, Printing Bureau (Original : Japanese)

「技術」の在留資格による国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

Table The Number of Alien Registration of "Engineer" by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地) \ 年	Nationality \ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	9,195	9,922	10,119	9,882	11,052	12,874	15,242	15,668	16,531	19,439
中国	China	4,993	5,796	6,294	6,314	7,195	8,393	9,904	10,003	10,334	11,382
韓国・朝鮮	Korea	790	711	581	518	549	648	1,070	1,435	1,537	2,175
米国	U.S.A.	618	624	549	505	566	620	594	542	567	648
フィリピン	Philippines	639	651	623	560	539	546	598	569	603	706
インド	India	211	228	253	303	383	532	709	728	841	1,286
英国	U.K.	269	261	246	228	255	320	341	330	355	395
フランス	ハンガリー	109	108	126	128	158	210	231	240	280	316
アイルランド	Ireland	270	261	217	169	150	171	153	122	104	109
マレーシア	Malaysia	252	245	215	172	159	159	203	201	232	280
カナダ	Canada	100	100	88	89	119	136	153	149	150	193
その他	Others	944	937	927	896	979	1,139	1,286	1,349	1,528	1,949

在留外国人統計、平成10年版、財団法人入管協会、1998

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

在留外国人統計、平成13年版、財団法人入管協会、2001

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

「人文知識・国際業務」の在留資格による国籍(出身地)別新規入国者数の推移

Table The Number of New Entrants of "Specialist in Humanities/International Services" by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地) \ 年	Nationality \ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	5,703	5,265	5,198	4,982	6,144	6,709	7,150	6,510	7,039	6,945
米国	U.S.A.	2,774	2,345	2,092	1,935	2,199	2,152	2,092	1,822	1,779	1,747
英国	U.K.	695	796	840	727	951	1,186	1,216	1,207	1,259	1,131
カナダ	Canada	537	588	666	738	842	855	1,032	887	981	912
オーストラリア	Australia	315	268	315	275	434	744	844	891	916	1,052
中国	China	322	321	370	360	475	451	450	376	604	398
韓国	R.O.Korea	135	141	149	183	237	237	325	287	250	332
フランス	ハンガリー	147	135	114	130	153	179	182	140	143	147
ニュー・ジーラン	New Zealand	137	154	115	113	161	178	196	181	286	342
中国(台湾)	China(Taiwan)	76	52	71	67	102	96	92	79	79	86
ドイツ	Germany	64	74	70	65	85	83	96	72	80	79
その他	Others	501	391	396	389	505	548	625	568	662	719

法務省入国管理局編、出入国管理、平成10年版、大蔵省印刷局、1998

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau (Original : Japanese)

法務省入国管理局編、出入国管理、平成13年版、大蔵省印刷局、2001

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 2001, Printing Bureau (Original : Japanese)

「人文知識・国際業務」の在留資格による国籍(出身地)別外国人登録者数の推移

Table The Number of Alien Registration of "Specialist in Humanities/International Services" by Nationality / Area of Origin

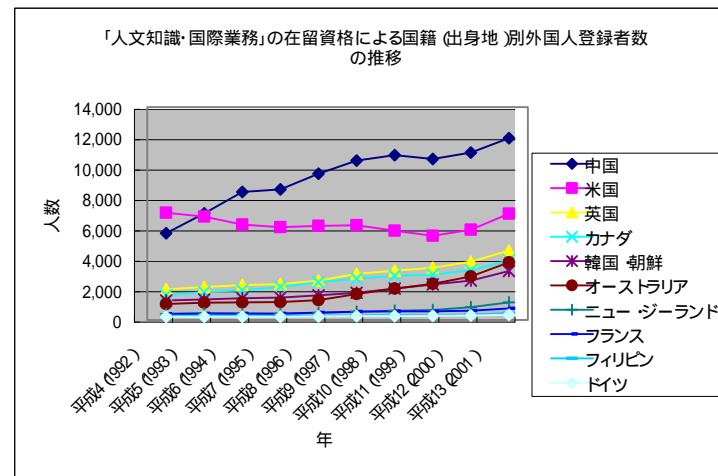
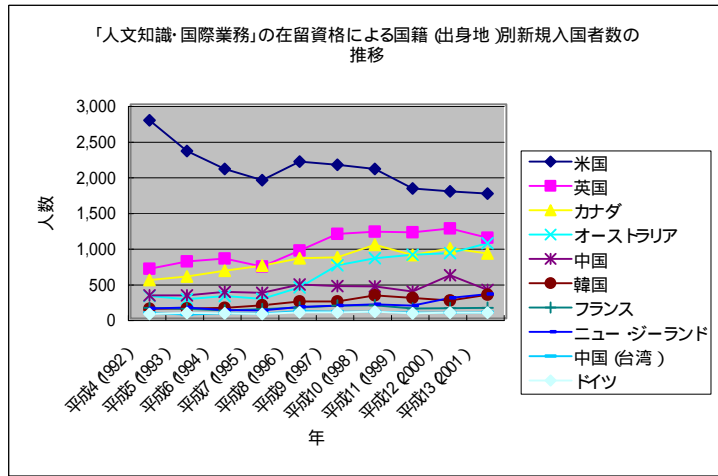
国籍(出身地) \ 年	Nationality \ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	21,863	23,455	24,774	25,070	27,377	29,941	31,285	31,766	34,739	40,861
中国	China	5,705	7,010	8,422	8,596	9,623	10,476	10,837	10,597	11,013	11,952
米国	U.S.A.	7,048	6,808	6,283	6,110	6,185	6,225	5,874	5,532	5,933	6,987
英国	U.K.	2,015	2,165	2,303	2,351	2,594	3,031	3,238	3,424	3,832	4,567
カナダ	Canada	1,640	1,822	1,959	2,168	2,476	2,720	2,911	2,995	3,256	3,914
韓国・朝鮮	Korea	1,288	1,354	1,439	1,465	1,619	1,792	2,067	2,333	2,595	3,223
オーストラリア	Australia	1,059	1,128	1,164	1,176	1,305	1,701	2,060	2,387	2,870	3,783
ニュー・ジーラン	New Zealand	393	439	416	397	473	554	605	648	846	1,153
フランス	ハンガリー	410	423	413	419	479	553	568	574	613	764
フィリピン	Philippines	265	273	282	279	278	287	307	322	362	439
ドイツ	Germany	213	204	202	210	231	251	259	267	298	335
その他	Others	1,827	1,829	1,891	1,899	2,114	2,351	2,559	2,687	3,121	3,744

在留外国人統計、平成10年版、財団法人入管協会、1998

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

在留外国人統計、平成13年版、財団法人入管協会、2001

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)



「企業内転勤」の在留資格による国籍（出身地）別新規入国者数の推移

Table The Number of New Entrants of "Intra-company Transferee" by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地)\年	Nationality\ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	4,639	4,438	3,076	3,074	2,831	3,354	3,531	3,765	3,876	3,463
米国	U.S.A.	2,080	2,184	1,105	1,020	813	1,067	1,100	1,071	1,069	772
中国	China	360	359	360	362	383	423	433	406	448	476
韓国	R.O.Korea	570	528	494	531	423	420	325	447	457	503
英国	U.K.	377	289	242	262	263	287	308	366	341	241
インド	India	54	80	58	94	107	176	157	172	223	225
フィリピン	Philippines	46	71	63	54	65	114	105	177	155	179
中国(台湾)	China(Taiwan)	77	63	66	69	66	106	124	87	106	130
スウェーデン	Sweden	79	84	56	54	65	95	73	43	74	37
ドイツ	Germany	219	159	99	118	105	86	134	130	132	132
フランス	France	120	106	98	70	68	81	107	112	171	138
その他	Others	657	515	435	440	473	499	665	754	700	630

法務省入国管理局編、出入国管理、平成10年版、大蔵省印刷局、1998

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 1998, Printing Bureau (Original : Japanese)

法務省入国管理局編、出入国管理、平成13年版、大蔵省印刷局、2001

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Legal Migrants 2001, Printing Bureau (Original : Japanese)

「企業内転勤」の在留資格による国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

Table The Number of Alien Registration of "Intra-company Transferee" by Nationality / Area of Origin

国籍(出身地)\年	Nationality\ year	平成4 (1992)	平成5 (1993)	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	5,135	5,718	5,841	5,901	5,941	6,372	6,599	7,377	8,657	9,913
韓国・朝鮮	Korea	1,101	1,302	1,413	1,485	1,415	1,385	1,154	1,224	1,345	1,597
中国	China	822	1,006	1,068	1,141	1,217	1,318	1,367	1,490	1,632	1,936
米国	U.S.A.	1,077	1,162	1,150	1,118	1,068	1,179	1,277	1,447	1,723	1,646
英国	U.K.	529	530	501	460	487	517	563	690	795	888
ドイツ	Germany	242	274	279	276	273	261	277	305	346	422
インド	India	115	124	113	129	175	219	260	289	413	674
フランス	France	197	188	189	172	170	184	200	228	348	435
スウェーデン	Sweden	34	70	82	115	134	181	195	172	190	175
フィリピン	Philippines	83	132	142	134	126	175	189	282	338	392
オーストラリア	Australia	119	135	124	120	112	124	145	182	228	252
その他	Others	816	795	780	751	764	829	972	1,068	1,299	1,496

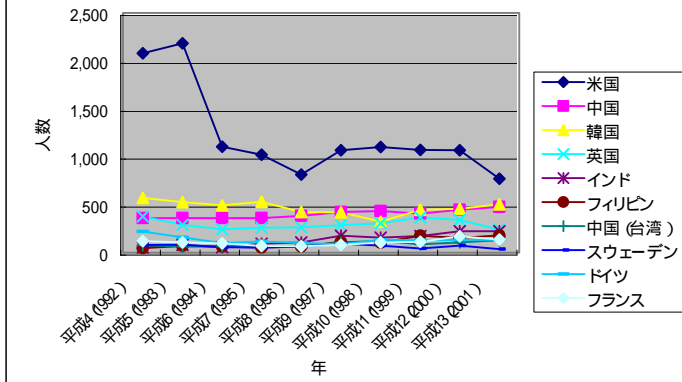
在留外国人統計、平成10年版、財団法人入管協会、1998

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

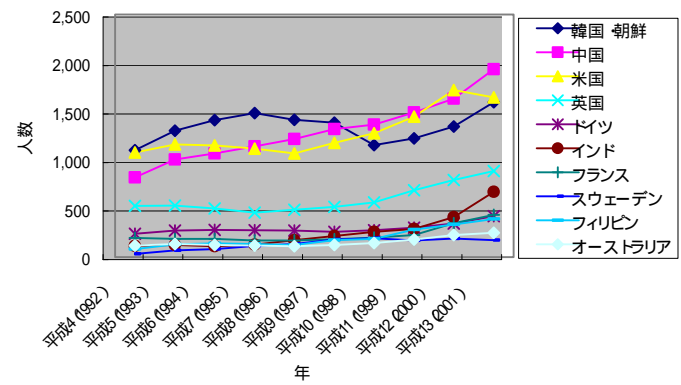
在留外国人統計、平成13年版、財団法人入管協会、2001

Statistics on the Foreigners Registered in Japan 2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

「企業内転勤」の在留資格による国籍(出身地)別新規入国者数の推移



「企業内転勤」の在留資格による国籍(出身地)別外国人登録者数の推移



第4表 年別在留資格(入国目的)別外国人新規入国者数

Table 4. The Number of New Entrants Classified by Status of Residence (Purpose of Entry)

在留資格(入国目的)別\年別	Status\Year	平成6 (1994)	平成7 (1995)	平成8 (1996)	平成9 (1997)	平成10 (1998)	平成11 (1999)	平成12 (2000)	平成13 (2001)
総数	Total	3,091,581	2,934,428	3,410,026	3,809,679	3,667,813	3,959,621	4,256,403	4,229,257
外交	Diplomat								
公用	Official								
教授	Professor	1,187	1,296	1,309	1,463	1,429	1,513	1,941	2,024
芸術	Artist								
宗教	Religious Activities								
報道	Journalist								
投資・経営	Investor/Business Manager								
法律・会計業務	Legal/Accounting Services								
医療	Medical Services								
研究	Researcher	862	870	1,080	1,251	1,229	1,147	1,036	793
教育	Instructor								
技術	Engineer	3,194	3,717	4,426	5,128	5,699	3,670	3,396	3,308
人文知識・国際業務	Humanities/International Services	5,198	4,982	6,144	6,709	7,150	6,510	7,039	6,945
企業内転勤	Intra-company Transferee	3,076	3,074	2,831	3,354	3,531	3,765	3,876	3,463
興行	Entertainer								
技能	Skilled Labor								
文化活動	Cultural Activities								
短期滞在	Temporary Visitor								
留学	College Student								
就学	Pre-college Student								
研修	Trainee								
家族滞在	Dependent								
特定活動	Designated Activities								
日本人の配偶者等	Spouse or Child of Japanese National								
永住者の配偶者等	Spouse or Child of Permanent Resident								
定住者	Long Term Resident								
一時庇護	Temporary Refuge								

出入国管理関係統計概要平成10年、財団法人入管協会、1999

Statistics on Immigration Control 1998, Japan Immigration Association, 1999 (Original : Japanese and English)

出入国管理関係統計概要平成13年、財団法人入管協会、2002

Statistics on Immigration Control 2001, Japan Immigration Association, 2002 (Original : Japanese and English)

第5表 国籍(出身地)別在留資格(入国目的)別外国人新規入国者数(平成13年)

Table 5. The Number of New Entrants Classified by Nationality / Area of Origin and Status of Residence (Purpose of Entry)

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	総数	外交・公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療
		Total	Diplomat / Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal/ Accounting Services	Medical Services
総数	Total	4,229,257		2,024						
アジア計	Asia Total	2,501,705		890						
韓国	R.O.Korea	1,005,451		197						
.....										

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	研究	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動
		Researcher	Instructor	Engineer	Specialist in Humanities/International Services	Intra-company Transferee	Entertainer	Skilled Labor	Cultural Activities
総数	Total	793		3,296	6,945	3,463			
アジア計	Asia Total	483		63	1,156	1,767			
韓国	R.O.Korea	82		14	332	503			
.....									

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	短期滞在					小計	留学	就学	研修
		観光	商用	文化活動・学術活動	親族訪問	その他				
		Temporary Visitor								
総数	Total	Sightseeing	Business	Cultural Activities	Visiting Relatives	Others	Sub-Total	College Student	Pre-college Student	Trainee
アジア計	Asia Total							23,416		
韓国	R.O.Korea							19,135		
.....								3,694		

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	家族滞在	特定活動			日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一時庇護
			ワーキングホリデー	その他	小計				
			Designated Activities						
総数	Total	Dependent	Working Holiday	Others	Sub-Total	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Japanese Resident	Long Term Resident	Temporary Refuge
アジア計	Asia Total								
韓国	R.O.Korea								
.....									

出入国管理関係統計概要平成13年、財団法人入管協会、2002

Statistics on Immigration Control 2001, Japan Immigration Association, 2002 (Original : Japanese and English)

第5表 国籍(出身地)別在留資格(入国目的)別外国人新規入国者数(平成12年)

Table 5. The Number of New Entrants Classified by Nationality / Area of Origin and Status of Residence (Purpose of Entry)

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	総数	外交・公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療
		Total	Diplomat / Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal/ Accounting Services	Medical Services
総数	Total	4,256,403		1,941						
アジア計	Asia Total	2,481,660		795						
韓国	R.O.Korea	951,884		176						
.....										

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	研究	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動
		Researcher	Instructor	Engineer	Specialist in Humanities/International Services	Intra-company Transferee	Entertainer	Skilled Labor	Cultural Activities
総数	Total	1,036		3,396	7,039	3,876			
アジア計	Asia Total	587		1,827	1,221	1,623			
韓国	R.O.Korea	95		314	250	457			
.....									

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	短期滞在					小計	留学	就学	研修
		観光	商用	文化活動・学術活動	親族訪問	その他				
		Sightseeing	Business	Cultural Activities	Visiting Relatives	Others				
総数	Total			90,143			19,503			
アジア計	Asia Total			47,871			15,369			
韓国	R.O.Korea			23,442			3,185			
.....										

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	家族滞在	特定活動			日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一時庇護
			ワーキングホリデー	その他	小計				
			Working Holiday	Others	Sub-Total				
総数	Total								
アジア計	Asia Total								
韓国	R.O.Korea								
.....									

出入国管理関係統計概要平成12年、財団法人入管協会、2001

Statistics on Immigration Control 2000, Japan Immigration Association, 2001 (Original : Japanese and English)

第5表 国籍(出身地)別在留資格(入国目的)別外国人新規入国者数(平成10年)

Table 5. The Number of New Entrants Classified by Nationality / Area of Origin and Status of Residence (Purpose of Entry)

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	総数	外交・公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療
		Total	Diplomat / Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal/ Accounting Services	Medical Services
総数	Total	3,667,813		1,429						
アジア計	Asia Total	1,966,720		514						
韓国	R.O.Korea	640,968		99						
.....										

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	研究	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動
		Researcher	Instructor	Engineer	Specialist in Humanities/International Services	Intra-company Transferee	Entertainer	Skilled Labor	Cultural Activities
総数	Total								
アジア計	Asia Total								
韓国	R.O.Korea								
.....									

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	短期滞在					留学	就学	研修	
		観光	商用	文化活動・学術活動	親族訪問	その他				小計
		Temporary Visitor								
総数	Total	Sightseeing	Business	Cultural Activities	Visiting Relatives	Others	Sub-Total	College Student	Pre-college Student	Trainee
アジア計	Asia Total			71,931				13,478		
韓国	R.O.Korea			35,865				9,633		
.....				15,397				1,974		

国籍(出身地)別 \\在留資格(入国目的)別	Nationality \\ Status	家族滞在	特定活動			日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一時庇護
			ワーキングホリデー	その他	小計				
			Designated Activities						
総数	Total	Dependent	Working Holiday	Others	Sub-Total	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Japanese Resident	Long Term Resident	Temporary Refuge
アジア計	Asia Total								
韓国	R.O.Korea								
.....									

出入国管理関係統計概要平成10年、財団法人入管協会、1999

Statistics on Immigration Control 1998, Japan Immigration Association, 1999 (Original : Japanese and English)

第7表 渡航先別・渡航目的別日本人出国者数（平成13年）

Table 7. The Number of Japanese Nationals Leaving Classified by Destination and Purpose of Travel (2001)

渡航先別 \ 渡航目的別	Destination \ Purpose of visit	総数	外交・公用	短期商用業務	海外支店等へ赴任	学術・研究・調査	留学・研修・技術取得	役務提供	永住	同居	観光等
		Total	Diplomat / Official	Short-term Business	To assume post	Research	Study or Technical Training	To provide services	To settle permanently	To join family	Sightseeing etc.
総数	Total	16,125,657				NA	NA				
アジア計	Asia Total					NA	NA				
韓国	R.O.Korea					NA	NA				
中国	China					NA	NA				
.....											
ヨーロッパ計	Europe Total					NA	NA				
.....											

出入国管理関係統計概要平成13年、財団法人入管協会、2002

Statistics on Immigration Control 2001, Japan Immigration Association, 2002(Original : Japanese and English)

第7表 渡航先別・渡航目的別日本人出国者数（平成12年）

Table 7. The Number of Japanese Nationals Leaving Classified by Destination and Purpose of Travel (2000)

渡航先別 \ 渡航目的別	Destination \ Purpose of visit	総数	外交・公用	短期商用業務	海外支店等へ赴任	学術・研究・調査	留学・研修・技術取得	役務提供	永住	同居	観光等
		Total	Diplomat / Official	Short-term Business	To assume post	Research	Study or Technical Training	To provide services	To settle permanently	To join family	Sightseeing etc.
総数	Total	17,818,590				100,401	193,779				
アジア計	Asia Total	8,481,472				22,333	27,375				
韓国	R.O.Korea	2,386,544				5,051	5,008				
中国	China	1,468,492				8,554	14,072				
.....											
ヨーロッパ計	Europe Total	2,374,845				28,927	50,746				
.....											

出入国管理関係統計概要平成12年、財団法人入管協会、2001

Statistics on Immigration Control 2000, Japan Immigration Association, 2001(Original : Japanese and English)

第7表 渡航先別・渡航目的別日本人出国者数（平成10年）

Table 7. The Number of Japanese Nationals Leaving Classified by Destination and Purpose of Travel (1998)

渡航先別 \ 渡航目的別	Destination \ Purpose of visit	総数	外交・公用	短期商用業務	海外支店等へ赴任	学術・研究・調査	留学・研修・技術取得	役務提供	永住	同居	観光等
		Total	Diplomat / Official	Short-term Business	To assume post	Research	Study or Technical Training	To provide services	To settle permanently	To join family	Sightseeing etc.
総数	Total	15,806,218				98,593	180,979				
アジア計	Asia Total	6,812,774				21,683	29,366				
韓国	R.O.Korea	1,898,940				4,847	5,740				
中国	China	1,001,590				8,311	14,940				
.....											
ヨーロッパ計	Europe Total	2,228,052				29,659	46,278				
.....											

出入国管理関係統計概要平成10年、財団法人入管協会、1999

Statistics on Immigration Control 1998, Japan Immigration Association, 1999 (Original : Japanese and English)

6 国籍別 入国外国人の在留資格 平成13年

Table 6. Entrants by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 1998

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業 務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成13年	2001 Total	5,286,310	11,583	15,765	15,231	870	6,469	1,118	35,007	642	106	5,552
新規入国者	New Entrants	4,229,257			2,024							793
再入国者	Re-entrants	1,057,053			13,207							4,759
アジア	Asia Total	3,280,514			6,966							3,543
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国 際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / Internation al Services	Intra- company Transferee	Entertain er	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成13年	2001 Total	19,475	36,994	92,515	40,564	120,726	12,614	6,475	3,878,074	1,001,790	2,876,284	112,487
新規入国者	New Entrants											23,416
再入国者	Re-entrants											89,071
アジア	Asia Total											100,850
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶 者等	永住者の配偶 者等	定住者	一般庇護
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refuge
平成13年	2001 Total	42,261	60,854	97,617	14,672	146,781	171,874	223,390	9,140	107,454	0
新規入国者	New Entrants										
再入国者	Re-entrants										
アジア	Asia Total										
.....											

法務大臣官房司法法制調査部編、第41出入国管理統計年報、平成14年版、大蔵省印刷局、2002

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 2002, Printing Bureau (Original : Japanese)

6 国籍別 入国外国人の在留資格 平成10年

Table 6. Entrants by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 1998

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業 務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成10年	1998 Total	4,556,845	11,399	11,475	12,083	619	6,677	1,305	31,568	374	175	5,257
新規入国者	New Entrants	3,667,813			1,429							1,229
再入国者	Re-entrants	889,032			10,654							4,028
アジア	Asia Total	2,617,778			4,680							2,829
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国 際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / Internation al Services	Intra- company Transferee	Entertain er	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成10年	1998 Total	17,912	32,890	80,743	27,932	75,535	12,654	7,806	3,403,414	1,382,377	2,021,037	80,599
新規入国者	New Entrants		5,699	7,150	3,531							13,478
再入国者	Re-entrants		27,191	73,593	24,401							67,121
アジア	Asia Total		22,058	42,195	9,915							70,664
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶 者等	永住者の配偶 者等	定住者	一般庇護
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refuge
平成10年	1998 Total	26,584	51,595	85,978	8,732	80,708	182,319	201,547	9,283	89,681	1
新規入国者	New Entrants										
再入国者	Re-entrants										
アジア	Asia Total										
.....											

法務大臣官房司法法制調査部編、第38出入国管理統計年報、平成11年版、大蔵省印刷局、1999

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 1999, Printing Bureau (Original : Japanese)

7 国籍別 新規入国外国人の在留資格 平成13年

Table 7. New Entrants by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 2001

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業 務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成13年	2001 Total	4,229,257	8,692	12,220	2,024	211	1,105	166	681	5	0	793
アジア	Asia Total	2,501,705			890							483
中国	China	225,357			428							217
中国(台湾)	China(Taiwan)	777,673			18							3
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国 際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / Internation al Services	Intra- company Transferee	Entertain er	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成13年	2001 Total	3,296	3,308	6,945	3,463	117,839	2,118	3,138	3,878,071	1,001,790	2,876,281	23,416
アジア	Asia Total		2,354	1,156	1,767							19,135
中国	China		1,192	398	476							11,261
中国(台湾)	China(Taiwan)		51	86	130							1,201
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶 者等	永住者の配偶 者等	定住者	一般庇護
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refugee
平成13年	2001 Total	23,932	59,064	16,364	4,722			27,461	494	29,729	0
アジア	Asia Total										
中国	China										
中国(台湾)	China(Taiwan)										
.....											

法務大臣官房司法法制調査部編、第41出入国管理統計年報、平成14年版、大蔵省印刷局、2002

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 2002, Printing Bureau (Original : Japanese)

7 国籍別 新規入国外国人の在留資格 平成10年

APPENDIX(3).xls-4

Table 7. New Entrants by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 1998

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成10年	1998 Total	3,667,813			1,429							1,229
アジア	Asia Total	1,966,720			514							655
中国	China	152,046			281							282
中国(台湾)	China(Taiwan)	814,956			9							13
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / International Services	Intra- company Transferee	Entertainer	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成10年	1998 Total		5,699	7,150	3,531							13,478
アジア	Asia Total		2,428	1,127	1,371							9,633
中国	China		1,391	450	433							4,522
中国(台湾)	China(Taiwan)		41	92	124							856
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一般庇護
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refugee
平成10年	1998 Total										
アジア	Asia Total										
中国	China										
中国(台湾)	China(Taiwan)										
.....											

法務大臣官房司法法制調査部編、第38出入国管理統計年報、平成11年版、大蔵省印刷局、1999

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 1999, Printing Bureau (Original : Japanese)

APPENDIX(3).xls-5

Table 9. Re-entrants by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 2001

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成13年	2001 Total	1,057,053	2,891	3,545	13,207	659	5,364	952	34,326	637	106	4,759
アジア	Asia Total	778,809			6,076							3,060
中国	China				2,650							1,522
中国(台湾)	China(Taiwan)				196							31
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / Internation al Services	Intra- company Transferee	Entertain er	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成13年	2001 Total	16,179	33,686	85,570	37,101	2,887	10,496	3,337	3			89,071
アジア	Asia Total		25,923	45,283	14,067							81,715
中国	China		14,825	26,488	3,315							35,638
中国(台湾)	China(Taiwan)		1,379	4,287	1,239							9,281
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一般庇護
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refuge
平成13年	2001 Total	18,329	1,790	81,253	9,950	146,781	171,874	195,929	8,646	77,725	0
アジア	Asia Total										
中国	China										
中国(台湾)	China(Taiwan)										
.....											

法務大臣官房司法法制調査部編、第41出入国管理統計年報、平成14年版、大蔵省印刷局、2002

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 2002, Printing Bureau (Original : Japanese)

9 国籍別 再入国の許可を得ている入国外国人の在留資格 平成10年

APPENDIX(3).xls-6

Table 9. Re-entrants by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 1998

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成10年	1998 Total	8,890,032			10,654							4,028
アジア	Asia Total	651,058			4,166							2,174
中国	China	147,527			2,084							1,133
中国(台湾)	China(Taiwan)	60,029			171							59
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / Internation al Services	Intra- company Transferee	Entertain er	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成10年	1998 Total		27,191	73,593	24,401							67,121
アジア	Asia Total		19,630	41,068	8,544							61,031
中国	China		12,515	26,093	2,278							20,342
中国(台湾)	China(Taiwan)		1,026	4,290	842							9,508
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一般庇護
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refuge
平成10年	1998 Total										
アジア	Asia Total										
中国	China										
中国(台湾)	China(Taiwan)										
.....											

法務大臣官房司法法制調査部編、第38出入国管理統計年報、平成11年版、大蔵省印刷局、1999

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 1999, Printing Bureau (Original : Japanese)

APPENDIX(3).xls-7

Table 8. Departures by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 2001

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成13年	2001 Total	5,183,036	11,471	15,588	15,105	865	6,533	1,103	35,042	653	105	5,790
アジア	Asia Total	3,188,970			6,960							3,726
中国	China	394,293			3,049							1,846
中国(台湾)	China(Taiwan)	836,414			206							32
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / Internation al Services	Intra- company Transferee	Entertain er	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成13年	2001 Total	18,290	36,272	92,733	40,672	111,224	11,822	6,438	3,839,653	997,595	2,842,058	101,003
アジア	Asia Total		27,421	46,639								89,742
中国	China		126	26,852								37,245
中国(台湾)	China(Taiwan)		39	4,446								10,312
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一般庇護	未取得者
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refugee	
平成13年	2001 Total	25,175	36,572	96,428	24,829	150,201	175,167	213,635	8,934	101,449	0	284
アジア	Asia Total											
中国	China											
中国(台湾)	China(Taiwan)											
.....												

法務大臣官房司法法制調査部編、第41出入国管理統計年報、平成14年版、大蔵省印刷局、2002

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 2002, Printing Bureau (Original : Japanese)

Table 8. Departures by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 1998

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成10年	1998 Total	4,469,659			11,967							5,157
アジア	Asia Total	2,537,397			4,610							2,685
中国	China	268,619			2,308							1,355
中国(台湾)	China(Taiwan)	875,072			173							61
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / Internation al Services	Intra- company Transferee	Entertain er	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成10年	1998 Total		31,729	78,279	27,330							76,280
アジア	Asia Total		21,020	41,109	9,826							66,828
中国	China		13,177	25,738	2,564							21,812
中国(台湾)	China(Taiwan)		1,042	4,343	923							10,292
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一般庇護
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refuge
平成10年	1998 Total										
アジア	Asia Total										
中国	China										
中国(台湾)	China(Taiwan)										
.....											

法務大臣官房司法法制調査部編、第38出入国管理統計年報、平成11年版、大蔵省印刷局、1999

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 1999, Printing Bureau (Original : Japanese)

Table 10. Departures with Permission of Re-entering by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 2001

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成13年	2001 Total	1,110,595	3,125	3,680	13,605	684	5,582	951	34,399	646	105	5,089
アジア	Asia Total	803,327			6,399							3,327
中国	China											
中国(台湾)	China(Taiwan)											
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / Internation al Services	Intra- company Transferee	Entertaine r	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成13年	2001 Total	16,114	35,000	89,343	38,428	3,236	10,942	3,623	3			91,601
アジア	Asia Total		26,949	46,067	14,931							83,857
中国	China											
中国(台湾)	China(Taiwan)											
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一般庇護
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refuge
平成13年	2001 Total	19,752	1,930	88,589	10,987	150,112	175,164	206,305	8,908	92,693	0
アジア	Asia Total										
中国	China										
中国(台湾)	China(Taiwan)										
.....											

法務大臣官房司法法制調査部編、第41出入国管理統計年報、平成14年版、大蔵省印刷局、2002

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 2002, Printing Bureau (Original : Japanese)

Table 10. Departures with Permission of Re-entering by Nationality / Area of Origin and Status of Residence 1998

	Nationality \ Status	総数	外交	公用	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業務	医療	研究
		Total	Diplomat	Official	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor/ Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research
平成10年	1998 Total	922,075			10,852							4,160
アジア	Asia Total	664,716			4,311							2,247
中国	China	151,229			2,156							1,182
中国(台湾)	China(Taiwan)	60,498			167							56
.....												

	Nationality \ Status	教育	技術	人文知識・国際業務	企業内転勤	興行	技能	文化活動	短期滞在計	短期滞在15日	短期滞在90日	留学
		Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / Internation al Services	Intra- company Transferee	Entertain er	Skilled Labor	Cultural Activities	Temporary Visitor: Sub-total	Temporary Visitor: 15 days or less	Temporary Visitor: 90 days or less	College Student
平成10年	1998 Total		28,169	74,442	25,203							68,649
アジア	Asia Total		20,490	40,683	9,049							62,180
中国	China		12,952	25,541	2,366							20,726
中国(台湾)	China(Taiwan)		1,022	4,287	879							9,549
.....												

	Nationality \ Status	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	特別永住者	日本人の配偶者等	永住者の配偶者等	定住者	一般庇護
		Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Special Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Temporary Refuge
平成10年	1998 Total										
アジア	Asia Total										
中国	China										
中国(台湾)	China(Taiwan)										
.....											

法務大臣官房司法法制調査部編、第38出入国管理統計年報、平成11年版、大蔵省印刷局、1999

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed., Annual Report of Statistics on Legal Migrants 1999, Printing Bureau (Original : Japanese)

11 国籍別 新規入国外国人（短期滞在・特定活動等）の入国目的 平成13年

Table 11. New Entrants (Temporary Visitor, Designated Activities, etc.)
by Nationality / Area of Origin and Purpose of Entry 2001

	Nationality \ Purpose	短期滞在					特定活動		
		総数	観光	商用	文化・学術活動	親族訪問	その他	総数	家事使用人
		Temporary Visitor					Designated Activities		
		Sub-Total	Sightseeing	Business	Cultural Activities	Visiting Relatives	Others	Sub-Total	household worker
平成13年	2001 Total	3,878,071	2,364,434	1,160,693	87,494	190,312	75,138	4,722	195
アジア	Asia Total	2,265,007			45,408				
.....									
中国	China	138,920			9,236				
中国(台湾)	China(Taiwan)	774,011			2,093				
.....									
韓国	R.O.Korea	980,761			22,976				
.....									

	Nationality \ Purpose	特定活動		日本人の配偶者等			定住者		
		ワーキング・ホリデー	その他	総数	日本人の配偶者	日本人の子	総数	日本人の家族	その他
		Designated Activities		Spouse or Child of Japanese National			Long Term Resident		
		Working Holiday	Others	Sub-Total	Spouse of Japanese National	Child of Japanese National	Sub-Total	Dependent of Japanese National	Others
平成13年	2001 Total	3,029	1,498	27,461	18,874	8,587	29,729	2,273	27,456
アジア	Asia Total								
.....									
中国	China								
中国(台湾)	China(Taiwan)								
.....									
韓国	R.O.Korea								
.....									

法務大臣官房司法法制調査部編、第41出入国管理統計年報、平成14年版、大蔵省印刷局、2002

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed.,
Annual Report of Statistics on Legal Migrants 2002, Printing Bureau (Original : Japanese)

11 国籍別 新規入国外国人（短期滞在・特定活動等）の入国目的 平成10年

Table 11. New Entrants (Temporary Visitor, Designated Activities, etc.)
by Nationality / Area of Origin and Purpose of Entry 1998

	Nationality \ Purpose	短期滞在					特定活動		
		総数	観光	商用	文化・学術活動	親族訪問	その他	総数	家事使用人
		Temporary Visitor					Designated Activities		
		Sub-Total	Sightseeing	Business	Cultural Activities	Visiting Relatives	Others	Sub-Total	household worker
平成10年	1998 Total	3,402,358			71,931				
アジア	Asia Total	1,808,965			35,865				
.....									
中国	China	96,323			9,103				
中国(台湾)	China(Taiwan)	810,054			1,935				
.....									
韓国	R.O.Korea	623,888			15,397				
.....									

	Nationality \ Purpose	特定活動		日本人の配偶者等			定住者		
		ワーキング・ホリデー	その他	総数	日本人の配偶者	日本人の子	総数	日本人の家族	その他
		Designated Activities		Spouse or Child of Japanese National			Long Term Resident		
		Working Holiday	Others	Sub-Total	Spouse of Japanese National	Child of Japanese National	Sub-Total	Dependent of Japanese National	Others
平成10年	1998 Total								
アジア	Asia Total								
.....									
中国	China								
中国(台湾)	China(Taiwan)								
.....									
韓国	R.O.Korea								
.....									

法務大臣官房司法法制調査部編、第38出入国管理統計年報、平成11年版、大蔵省印刷局、1999

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed.,
Annual Report of Statistics on Legal Migrants 1999, Printing Bureau (Original : Japanese)

20 渡航先別 出国日本人の渡航目的 平成13年

Table 20. Japanese Nationals Leaving by Destination and Purpose of Travel 2001

渡航先	Destination \ Purpose	総数	外交	公用	短期商用・業務	海外支店等へ赴任	学術研究・調査	留学・研修・技術修得	役務提供	永住	同居	観光・その他
		Total	Diplomat	Official	Short-term Business	To assume post	Research	Study or Technical Training	To provide services	To settle permanently	To join family	Sightseeing etc.
総数	1998 Total					NA	NA	NA				
アジア	Asia Total					NA	NA	NA				
.....												
中国	China					NA	NA	NA				
中国(台湾)	China(Taiwan)					NA	NA	NA				
.....												
韓国	R.O.Korea					NA	NA	NA				
.....												

法務大臣官房司法法制調査部編、第38出入国管理統計年報、平成14年版、大蔵省印刷局、2002

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed.,
Annual Report of Statistics on Legal Migrants 2002, Printing Bureau (Original : Japanese)

20 渡航先別 出国日本人の渡航目的 平成10年

Table 20. Japanese Nationals Leaving by Destination and Purpose of Travel 1998

渡航先	Destination \ Purpose	総数	外交	公用	短期商用・業務	海外支店等へ赴任	学術研究・調査	留学・研修・技術修得	役務提供	永住	同居	観光・その他
		Total	Diplomat	Official	Short-term Business	To assume post	Research	Study or Technical Training	To provide services	To settle permanently	To join family	Sightseeing etc.
総数	1998 Total	15,806,218				53,098	98,593	180,979				
アジア	Asia Total	6,812,774				28,683	21,683	29,366				
.....												
中国	China	1,001,590				5,839	8,311	14,940				
中国(台湾)	China(Taiwan)	766,000				1,998	1,865	2,317				
.....												
韓国	R.O.Korea	1,898,940				1,582	4,847	5,740				
.....												

法務大臣官房司法法制調査部編、第38出入国管理統計年報、平成11年版、大蔵省印刷局、1999

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed.,
Annual Report of Statistics on Legal Migrants 1999, Printing Bureau (Original : Japanese)

滞在期間別 帰国日本人の渡航目的 平成13年

Table The Number of Japanese Nationals Arriving by Period of Stay and Purpose of Travel 2001

滞在期間	Period of Stay \ Purpose	総数	外交	公用	短期商用・ 業務	海外支店 等へ赴任	学術研究・ 調査	留学・研 修・技術修 得	役務提供	永住	同居	観光・そ の他
		Total	Diplomat	Official	Short- term Business	To assume post	Research	Study or Technical Training	To provide services	To settle permanent ly	To join family	Sightse eing etc.
総数						NA	NA	NA				
5日以内	5 days or less					NA	NA	NA				
10日以内	10 days or less					NA	NA	NA				
15日以内	15 days or less					NA	NA	NA				
20日以内	20 days or less					NA	NA	NA				
1月以内	1 month or less					NA	NA	NA				
2月以内	2 months or less					NA	NA	NA				
3月以内	3 months or less					NA	NA	NA				
6月以内	6 months or less					NA	NA	NA				
1年以内	1 year or less					NA	NA	NA				
2年以内	2 years or less					NA	NA	NA				
3年以内	3 years or less					NA	NA	NA				
5年以内	5 years or less					NA	NA	NA				
10年以内	10 years or less					NA	NA	NA				
10年を超える	over 10 years					NA	NA	NA				
不明	unknown					NA	NA	NA				

法務大臣官房司法法制調査部編、第41出入国管理統計年報、平成11年版、大蔵省印刷局、2002

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed.,
Annual Report of Statistics on Legal Migrants 2002, Printing Bureau (Original : Japanese)

滞在期間別 帰国日本人の渡航目的 平成10年

Table The Number of Japanese Nationals Arriving by Period of Stay and Purpose of Travel 1998

滞在期間	Period of Stay \ Purpose	総数	外交	公用	短期商用・ 業務	海外支店 等へ赴任	学術研究・ 調査	留学・研 修・技術修 得	役務提供	永住	同居	観光・そ の他
		Total	Diplomat	Official	Short- term Business	To assume post	Research	Study or Technical Training	To provide services	To settle permanent ly	To join family	Sightse eing etc.
総数		15,835,696				52,892	99,269	181,154				
5日以内	5 days or less	8,653,701				17,730	24,934	41,693				
10日以内	10 days or less	4,705,616				15,202	40,491	65,397				
15日以内	15 days or less	843,670				3,620	10,426	14,113				
20日以内	20 days or less	264,942				1,511	4,007	5,029				
1月以内	1 month or less	322,099				2,013	6,084	7,647				
2月以内	2 months or less	284,722				2,820	3,665	7,283				
3月以内	3 months or less	154,675				2,097	1,648	5,200				
6月以内	6 months or less	237,169				3,463	2,853	12,970				
1年以内	1 year or less	229,802				2,808	3,148	14,646				
2年以内	2 years or less	99,791				1,215	1,495	5,425				
3年以内	3 years or less	25,650				306	364	1,192				
5年以内	5 years or less	8,104				93	126	454				
10年以内	10 years or less	1,458				14	28	105				
10年を超える	over 10 years	33				-	-					
不明	unknown	4,264				-	-					

法務大臣官房司法法制調査部編、第38出入国管理統計年報、平成11年版、大蔵省印刷局、1999

Judicial System and Research Department, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, ed.,
Annual Report of Statistics on Legal Migrants 1999, Printing Bureau (Original : Japanese)

表3 月額報酬別 平成13年

Table 3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Monthly Salary

報酬額	Monthly Salary\ Status of Residence	人文知識・国際業務	技術
		Specialist in Humanities / International Services	Engineer
20万円未満	200.000 yen or less	154	262
20? 30	300.000 yen or less	7,017	1,782
30? 40	400.000 yen or less	533	793
40? 50	500.000 yen or less	238	502
50? 60	600.000 yen or less	184	212
60万円以上	over 600.000 yen	549	392
合計	Total	8,675	3,943

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表3 月額報酬別 平成12年

Table 3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Monthly Salary

報酬額	Monthly Salary\ Status of Residence	人文知識・国際業務	技術
		Specialist in Humanities / International Services	Engineer
20万円未満	200.000 yen or less	77	147
20? 30	300.000 yen or less	6,150	924
30? 40	400.000 yen or less	849	398
40? 50	500.000 yen or less	214	306
50? 60	600.000 yen or less	188	184
60万円以上	over 600.000 yen	898	606
合計	Total	8,376	2,565

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Sep.2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表3 月額報酬別 平成11年

Table 3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Monthly Salary

報酬額	Monthly Salary\ Status of Residence	人文知識・国際業務	技術
		Specialist in Humanities / International Services	Engineer
20万円未満	200.000 yen or less	46	127
20? 30	300.000 yen or less	4,849	1,154
30? 40	400.000 yen or less	757	372
40? 50	500.000 yen or less	162	209
50? 60	600.000 yen or less	125	117
60万円以上	over 600.000 yen	429	304
合計	Total	6,368	2,283

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.2000, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表3 月額報酬別 平成10年

Table 3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Monthly Salary

報酬額	Monthly Salary\ Status of Residence	人文知識・国際業務	技術
		Specialist in Humanities / International Services	Engineer
20万円未満	200.000 yen or less	43	190
20? 30	300.000 yen or less	5,133	1,531
30? 40	400.000 yen or less	856	702
40? 50	500.000 yen or less	227	332
50? 60	600.000 yen or less	154	176
60万円以上	over 600.000 yen	529	362
合計	Total	6,942	3,293

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表3 月額報酬別 平成9年

Table 3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Monthly Salary

報酬額	Monthly Salary\ Status of Residence	人文知識・国際業務	技術
		Specialist in Humanities / International Services	Engineer
20万円未満	200.000 yen or less	51	114
20? 30	300.000 yen or less	4,954	1,235
30? 40	400.000 yen or less	736	407
40? 50	500.000 yen or less	205	244
50? 60	600.000 yen or less	126	132
60万円以上	over 600.000 yen	461	314
合計	Total	6,533	2,446

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表3 月額報酬別 平成7年

Table 3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Monthly Salary

報酬額	Monthly Salary\ Status of Residence	人文知識・国際業務	技術
		Specialist in Humanities / International Services	Engineer
20万円未満	200.000 yen or less	38	64
20? 30	300.000 yen or less	3,735	509
30? 40	400.000 yen or less	574	215
40? 50	500.000 yen or less	156	100
50? 60	600.000 yen or less	88	78
60万円以上	over 600.000 yen	249	148
合計	Total	4,840	1,114

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Dec.1996, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-1 業種別（製造業・非製造業）平成13年

Table 4.1. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business

	Status \ Type of Business	製造業	非製造業	合計
		Manufac- turing	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	313	8,362	9,675
技術	Engineer	800	3,143	3,943
合計	Total	1,113	11,505	12,618

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-1 業種別（製造業・非製造業）平成12年

Table 4.1. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business

	Status \ Type of Business	製造業	非製造業	合計
		Manufac- turing	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	361	8,015	8,376
技術	Engineer	701	1,864	2,565
合計	Total	1,062	9,879	10,941

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Sep.2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-1 業種別（製造業・非製造業）平成11年

Table 4.1. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business

	Status \ Type of Business	製造業	非製造業	合計
		Manufac- turing	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	282	6,086	6,368
技術	Engineer	488	1,795	2,283
合計	Total	770	7,881	8,651

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.2000, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-1 業種別（製造業・非製造業）平成10年

Table 4.1. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business

	Status \ Type of Business	製造業	非製造業	合計
		Manufac- turing	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	377	6,565	6,942
技術	Engineer	854	2,439	3,293
合計	Total	1,231	9,004	10,235

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-1 業種別（製造業・非製造業）平成9年

Table 4.1. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business

	Status \ Type of Business	製造業	非製造業	合計
		Manufac- turing	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	375	6,158	6,533
技術	Engineer	607	1,839	2,446
合計	Total	982	7,997	8,979

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-1 業種別（製造業・非製造業）平成7年

Table 4.1. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business

	Status \ Type of Business	製造業	非製造業	合計
		Manufac- turing	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	276	4,564	4,840
技術	Engineer	346	768	1,114
合計	Total	622	5,332	5,954

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Dec.1996, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-2 業種別（製造業） 平成13年

Table 4.2. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (Manufacturing)

	Status \ Type of Business	電気	機械	通信機	自動車	化学	食品	繊維	鉄鋼	その他	合計
		Electrical	Machinery	Telecommu- nication	Automobile	Chemistry	Food	Textile	Steel	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	49	37	16	26	18	31	31	4	101	313
技術	Engineer	259	98	95	46	34	6	6	11	245	800
合計	Total	308	135	111	72	52	37	37	15	346	1,113

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-2 業種別（製造業） 平成12年

Table 4.2. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (Manufacturing)

	Status \ Type of Business	電気	機械	通信機	自動車	化学	食品	繊維	鉄鋼	その他	合計
		Electrical	Machinery	Telecommu- nication	Automobile	Chemistry	Food	Textile	Steel	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	62	33	22	27	24	41	43	1	108	361
技術	Engineer	218	114	99	37	26	15	5	17	170	701
合計	Total	280	147	121	64	50	56	48	18	278	1,062

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Sep.2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-2 業種別（製造業） 平成11年

Table 4.2. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (Manufacturing)

	Status \ Type of Business	電気	機械	通信機	自動車	化学	食品	繊維	鉄鋼	その他	合計
		Electrical	Machinery	Telecommu- nication	Automobile	Chemistry	Food	Textile	Steel	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	52	26	16	22	14	24	32	2	94	282
技術	Engineer	138	70	42	31	45	9	5	8	140	488
合計	Total	190	96	58	53	59	33	37	10	234	770

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.2000, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-2 業種別（製造業）平成10年

Table 4.2. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (Manufacturing)

	Status \ Type of Business	電気	機械	通信機	自動車	化学	食品	繊維	鉄鋼	その他	合計
		Electrical	Machinery	Telecommu- nication	Automobile	Chemistry	Food	Textile	Steel	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	85	48	13	21	19	32	41	1	117	377
技術	Engineer	304	115	68	60	38	15	6	7	241	854
合計	Total	389	163	81	81	57	47	47	8	358	1,231

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-2 業種別（製造業）平成9年

Table 4.2. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (Manufacturing)

	Status \ Type of Business	電気	機械	通信機	自動車	化学	食品	繊維	鉄鋼	その他	合計
		Electrical	Machinery	Telecommu- nication	Automobile	Chemistry	Food	Textile	Steel	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	52	48	12	26	30	36	45	4	122	375
技術	Engineer	181	106	45	15	41	16	7	14	182	607
合計	Total	233	154	57	41	71	52	52	18	304	982

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-2 業種別（製造業）平成7年

Table 4.2. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (Manufacturing)

	Status \ Type of Business	電気	機械	通信機	自動車	化学	食品	繊維	鉄鋼	その他	合計
		Electrical	Machinery	Telecommu- nication	Automobile	Chemistry	Food	Textile	Steel	Others	Total
人文知識・ 国際業務	Specialist in Humanities / International Services	46	38	10	18	38	NA	34	7	85	276
技術	Engineer	95	73	26	25	42	NA	3	5	77	346
合計	Total	141	111	36	43	80	NA	37	12	162	622

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Dec.1996, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-3 業種別（非製造業）平成13年

Table 4.3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (not Manufacturing)

	Status \ Type of Business	教育	商業・貿易	コンピュータ 関連	金融・保険	運輸	建設	自由業	公共団体	報道	調査研究
		Education	Commerce /Trade	Computer Service	Finance	Transportation	Construction	Professional	public organization	Journalism	Research
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	5,982	425	211	355	86	10	254	87	54	31
技術	Engineer	7	143	2,176	145	20	52	26	4	8	11
合計	Total	5,989	568	2,387	500	106	62	280	91	62	42

	Status \ Type of Business	出版	ホテル	広告	その他	合計
		Publishing	Hotel	Advertising	Others	Total
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	14	24	21	808	8,362
技術	Engineer	1	1	1	548	3,143
合計	Total	15	25	22	1,356	11,505

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-3 業種別（非製造業）平成12年

Table 4.3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (not Manufacturing)

	Status \ Type of Business	教育	商業・貿易	コンピュータ 関連	金融・保険	運輸	建設	自由業	公共団体	報道	調査研究
		Education	Commerce /Trade	Computer Service	Finance	Transportation	Construction	Professional	public organization	Journalism	Research
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	5,279	552	164	474	111	21	213	78	60	12
技術	Engineer	16	185	1,051	146	24	66	15	1	14	16
合計	Total	5,295	737	1,215	620	135	87	228	79	74	28

	Status \ Type of Business	出版	ホテル	広告	その他	合計
		Publishing	Hotel	Advertising	Others	Total
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	29	237	33	752	8,015
技術	Engineer	1	2	1	326	1,864
合計	Total	30	239	34	1,078	9,879

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Sep.2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-3 業種別（非製造業）平成11年

Table 4.3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (not Manufacturing)

	Status \ Type of Business	教育	商業・貿易	コンピュータ 関連	金融・保険	運輸	建設	自由業	公共団体	報道	調査研究
		Education	Commerce /Trade	Computer Service	Finance	Transportation	Construction	Professional	public organization	Journalism	Research
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	4,276	396	236	242	102	22	179	160	52	13
技術	Engineer	243	155	935	106	33	62	28	1	17	12
合計	Total	4,519	551	1,171	348	135	84	207	161	69	25

	Status \ Type of Business	出版	ホテル	広告	その他	合計
		Publishing	Hotel	Advertising	Others	Total
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	31	17	30	330	6,086
技術	Engineer	2	4	4	193	1,795
合計	Total	33	21	34	523	7,881

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.2000, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-3 業種別（非製造業）平成10年

Table 4.3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (not Manufacturing)

	Status \ Type of Business	教育	商業・貿易	コンピュータ 関連	金融・保険	運輸	建設	自由業	公共団体	報道	調査研究
		Education	Commerce /Trade	Computer Service	Finance	Transportation	Construction	Professional	public organization	Journalism	Research
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	4,364	586	122	388	123	33	170	174	82	13
技術	Engineer	59	148	1,661	125	39	93	7	1	6	15
合計	Total	4,423	734	1,783	513	162	126	177	175	88	28

	Status \ Type of Business	出版	ホテル	広告	その他	合計
		Publishing	Hotel	Advertising	Others	Total
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	54	33	41	382	6,565
技術	Engineer	2	1	16	266	2,439
合計	Total	56	34	57	648	9,004

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-3 業種別（非製造業）平成9年

Table 4.3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (not Manufacturing)

	Status \ Type of Business	教育	商業・貿易	コンピュータ 関連	金融・保険	運輸	建設	自由業	公共団体	報道	調査研究
		Education	Commerce /Trade	Computer Service	Finance	Transportation	Construction	Professional	public organization	Journalism	Research
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	4,086	471	86	322	92	44	130	0	68	21
技術	Engineer	108	135	905	126	64	117	23	0	15	18
合計	Total	4,194	606	991	448	156	161	153	0	83	39

	Status \ Type of Business	出版	ホテル	広告	その他	合計
		Publishing	Hotel	Advertising	Others	Total
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	41	32	41	724	6,158
技術	Engineer	2	2	9	315	1,839
合計	Total	43	34	50	1,039	7,997

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表4-3 業種別（非製造業）平成7年

Table 4.3. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Business (not Manufacturing)

	Status \ Type of Business	教育	商業・貿易	コンピュータ 関連	金融・保険	運輸	建設	自由業	公共団体	報道	調査研究
		Education	Commerce /Trade	Computer Service	Finance	Transportation	Construction	Professional	public organization	Journalism	Research
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	3,143	441	46	178	71	31	87	18	40	12
技術	Engineer	1	59	304	37	34	119	5	0	4	15
合計	Total	3,144	500	350	215	105	150	92	18	44	27

	Status \ Type of Business	出版	ホテル	広告	その他	合計
		Publishing	Hotel	Advertising	Others	Total
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	24	33	30	410	4,564
技術	Engineer	2	7	0	181	768
合計	Total	26	40	30	591	5,332

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Dec.1996, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表5 職務内容別 平成13年

Table 5. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Work

	Status \ Type of Work	教育	翻訳・通訳	技術開発	設計	海外業務	情報処理	国際金融	販売営業	法律・会計業務	貿易業務
		Education	Translation / Interpretation	Technological Development	Design	Overseas Business	Information Processing	International Finance	Sale / Business	Legal Service	Trading Business
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	6,025	304	44	23	126	46	236	108	251	113
技術	Engineer	4	4	1,434	256	49	1,101	19	10	7	3
	Status \ Type of Work	経営管理	調査研究	広報・宣伝	報道	その他	合計				
		Management	Research	Advertising / Public Relation	Journalism	Others	Total				
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	119	34	21	33	1,192	8,675				
技術	Engineer	19	42	0	0	995	3,943				

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表5 職務内容別 平成12年

Table 5. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Work

	Status \ Type of Work	教育	翻訳・通訳	技術開発	設計	海外業務	情報処理	国際金融	販売営業	法律・会計業務	貿易業務
		Education	Translation / Interpretation	Technological Development	Design	Overseas Business	Information Processing	International Finance	Sale / Business	Legal Service	Trading Business
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	5,184	827	33	20	175	54	316	268	222	107
技術	Engineer	19	46	1,183	241	68	537	18	41	4	8
	Status \ Type of Work	経営管理	調査研究	広報・宣伝	報道	その他	合計				
		Management	Research	Advertising / Public Relation	Journalism	Others	Total				
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	242	57	40	22	809	8,376				
技術	Engineer	54	61	2	1	282	2,565				

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Sep.2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表5 職務内容別 平成11年

Table 5. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Work

	Status \ Type of Work	教育	翻訳・通訳	技術開発	設計	海外業務	情報処理	国際金融	販売営業	法律・会計業務	貿易業務
		Education	Translation / Interpretation	Technological Development	Design	Overseas Business	Information Processing	International Finance	Sale / Business	Legal Service	Trading Business
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	4,172	467	106	33	158	124	142	185	196	83
技術	Engineer	243	54	802	217	60	504	32	50	22	10
	Status \ Type of Work	経営管理	調査研究	広報・宣伝	報道	その他	合計				
		Management	Research	Advertising / Public Relation	Journalism	Others	Total				
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	147	25	31	21	478	6,368				
技術	Engineer	42	30	2	3	212	2,283				

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.2000, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表5 職務内容別 平成10年

Table 5. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Work

	Status \ Type of Work	教育	翻訳・通訳	技術開発	設計	海外業務	情報処理	国際金融	販売営業	法律・会計業務	貿易業務
		Education	Translation / Interpretation	Technological Development	Design	Overseas Business	Information Processing	International Finance	Sale / Business	Legal Service	Trading Business
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	4,310	673	45	31	163	37	256	259	185	121
技術	Engineer	56	59	1,393	309	90	991	11	34	1	2
	Status \ Type of Work	経営管理	調査研究	広報・宣伝	報道	その他	合計				
		Management	Research	Advertising / Public Relation	Journalism	Others	Total				
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	201	38	32	36	555	6,942				
技術	Engineer	58	50	2	1	236	3,293				

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表5 職務内容別 平成9年

Table 5. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Work

	Status \ Type of Work	教育	翻訳・通訳	技術開発	設計	海外業務	情報処理	国際金融	販売営業	法律・会計業務	貿易業務
		Education	Translation / Interpretation	Technological Development	Design	Overseas Business	Information Processing	International Finance	Sale / Business	Legal Service	Trading Business
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	3,858	530	43	25	171	32	204	207	141	136
技術	Engineer	99	42	857	319	80	560	15	30	12	4
	Status \ Type of Work	経営管理	調査研究	広報・宣伝	報道	その他	合計				
		Management	Research	Advertising / Public Relation	Journalism	Others	Total				
人文知識・国際業務	Specialist in Humanities / International Services	166	30	46	23	921	6,533				
技術	Engineer	37	42	0	1	348	2,446				

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

表5 職務内容別 平成7年

Table 5. Specialist in Humanities / International Services and Engineer Newly Entering by Type of Work

	Status \ Type of Work	教育	翻訳・通訳	技術開発	設計	海外業務	情報処理	国際金融	販売営業	法律・会計業務	貿易業務
		Education	Translation / Interpretation	Technological Development	Design	Overseas Business	Information Processing	International Finance	Sale / Business	Legal Service	Trading Business
許可人員	All	3,179	463	522	168	210	197	129	137	99	140
	Status \ Type of Work	経営管理	調査研究	広報・宣伝		その他	合計				
		Management	Research	Advertising / Public Relation		Others	Total				
許可人員	All	82	53	30		545	5,954				

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Dec.1996, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第5表 国籍・出身地別及び在留資格別許可人員（留学生等からの資格変更） 平成13年

Table 5. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Nationality / Area of Origin and New Status of Residence

国籍出身地\ 在留資格	Nationality\ Status of Residence	人文知 識・国際 業務	技術	教授	研究	投資・経営	医療	芸術	教育	技能	興行	報道	合計
		Speciali st in Humaniti es / Internat ional Services	Engineer	Profes sor	Research	Investor / Business Manager	Medical Services	Artist	Instruct -or	Skilled Labor	Enter -tainer	Journal -ist	Total
中国	China	1,328	626	107	61								2,154
アジア小計	Asia Total	2,010	963	202	114								3,387
ヨーロッパ小計	Europe Total	45	21	12	2								83
アメリカ	U.S.A.	21	0	0	0								23
北米小計	North America Total	29	0	1	0								34
中南米小計	South America Total	8	7	9	1								25
大洋州小計	Oceania Total	23	3	3	0								31
アフリカ小計	Africa Total	3	14	1	1								21
合計	Total	2,118	1,008	228	118								3,581

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第5表 国籍・出身地別及び在留資格別許可人員（留学生等からの資格変更） 平成12年

Table 5. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Nationality / Area of Origin and New Status of Residence

国籍出身地\ 在留資格	Nationality\ Status of Residence	人文知 識・国際 業務	技術	教授	研究	投資・経営	医療	芸術	教育	技能	興行	報道	合計
		Speciali st in Humaniti es / Internat ional Services	Engineer	Profes sor	Research	Investor / Business Manager	Medical Services	Artist	Instruct -or	Skilled Labor	Enter -tainer	Journal -ist	Total
中国	China	1,002	442	115	48								1,630
アジア小計	Asia Total	1,516	643	217	81								2,514
ヨーロッパ小計	Europe Total	52	11	10	8								83
アメリカ	U.S.A.	28	2	0	0								33
北米小計	North America Total	38	5	0	0								46
中南米小計	South America Total	5	4	1	0								10
大洋州小計	Oceania Total	10	1	1	0								15
アフリカ小計	Africa Total	6	3	5	2								16
合計	Total	1,632	667	234	91								2,689

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Sep.2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第5表 国籍・出身地別及び在留資格別許可人員（留学生等からの資格変更）平成11年

Table 5. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Nationality / Area of Origin and New Status of Residence

国籍出身地\ 在留資格	Nationality\ Status of Residence	人文知 識・国際 業務	技術	教授	研究	投資・経営	医療	芸術	教育	技能	興行	報道	合計
		Speciali- st in Humaniti- es / Internat- ional Services	Engineer	Profes- sor	Research	Investor / Business Manager	Medical Services	Artist	Instruct- or	Skilled Labor	Enter- tainer	Journal- ist	Total
中国	China	1,102	548	92	68								1,829
アジア小計	Asia Total	1,630	803	188	128								2,798
ヨーロッパ小計	Europe Total	47	13	16	6								85
アメリカ	U.S.A.	30	4	4	0								40
北米小計	North America Total	36	4	6	0								48
中南米小計	South America Total	10	9	2	0								21
大洋州小計	Oceania Total	14	1	1	0								17
アフリカ小計	Africa Total	6	8	2	4								20
合計	Total	1,743	838	215	138								2,989

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.2000, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第5表 国籍・出身地別及び在留資格別許可人員（留学生等からの資格変更） 平成10年

Table 5. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Nationality / Area of Origin and New Status of Residence

国籍出身地\ 在留資格	Nationality\ Status of Residence	人文知 識・国際 業務	技術	教授	研究	投資・経営	医療	芸術	教育	技能	興行	報道	合計
		Speciali st in Humaniti es / Internat ional Services	Engineer	Profes sor	Research	Investor / Business Manager	Medical Services	Artist	Instruct -or	Skilled Labor	Enter -tainer	Journal -ist	Total
中国	China	907	500	65	53								1,563
アジア小計	Asia Total	1,320	705	113	77								2,280
ヨーロッパ小計	Europe Total	23	7	10	3								44
アメリカ	U.S.A.	13	1	3	1								22
北米小計	North America Total	16	1	3	1								25
中南米小計	South America Total	5	5	2	2								15
大洋州小計	Oceania Total	11	0	0	0								13
アフリカ小計	Africa Total	5	3	4	2								14
合計	Total	1,380	721	132	85								2,391

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第5表 国籍・出身地別及び在留資格別許可人員（留学生等からの資格変更） 平成9年

Table 5. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Nationality / Area of Origin and New Status of Residence

国籍出身地\ 在留資格	Nationality\ Status of Residence	人文知 識・国際 業務	技術	教授	研究	投資・経営	医療	芸術	教育	技能	興行	報道	合計
		Speciali st in Humaniti es / Internat ional Services	Engineer	Profes sor	Research	Investor / Business Manager	Medical Services	Artist	Instruct -or	Skilled Labor	Enter -tainer	Journal -ist	Total
中国	China	1,118	573	83	56								1,862
アジア小計	Asia Total	1,518	689	132	82								2,472
ヨーロッパ小計	Europe Total	36	10	10	5								62
アメリカ	U.S.A.	40	0	0	0								42
北米小計	North America Total	47	3	0	0								54
中南米小計	South America Total	4	4	0	1								10
大洋州小計	Oceania Total	10	1	0	1								14
アフリカ小計	Africa Total	5	4	2	1								12
合計	Total	1,620	711	144	90								2,624

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第5表 国籍・出身地別及び在留資格別許可人員（留学生等からの資格変更） 平成7年

Table 5. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Nationality / Area of Origin and New Status of Residence

国籍出身地\ 在留資格	Nationality\ Status of Residence	人文知 識・国際 業務	技術	教授	研究	投資・経営	医療	芸術	教育	技能	興行	報道	合計
		Speciali st in Humaniti es / Internat ional Services	Engineer	Profes sor	Research	Investor / Business Manager	Medical Services	Artist	Instruct -or	Skilled Labor	Enter -tainer	Journal -ist	Total
中国	China	1,051	501	79	47								1,724
アジア小計	Asia Total	1,405	600	120	75								2,282
ヨーロッパ小計	Europe Total	23	5	3	1								37
アメリカ	U.S.A.	38	1	1	1								43
北米小計	North America Total	41	1	2	1								47
中南米小計	South America Total	2	5	1	2								10
大洋州小計	Oceania Total	6	2	1	1								10
アフリカ小計	Africa Total	1	1	2	0								4
合計	Total	1,478	614	129	80								2,390

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.1996, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第3表 職務内容(主要なもの) 平成13年

Table 3. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Major Types of Work

職務内容	Type of Work	許可人員	
		Number of Permission	
翻訳・通訳	Translation / Interpretation	340	
技術開発	Technological Development	380	
販売・営業	Sale / Business	92	
海外業務	Overseas Business	135	
教育	Education	202	
情報処理	Information Processing	253	
設計	Design	121	
調査研究	Research	160	
経営・管理業務	Management	73	
貿易業務	Trading Business	116	
広報宣伝	Advertising / Public Relation	9	
医療	Medical Service	23	
会計事務	Accounting	36	
国際金融		34	

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第3表 職務内容(主要なもの) 平成12年

Table 3. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Major Types of Work

職務内容	Type of Work	許可人員	
		Number of Permission	
翻訳・通訳	Translation / Interpretation	627	
技術開発	Technological Development	344	
販売・営業	Sale / Business	258	
海外業務	Overseas Business	190	
教育	Education	181	
情報処理	Information Processing	132	
設計	Design	102	
調査研究	Research	164	
経営・管理業務	Management	153	
貿易業務	Trading Business	139	
広報宣伝	Advertising / Public Relation	16	
医療	Medical Service	15	
会計事務	Accounting	30	
国際金融		25	

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Sep.2001, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第3表 職務内容(主要なもの) 平成11年

Table 3. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Major Types of Work

職務内容	Type of Work	許可人員	
		Number of Permission	
翻訳・通訳	Translation / Interpretation	781	
技術開発	Technological Development	417	
販売・営業	Sale / Business	296	
海外業務	Overseas Business	158	
教育	Education	208	
情報処理	Information Processing	149	
設計	Design	146	
調査研究	Research	191	
経営・管理業務	Management	130	
貿易業務	Trading Business	83	
広報宣伝	Advertising / Public Relation	27	
医療	Medical Service	18	
会計事務	Accounting	22	
国際金融		18	

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.2000, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第3表 職務内容(主要なもの) 平成10年

Table 3. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Major Types of Work

職務内容	Type of Work	許可人員	
		Number of Permission	
翻訳・通訳	Translation / Interpretation	709	
技術開発	Technological Development	336	
販売・営業	Sale / Business	183	
海外業務	Overseas Business	163	
教育	Education	131	
情報処理	Information Processing	124	
設計	Design	119	
調査研究	Research	108	
経営・管理業務	Management	96	
貿易業務	Trading Business	87	
広報宣伝	Advertising / Public Relation	20	
医療	Medical Service	18	
会計事務	Accounting	15	
報道	Journalism	12	

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第3表 職務内容(主要なもの) 平成9年

Table 3. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Major Types of Work

職務内容	Type of Work	許可人員	
		Number of Permission	
翻訳・通訳	Translation / Interpretation	788	
技術開発	Technological Development	393	
販売・営業	Sale / Business	248	
海外業務	Overseas Business	186	
教育	Education	170	
情報処理	Information Processing	94	
設計	Design	160	
調査研究	Research	104	
経営・管理業務	Management	134	
貿易業務	Trading Business	95	
広報宣伝	Advertising / Public Relation	12	
医療	Medical Service	10	
会計事務	Accounting	14	
国際金融		27	

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1998, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第3表 職務内容(主要なもの) 平成7年

Table 3. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Major Types of Work

職務内容	Type of Work	許可人員	
		Number of Permission	
翻訳・通訳	Translation / Interpretation	974	
技術開発	Technological Development	393	
営業	Business	85	
海外業務	Overseas Business	161	
教育	Education	170	
情報処理	Information Processing	42	
設計	Design	128	
経営・管理業務	Management	58	
貿易業務	Trading Business	124	
広報宣伝	Advertising / Public Relation	16	
医療	Medical Service	12	
国際金融		28	

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.1996, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第4表 業種別許可人員の推移

Table 4. Permission to Change Status of Residence from "College Student" by Types of Business

業種\年	Type of Business / Year	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)
電機・電気	Electrical	197	218	224	215	144	182	157	140
機械	Machinery	182	208	195	167	121	228	120	96
繊維・衣料	Textile	60	80	103	71	61	72	67	66
化学	Chemistry	76	74	85	60	61	59	32	57
印刷	Printing	46	42	36	25	-	-	-	-
食品	Food	72	82	106	56	54	87	62	57
運送機器(自動車等)	Automobile	19	36	40	34	37	36	28	50
金属・鉄鋼	Steel	19	16	36	20	17	13	6	12
その他製造業	Other Manufacturing	144	162	220	262	259	260	237	341
製造業 小計	Manufacturing Total	815	918	1,045	910	754	937	709	819
貿易	Trading Business	667	605	700	384	365	457	433	388
土木・建設	Construction	186	137	160	124	100	110	79	87
コンピューター関連	Computer Service	97	93	195	221	284	391	304	464
教育機関	Education	199	193	238	239	203	369	322	315
金融	Finance	57	44	62	67	43	73	65	90
病院・福祉	Medical Service	25	23	34	22	31	33	34	29
運輸	Transportation	28	36	48	45	38	44	46	48
飲食業	Restaurant	13	27	13	14	16	21	11	26
旅行業	Travel Agency	32	25	47	40	42	69	56	69
ホテル・旅館	Hotel	7	10	13	10	13	14	18	23
その他	Others	269	279	372	548	502	471	612	1,223
その他 小計	Others Total	1,580	1,472	1,882	1,714	1,637	2,052	1,980	2,762
合計	Total	2,395	2,390	2,927	2,624	2,391	2,989	2,689	3,581

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Nov.2002, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

国際人流、財団法人入管協会

The Immigration Newsmagazine, Aug.1999, Japan Immigration Association (Original : Japanese)

第1表 国籍(出身地)別 在留資格(在留目的)別 外国人登録者 平成13年

Table 1. Alien Registrants by Nationality / Area of Origin and Status of Residence / Purpose of Residence 2001

	Nationality \ Status	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業	医療	研究	教育
		Total	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor / Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research	Instructor
総数	Total	1,778,462	7,196							3,141	9,068
アジア	Asia Total	1,311,449	3,697							2,308	262
.....											

	Nationality \ Status	技術 Engineer	人文知識・国際業 Specialist in Humanities / International Services	企業内転勤 Intra- company Transferee	興行 Entertainer	技能 Skilled Labor	文化活動 Cultural Activities	短期滞在			
								計	観光	商用	文化・学術活
								Temporary Visitor			
		Sub-Total	Sightseeing	Business	Cultural Activities						
総数	Total	19,439	40,861	9,913				69,741			766
アジア	Asia Total	16,727	17,670	5,221				54,783			688
.....											

	Nationality \ Status	短期滞在						特定活動			永住者 Permanent Resident
		親族訪問	その他	留学	就学	研修	家族滞在	計	ワーキング・ ホリデー	その他	
		Temporary Visitor						Designated Activities			
		Visiting Relatives	Others	College Student	Pre-college Student	Trainee	Dependent	Sub-Total	Working Holiday	Others	
総数	Total			93,614							
アジア	Asia Total			86,658							
.....											

	Nationality \ Status	日本人の配偶 者等	永住者の配偶者等	定住者	特別永住者	未取得者	一般庇護	その他
		Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Special Permanent Resident	Person with no Acquisition of Status of Residence	Temporary Refugee	Others
総数	Total							
アジア	Asia Total							
.....								

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成14年版、財団法人入管協会、2002

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 2002, Immigration Association, 2002
(Original : Japanese)

第1表 国籍(出身地)別 在留資格(在留目的)別 外国人登録者 平成10年

Table 1. Alien Registrants by Nationality / Area of Origin and Status of Residence / Purpose of Residence 1998

APPENDIX(5).xls-2

	Nationality \ Status	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業	医療	研究	教育
		Total	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor / Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services	Research	Instructor
総数	Total	1,512,116	5,374							2,762	
アジア	Asia Total	1,123,409	2,433							1,859	
.....											

	Nationality \ Status	技術 Engineer	人文知識・国際業 Specialist in Humanities / International Services	企業内転勤 Intra- company Transferee	興行 Entertainer	技能 Skilled Labor	文化活動 Cultural Activities	短期滞在				
								計	観光	商用	文化・学術活	
								Temporary Visitor				
Total	Total	15,242	31,285	6,599				59,815	Sightseeing	Business	Cultural Activities	684
アジア	Asia Total	13,029	14,625	3,331				43,891				595
.....												

	Nationality \ Status	短期滞在				特定活動				永住者 Permanent Resident	
		親族訪問	その他	留学 College Student	就学 Pre-college Student	研修 Trainee	家族滞在 Dependent	計	ワーキング・ ホリデー		
		Temporary Visitor							Designated Activities		
		Visiting Relatives	Others	Working Holiday	その他 Others						
総数	Total			89,648							
アジア	Asia Total			53,828							
.....											

	Nationality \ Status	日本人の配偶 者等	永住者の配偶者等	定住者	特別永住者	未取得者	一般庇護	その他
		Spouse or Child of Japanese National	Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Special Permanent Resident	Person with no Acquisition of Status of Residence	Temporary Refugee	Others
総数	Total							
アジア	Asia Total							
.....								

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成11年版、財団法人入管協会、1999

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 1999

(Original : Japanese)

第4表 都道府県別 在留資格(在留目的)別 外国人登録者 平成13年

Table 4. Alien Registrants by Address in Japan (Prefecture) and Status of Residence / Purpose of Residence 2001

	Prefecture \ Status	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業	医療
		Total	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor / Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services
総数	Total	1,778,462	7,196						
北海道	Hokkaido	16,100	266						
...									

	Prefecture \ Status	研究	教育	技術	人文知識・国際業	企業内転勤	興行	技能	文化活動
		Research	Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / International Services	Intra- company Transferee	Entertainer	Skilled Labor	Cultural Activities
総数	Total	3,141		19,439	40,861	9,913			
北海道	Hokkaido	59		89	521	75			
...									

	Prefecture \ Status	短期滞在	留学	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	日本人の配偶者等
		Temporary Visitor	College Student	Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National
総数	Total		93,614						
北海道	Hokkaido		1,679						
...									

	Prefecture \ Status	永住者の配偶者等	定住者	特別永住者	未取得者	一般庇護	その他
		Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Special Permanent Resident	Person with no Acquisition of Status of Residence	Temporary Refuge	Others
総数	Total						
北海道	Hokkaido						
...							

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成14年版、財団法人入管協会、2002

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 2002, Immigration Association, 2002 (Original : Japanese)

第4表 都道府県別 在留資格(在留目的)別 外国人登録者 平成10年

Table 4. Alien Registrants by Address in Japan (Prefecture) and Status of Residence / Purpose of Residence 1998

APPENDIX(5).xls-4

	Prefecture \ Status	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業	医療
		Total	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor / Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services
総数	Total	1,512,116	5,374						
北海道	Hokkaido	14,019	150						
...									

	Prefecture \ Status	研究	教育	技術	人文知識・国際業	企業内転勤	興行	技能	文化活動
		Research	Instructor	Engineer	Specialist in Humanities / International Services	Intra- company Transferee	Entertainer	Skilled Labor	Cultural Activities
総数	Total	2,762		15,242	31,285	6,599			
北海道	Hokkaido	53		73	354	60			
...									

	Prefecture \ Status	短期滞在	留学	就学	研修	家族滞在	特定活動	永住者	日本人の配偶者等
		Temporary Visitor	College Student	Pre-college Student	Trainee	Dependent	Designated Activities	Permanent Resident	Spouse or Child of Japanese National
総数	Total		59,648						
北海道	Hokkaido		1,241						
...									

	Prefecture \ Status	永住者の配偶者等	定住者	特別永住者	未取得者	一般庇護	その他
		Spouse or Child of Permanent Resident	Long Term Resident	Special Permanent Resident	Person with no Acquisition of Status of Residence	Temporary Refuge	Others
総数	Total						
北海道	Hokkaido						
...							

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成11年版、財団法人入管協会、1999

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 1999 (Original : Japanese)

第4表 都道府県別 在留資格（在留目的）別 外国人登録者（その1韓国・朝鮮） 平成13年

Table 4. Alien Registrants by Address in Japan (Prefecture) and Status of Residence / Purpose of Residence (No.1 Korean) 2001

	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業	医療
--	----	----	----	----	----	-------	--------	----

APPENDIX(5).xls-5

	Prefecture \ Status	Total	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor / Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services
総数	Total	632,405	754						
北海道	Hokkaido	5,797							
...									

	Prefecture \ Status	研究 Research	教育 Instructor	技術 Engineer	人文知識・国際業 Specialist in Humanities / International Services	企業内転勤 Intra- company Transferee	興行 Entertainer	技能 Skilled Labor	文化活動 Cultural Activities
総数	Total	367		2,175	3,223	1,597			
北海道	Hokkaido	3		10	10	4			
...									

	Prefecture \ Status	短期滞在 Temporary Visitor	留学 College Student	就学 Pre-college Student	研修 Trainee	家族滞在 Dependent	特定活動 Designated Activities	永住者 Permanent Resident	日本人の配偶 者等 Spouse or Child of Japanese National
総数	Total		16,671						
北海道	Hokkaido		185						
...									

	Prefecture \ Status	永住者の配偶 者等 Spouse or Child of Permanent Resident	定住者 Long Term Resident	特別永住者 Special Permanent Resident	未取得者 Person with no Acquisition of Status of Residence	一般庇護 Temporary Refuge	その他 Others
総数	Total						
北海道	Hokkaido						
...							

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成14年版、財団法人入管協会、2002

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 2002, Immigration Association, 2002
(Original : Japanese)

第4表 都道府県別 在留資格(在留目的)別 外国人登録者(その1韓国・朝鮮) 平成10年

Table 4. Alien Registrants by Address in Japan (Prefecture) and Status of Residence / Purpose of Residence (No.1 Korean) 1998

	総数	教授	芸術	宗教	報道	投資・経営	法律・会計業	医療
--	----	----	----	----	----	-------	--------	----

APPENDIX(5).xls-6

	Prefecture \ Status	Total	Professor	Artist	Religious Activities	Journalist	Investor / Business Manager	Legal / Accounting Services	Medical Services
総数	Total	638,828	424						
北海道	Hokkaido	6,025	10						
...									

	Prefecture \ Status	研究 Research	教育 Instructor	技術 Engineer	人文知識・国際業 Specialist in Humanities / International Services	企業内転勤 Intra- company Transferee	興行 Entertainer	技能 Skilled Labor	文化活動 Cultural Activities
総数	Total	246		1,070	2,067	1,154			
北海道	Hokkaido	2		2	5	2			
...									

	Prefecture \ Status	短期滞在 Temporary Visitor	留学 College Student	就学 Pre-college Student	研修 Trainee	家族滞在 Dependent	特定活動 Designated Activities	永住者 Permanent Resident	日本人の配偶 者等 Spouse or Child of Japanese National
総数	Total		12,381						
北海道	Hokkaido		165						
...									

	Prefecture \ Status	永住者の配偶 者等 Spouse or Child of Permanent Resident	定住者 Long Term Resident	特別永住者 Special Permanent Resident	未取得者 Person with no Acquisition of Status of Residence	一般庇護 Temporary Refugee	その他 Others
総数	Total						
北海道	Hokkaido						
...							

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成11年版、財団法人入管協会、1999

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 1999
(Original : Japanese)

第6表 国籍(出身地)別 職業・男女別 外国人登録者 平成13年

Table 6. Alien Registrants by Nationality / Area of Origin, Occupation and Sex 2001

Nationality ＼ Status	計			医療・保険技術者			技術者			教員		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Total			Public Health and Medical Workers			Engineers			Professors and Teachers		
総数	Total			NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
アジア	Asia Total			NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....												
Nationality ＼ Status	芸術家・芸能家			文芸家・著述家			記者			科学研究者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Artists and Musicians			Authors			Reporters			Scientific Researchers		
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
アジア	Asia Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....												
Nationality ＼ Status	宗教家			その他専門家・技術家			管理的職業従事者			事務従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Religious Workers			Other Professional Workers			Managers and Officials			Clerical and Related Workers		
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
アジア	Asia Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....												
Nationality ＼ Status	貿易従事者			販売従事者			農林従事者			漁業従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Workers in International Trade			Sales Workers			Agricultural and Forestry Workers			Fisheries Workers		
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
アジア	Asia Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....												
Nationality ＼ Status	採鉱・採石従事者			運輸・通信従事者			技能工・生産工程従事者			一般労働者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Mining Workers			Transport and Communication			Production Process Workers			General Workers		
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
アジア	Asia Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....												
Nationality ＼ Status	サービス業従事者			無職			不詳					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
	Service Workers			without occupation			Unknown					
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA			
アジア	Asia Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA			
.....												

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成14年版、財団法人入管協会、2002

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 2002
(Original : Japanese)

第6表 国籍(出身地)別 職業・男女別 外国人登録者 平成10年

Table 6. Alien Registrants by Nationality / Area of Origin, Occupation and Sex 1998

Nationality ＼ Status	計			医療・保険技術者			技術者			教員			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
	Total			Public Health and Medical Workers			Engineers			Professors and Teachers			
総数	Total	1,512,116	736,259	775,857	6,442	3,852	2,590	15,215	13,772	1,443	25,136	15,797	9,339
アジア	Asia Total	1,123,409	515,582	607,827	5,981	3,640	2,341	10,707	9,567	1,140	4,746	3,013	1,733
.....													

Nationality ＼ Status	芸術家・芸能家			文芸家・著述家			記者			科学研究者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Artists and Musicians			Authors			Reporters			Scientific Researchers		
総数	Total									3,577	2,943	634
アジア	Asia Total									2,271	1,827	444
.....												

Nationality ＼ Status	宗教家			その他専門家・技術家			管理的職業従事者			事務従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Religious Workers			Other Professional Workers			Managers and Officials			Clerical and Related Workers		
総数	Total											
アジア	Asia Total											
.....												

Nationality ＼ Status	貿易従事者			販売従事者			農林従事者			漁業従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Workers in International Trade			Sales Workers			Agricultural and Forestry Workers			Fisheries Workers		
総数	Total											
アジア	Asia Total											
.....												

Nationality ＼ Status	採鉱・採石従事者			運輸・通信従事者			技能工・生産工程従事者			一般労働者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Mining Workers			Transport and Communication			Production Process Workers			General Workers		
総数	Total											
アジア	Asia Total											
.....												

Nationality ＼ Status	サービス業従事者			無職			不祥		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Service Workers			without occupation			Unknown		
総数	Total								
アジア	Asia Total								
.....									

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成11年版、財団法人入管協会、1999

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 1999
(Original : Japanese)

第7表 都道府県別 職業・男女別 外国人登録者総数 平成13年

Table 7. Alien Registrants by Address in Japan (Prefecture), Occupation and Sex 2001

	Address \ Status	計			医療・保険技術者			技術者			教員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Total			Public Health and Medical Workers			Engineers			Professors and Teachers		
総数	Total				NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
北海道	Hokkaido				NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													
	Address \ Status	芸術家・芸能家			文芸家・著述家			記者			科学研究者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Artists and Musicians			Authors			Reporters			Scientific Researchers		
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
北海道	Hokkaido	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													
	Address \ Status	宗教家			その他専門家・技術家			管理的職業従事者			事務従事者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Religious Workers			Other Professional Workers			Managers and Officials			Clerical and Related Workers		
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
北海道	Hokkaido	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													
	Address \ Status	貿易従事者			販売従事者			農林従事者			漁業従事者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Workers in International Trade			Sales Workers			Agricultural and Forestry Workers			Fisheries Workers		
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
北海道	Hokkaido	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													
	Address \ Status	採鉱・採石従事者			運輸・通信従事者			技能工・生産工程従事者			一般労働者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Mining Workers			Transport and Communication			Production Process Workers			General Workers		
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
北海道	Hokkaido	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													
	Address \ Status	サービス業従事者			無職			不祥					
		計	男	女	計	男	女	計	男	女			
		Service Workers			without occupation			Unknown					
総数	Total	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA			
北海道	Hokkaido	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA			
.....													

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成14年版、財団法人入管協会、2002

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 2002

(Original : Japanese)

第7表 都道府県別 職業・男女別 外国人登録者総数 平成10年

Table 7. Alien Registrants by Address in Japan (Prefecture), Occupation and Sex 1998

Address \ Status	計			医療・保険技術者			技術者			教員		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
総数	1,512,116	736,259	775,857	6,442	3,852	2,590	15,215	13,772	1,443	25,136	15,797	9,339
北海道	14,019	7,153	6,866	110	72	38	103	95	8	610	403	207
.....												

Address \ Status	芸術家・芸能家			文芸家・著述家			記者			科学研究者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
総数										3,577	2,943	634
北海道										62	53	9
.....												

Address \ Status	宗教家			その他専門家・技術家			管理的職業従事者			事務従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
総数												
北海道												
.....												

Address \ Status	貿易従事者			販売従事者			農林従事者			漁業従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
総数												
北海道												
.....												

Address \ Status	採鉱・採石従事者			運輸・通信従事者			技能工・生産工程従事者			一般労働者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
総数												
北海道												
.....												

Address \ Status	サービス業従事者			無職			不祥		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
総数									
北海道									
.....									

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成11年版、財団法人入管協会、1999

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 1999 (Original : Japanese)

第7表 都道府県別 職業・男女別 外国人登録者総数 (その1 韓国・朝鮮) 平成13年

Table 7. Alien Registrants by Address in Japan (Prefecture), Occupation and Sex(No.1 Korean) 2001

	Address \ Status	計			医療・保険技術者			技術者			教員		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Total			Public Health and Medical Workers			Engineers			Professors and Teachers		
総数	Total	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
北海道	Hokkaido				NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													

	Address \ Status	芸術家・芸能家			文芸家・著述家			記者			科学研究者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Artists and Musicians			Authors			Reporters			Scientific Researchers		
総数	Total	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
北海道	Hokkaido				NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													

	Address \ Status	宗教家			その他専門家・技術家			管理的職業従事者			事務従事者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Religious Workers			Other Professional Workers			Managers and Officials			Clerical and Related Workers		
総数	Total	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
北海道	Hokkaido				NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													

	Address \ Status	貿易従事者			販売従事者			農林従事者			漁業従事者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Workers in International Trade			Sales Workers			Agricultural and Forestry Workers			Fisheries Workers		
総数	Total	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
北海道	Hokkaido				NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													

	Address \ Status	採鉱・採石従事者			運輸・通信従事者			技能工・生産工程従事者			一般労働者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Mining Workers			Transport and Communication			Production Process Workers			General Workers		
総数	Total	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
北海道	Hokkaido				NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....													

	Address \ Status	サービス業従事者			無職			不祥		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
		Service Workers			without occupation			Unknown		
総数	Total	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female
北海道	Hokkaido				NA	NA	NA	NA	NA	NA
.....										

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成14年版、財団法人入管協会、2002

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 2002 (Original : Japanese)

第7表 都道府県別 職業・男女別 外国人登録者総数 (その1 韓国・朝鮮) 平成10年

Table 7. Alien Registrants by Address in Japan (Prefecture), Occupation and Sex(No.1 Korean) 1998

Address \ Status	計			医療・保険技術者			技術者			教員		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Total			Public Health and Medical Workers			Engineers			Professors and Teachers		
Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	
総数 Total	638,828	308,189	330,639	4,370	2,552	1,818	2,289	2,148	141	2,355	1,369	986
北海道 Hokkaido	6,025	3,134	2,891	63	38	25	12	11	1	54	35	19
.....												

Address \ Status	芸術家・芸能家			文芸家・著述家			記者			科学研究者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Artists and Musicians			Authors			Reporters			Scientific Researchers		
Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	
総数 Total										374	321	53
北海道 Hokkaido										1	1	-
.....												

Address \ Status	宗教家			その他専門家・技術家			管理的職業従事者			事務従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Religious Workers			Other Professional Workers			Managers and Officials			Clerical and Related Workers		
Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	
総数 Total												
北海道 Hokkaido												
.....												

Address \ Status	貿易従事者			販売従事者			農林従事者			漁業従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Workers in International Trade			Sales Workers			Agricultural and Forestry Workers			Fisheries Workers		
Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	
総数 Total												
北海道 Hokkaido												
.....												

Address \ Status	採鉱・採石従事者			運輸・通信従事者			運輸・通信従事者			技能工・生産工程従事者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	Mining Workers			Transport and Communication			Transport and Communication			Production Process Workers		
Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	
総数 Total												
北海道 Hokkaido												
.....												

Address \ Status	一般労働者			サービス業従事者			無職			不祥		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	General Workers			Service Workers			without occupation			Unknown		
Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	Sub-Total	Male	Female	
総数 Total												
北海道 Hokkaido												
.....												

法務省入国管理局編、在留外国人統計、平成11年版、財団法人入管協会、1999

Immigration Bureau, Ministry of Justice, ed., Statistics on Foreign Nationals Residing in Japan 1999, Immigration Association, 1999 (Original : Japanese)

III 国(地域)別・公館等別・職業別長期滞在者数 平成13年10月1日現在

Table 3. The Number of Long Stay Visitors by Country / Area and Occupation

国(地域)名 又は公館等名	Country\ Occupation	1.民間企業関係者		2.報道関係者		3.自由業関係者		4.留学生：研究者：教師		5.政府関係職員		6.その他		7.計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
		Private Company		Journalist		Profession		Student, Researcher, Teacher		Official		Others		Total	
		Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
.....															
インド	India														
インドネシア	Indonesia														
.....															
大韓民国	R.O.Korea	1,831	55					1,043	1,043					3,553	7,967
中華人民共和国	China	24,191	2,585					3,255	3,259					28,349	7,067
.....															
大計	Total	143,591	14,053					51,723	64,497					223,643	113,843

外務大臣官房領事移住部編、海外在留邦人数調査統計、平成14年版、大蔵省印刷局、2002

Ministry of Foreign Affairs, Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas 2002, Printing Bureau

(Original : Japanese)

III 国(地域)別・公館等別・職業別長期滞在者数 平成10年10月1日現在

Table 3. The Number of Long Stay Visitors by Country / Area and Occupation

国(地域)名 又は公館等名	Country\ Occupation	1.民間企業関係者		2.報道関係者		3.自由業関係者		4.留学生：研究者：教師		5.政府関係職員		6.その他		7.計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
		Private Company		Journalist		Profession		Student, Researcher, Teacher		Official		Others		Total	
		Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female	Male	Female
.....															
インド	India														
インドネシア	Indonesia														
.....															
大韓民国	R.O.Korea	1,769	16					864	695					3,281	6,670
中華人民共和国	China	19,977	2,118					3,073	2,723					23,874	5,810
.....															
大計	Total	133,549	10,744					48,653	53,887					207,156	88,942

外務大臣官房領事移住部編、海外在留邦人数調査統計、平成11年版、大蔵省印刷局、1999

Ministry of Foreign Affairs, Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas 1999, Printing Bureau

(Original : Japanese)